

令和4年度

# 決算報告書

社会福祉法人

新居浜市社会福祉協議会

## 目次

### (法人決算報告書)

1. 財産目録 (別紙4) . . . . .	1-2
2. 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式) . . . . .	3
3. 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式) . . . . .	4
4. 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式) . . . . .	5

### (法人内訳表)

5. 資金収支内訳表 (第一号第二様式) . . . . .	6
6. 事業活動内訳表 (第二号第二様式) . . . . .	7
7. 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式) . . . . .	8

### (社会福祉事業区分内訳表)

8. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) . . . . .	9
9. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) . . . . .	10
10. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) . . . . .	11

### (公益事業区分内訳表)

11. 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) . . . . .	12
12. 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) . . . . .	13
13. 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) . . . . .	14

### (計算書類に対する注記)

14. 計算書類に対する注記 (法人全体用) . . . . .	15-17
----------------------------------	-------

### (附属明細書)

15. 寄附金収益明細書 (別紙3(②)) . . . . .	18
16. 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③)) . . . . .	19
17. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④)) . . . . .	20
18. 基本金明細書 (別紙3(⑥)) . . . . .	21
19. 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3(⑦)) . . . . .	22

### 【本部拠点区分】

20. 本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式) . . . . .	23
21. 本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式) . . . . .	24-25
22. 本部拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式) . . . . .	26
23. 本部拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3(⑧)) . . . . .	27

24.	本部拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	28
25.	本部拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	29
26.	本部拠点区分	基金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	30
27.	本部拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	31
29.	計算書類に対する注記（本部拠点区分用）		32-33

#### 【地域福祉事業拠点区分】

30.	地域福祉事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	34-35
31.	地域福祉事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	36-37
32.	地域福祉事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	38
33.	地域福祉事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	39
34.	地域福祉事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	40
35.	地域福祉事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	41
36.	計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）		42-43

#### 【権利擁護事業拠点区分】

37.	権利擁護事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	44-45
38.	権利擁護事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	46
39.	権利擁護事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	47
40.	権利擁護事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	48
41.	権利擁護事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	49
42.	権利擁護事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	50
43.	計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）		51-52

#### 【児童発達支援事業所拠点区分】

44.	児童発達支援事業所拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	53
45.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	54
46.	児童発達支援事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	55
47.	児童発達支援事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	56
48.	児童発達支援事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	57
49.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	58
50.	計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）		59-60

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

5 1.	障がい者福祉センター事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	6 1-6 2
5 2.	障がい者福祉センター事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	6 3-6 4
5 3.	障がい者福祉センター事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	6 5
5 4.	障がい者福祉センター事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	6 6
5 5.	障がい者福祉センター事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	6 7
5 6.	障がい者福祉センター事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	6 8
5 7.	障がい者福祉センター事業拠点区分	積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	6 9
5 8.	計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業拠点区分用）		7 0-7 1

【児童センター事業拠点区分】

5 9.	児童センター事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	7 2
6 0.	児童センター事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	7 3
6 1.	児童センター事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	7 4
6 2.	児童センター事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	7 5
6 3.	児童センター事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	7 6
6 5.	計算書類に対する注記（児童センター事業拠点区分用）		7 7-7 8

【老人福祉センター事業拠点区分】

6 6.	老人福祉センター事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	7 9
6 7.	老人福祉センター事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	8 0
6 8.	老人福祉センター事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	8 1
6 9.	老人福祉センター事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	8 2
7 0.	老人福祉センター事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	8 3
7 1.	老人福祉センター事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	8 4
7 2.	計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）		8 5-8 6

【介護事業所拠点区分】

7 3.	介護事業所拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	8 7-8 8
7 4.	介護事業所拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	8 9-9 0
7 5.	介護事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	9 1
7 6.	介護事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	9 2
7 7.	介護事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	9 3

78. 介護事業所拠点区分 事業活動明細書 (別紙3 (㉑))	94
79. 介護事業所拠点区分 積立金・積立資産明細書 (別紙3 (㉒))	95
80. 介護事業所拠点区分 サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (㉓))	96
81. 計算書類に対する注記 (介護事業所拠点区分用)	97-98

【総合福祉センター事業拠点区分】

82. 総合福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)	99
83. 総合福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)	100
84. 総合福祉センター事業拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)	101
85. 総合福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 別紙3 (㉔)	102
86. 総合福祉センター事業拠点区分 引当金明細書 (別紙3 (㉕))	103
87. 総合福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書 (別紙3 (㉖))	104
88. 計算書類に対する注記 (総合福祉センター事業拠点区分用)	105-106

【別子山分室拠点区分】

89. 別子山分室拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)	107
90. 別子山分室拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)	108
91. 別子山分室拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)	109
92. 別子山分室拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (㉗))	110
93. 別子山分室拠点区分 引当金明細書 (別紙3 (㉘))	111
94. 別子山分室拠点区分 事業活動明細書 (別紙3 (㉙))	112
95. 計算書類に対する注記 (別子山分室拠点区分用)	113-114

監査報告書

任意監査報告書

社会福祉充実残額

財 産 目 録  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						165,273,962
現金	小口現金	—	運転資金として	—	—	72,845
普通預金	伊予 4113537	—	運転資金として	—	—	7,550,860
	伊予 1315879	—	運転資金として	—	—	16,506,631
	伊予 3877108	—	運転資金として	—	—	25,831,113
	伊予 3796076	—	運転資金として	—	—	9,921,570
	伊予 3930121	—	運転資金として	—	—	232,448
	伊予 3796035	—	運転資金として	—	—	535,098
	伊予 4233871	—	運転資金として	—	—	6,693,626
	伊予 1858811	—	運転資金として	—	—	157,751
	伊予 3932341	—	運転資金として	—	—	22,157
	伊予 4233905	—	運転資金として	—	—	310,103
	伊予 4233897	—	運転資金として	—	—	299,594
	伊予 1857177	—	運転資金として	—	—	151,475
	伊予 3932143	—	運転資金として	—	—	212,454
	伊予 4233863	—	運転資金として	—	—	197,367
	伊予 1857656	—	運転資金として	—	—	195,165
	伊予 384-3969	—	運転資金として	—	—	66,038,932
	伊予 4235645	—	運転資金として	—	—	380,832
	伊予 4058617	—	運転資金として	—	—	6,754,718
	伊予 3843233	—	運転資金として	—	—	2,075,465
	愛媛 5190433	—	運転資金として	—	—	1,904,250
	伊予 1368860	—	運転資金として	—	—	1,020,685
	伊予 1487686	—	運転資金として	—	—	3,429,634
	伊予 4030517	—	運転資金として	—	—	59,347
	郵便局 935627	—	運転資金として	—	—	4,520,479
	郵便局 959751	—	運転資金として	—	—	4,177,877
	郵便局 1522411	—	運転資金として	—	—	10,400
	郵便局 37505	—	運転資金として	—	—	4,811,096
	郵便局 26248461	—	運転資金として	—	—	0
			小計			164,073,972
定期預金	伊予 7907000	—		—	—	1,199,990
事業未収金		—	5年3月分 介護報酬収入等	—	—	50,342,333
未収金		—	退職一時金全社協からの未収分	—	—	37,241,270
未収補助金		—	新居浜市からの事業補助金	—	—	1,052,500
立替金		—	5年度 施設賠償保険料等	—	—	116,470
前払金		—	5年度 社協の保険、ボランティア保険等	—	—	622,270
前払費用		—	長期火災保険料	—	—	112,546
仮払金		—		—	—	0
			流動資産合計			254,761,351
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	—	—	64,892,937
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	137,022,469	54,165,730	82,856,739
定期預金	伊予 定期	—		—	—	2,300,000
			基本財産合計			150,049,676
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地						0
			小計			
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	28,059,811	21,696,247	6,363,564
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2018年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	348,840	171,513	177,327
	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2021年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	3,137,376	227,716	2,909,660
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2019年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している	534,600	206,043	328,557
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい者福祉事業等に使用している	440,000	3,666	436,334
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2015年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	494,640	494,639	1
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2017年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	307,800	138,250	169,550
			小計			10,384,993
構築物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	15,358,548	12,257,158	3,101,390
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	3,206,421	3,090,064	116,357
	(老人福祉センター拠点) 新居浜市八幡2丁目10番23号	2022年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業に使用している	531,740	42,126	489,614
			小計			3,707,361

車輛運搬具	車輛13台、バイク17台他	—	利用者送迎用、訪問介護用等	40,216,850	37,055,657	3,161,193
器具及び備品	空調機、体験教材、健康器具他	—	利用者使用用、講座使用用等	39,661,465	26,743,252	12,918,213
ソフトウェア	支援費請求システムライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	162,000	162,000	0
	点字、録音図書検索システム	—	障がい者福祉センターでの、点字、録音図書の検索に使用している	172,800	172,800	0
	勤怠管理ソフト ライセンス	—	職員の勤怠管理に使用している	386,640	373,752	12,888
	高齢者見守りシステム ライセンス	—	高齢者の見守り事業に使用している	4,180,000	1,463,000	2,717,000
			小計			2,729,888
無形リース資産	介護給付費等システムクラウドライセンス	—	介護給付費等の請求に使用している	4,956,600	991,320	3,965,280
出資金	西日本自動車共済組合	—	公用車任意保険料 組合員利用料、高速情報共同組合	—	—	21,200
長期貸付金		—	母子父子小口資金貸付金	—	—	293,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職手当積立	—	—	211,908,310
基金積立資産	伊予 普通 3843223	—		—	—	1,643,195
	伊予 定期 7632996	—	寄付者等から福祉事業等に特定されている寄附金により設置されている積立資産	—	—	16,336,902
	伊予 普通 4113537	—		—	—	729,970
	えひめ未来農協 定期	—		—	—	117,089,284
			小計			135,799,351
修繕積立資産	伊予 定期	—	将来における大規模修繕に備えるために積み立てている定期預金	—	—	18,335,423
	大和ネクスト 定期	—		—	—	30,764,373
			小計			49,099,796
備品等購入積立資産	伊予 定期	—	将来における備品等の購入のために積み立てている定期預金	—	—	10,790,454
長期前払費用		—	公用車リサイクル預託金、火災保険料	—	—	516,146
			その他の固定資産合計			445,295,185
			固定資産合計			595,344,861
			資産合計			850,106,212
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	5年3月分職員給与等	—		—	—	29,224,105
その他の未払金	退職一時金退職者への未払い分	—		—	—	37,241,270
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	0
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	0
預り金	5年3月分講師所得税預り分	—		—	—	56,695
職員預り金	職員負担分社会保険料預り分	—		—	—	5,931,678
前受金		—		—	—	0
仮受金	5年度支払予定額	—		—	—	41,226
賞与引当金	5年度支給予定賞与の内、支給対象期間が4年度に帰属する額の引当	—		—	—	25,174,910
未払法人税等	4年度法人税等未払い分	—		—	—	71,400
			流動負債合計			97,741,284
2 固定負債						
設備資金借入金	伊予銀行 新居浜支店	—		—	—	0
リース債務	介護給付費等システム リース支払額	—		—	—	3,965,280
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—		—	—	211,908,310
			固定負債合計			215,873,590
			負債合計			313,614,874
			差引純資産			536,491,338

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,933,000	12,822,600	110,400
	寄附金収入	1,113,000	2,052,591	△ 939,591
	経常経費補助金収入	47,086,000	46,857,654	228,346
	受託金収入	343,020,000	342,260,414	759,586
	事業収入	5,887,500	5,968,927	△ 81,427
	介護保険事業収入	179,866,000	176,253,773	3,612,227
	障害福祉サービス等事業収入	121,780,000	121,599,330	180,670
	その他の事業収入	36,000	43,275	△ 7,275
	受取利息配当金収入	114,000	64,383	49,617
	その他の収入	14,448,000	16,154,892	△ 1,706,892
	事業活動収入計(1)	726,283,500	724,077,839	2,205,661
	支出			
	人件費支出	556,165,000	552,577,938	3,587,062
事業費支出	168,108,100	161,610,698	6,497,402	
事務費支出	17,739,400	16,958,664	780,736	
助成金支出	16,845,000	16,592,179	252,821	
その他の支出	386,000	429,760	△ 43,760	
事業活動支出計(2)	759,243,500	748,169,239	11,074,261	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 32,960,000	△ 24,091,400	△ 8,868,600	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,956,000	5,727,810	228,190
	固定資産除却・廃棄支出		74,800	△ 74,800
ファイナンス・リース債務の返済支出	995,000	991,320	3,680	
施設整備等支出計(5)	6,951,000	6,793,930	157,070	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,951,000	△ 6,793,930	△ 157,070	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入		30,000	△ 30,000
	基金積立資産取崩収入	8,204,000	7,550,844	653,156
	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
	その他の活動による収入	26,773,000	27,123,548	△ 350,548
	その他の活動収入計(7)	38,977,000	38,704,392	272,608
	支出			
	基金積立資産支出	1,277,000	1,238,203	38,797
	積立資産支出	2,781,000	2,777,214	3,786
	その他の活動による支出	18,546,000	18,305,880	240,120
その他の活動支出計(8)	22,604,000	22,321,297	282,703	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,373,000	16,383,095	△ 10,095	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,538,000	△ 14,502,235	△ 9,035,765	
前期末支払資金残高(12)	196,700,000	196,697,212	2,788	
当期末支払資金残高(11)+(12)	173,162,000	182,194,977	△ 9,032,977	



法人単位事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	12,822,600	13,302,000	△ 479,400	
	寄附金収益	2,052,591	1,482,411	570,180	
	経常経費補助金収益	46,857,654	61,889,773	△ 15,032,119	
	受託金収益	342,260,414	339,851,022	2,409,392	
	事業収益	5,968,927	6,208,188	△ 239,261	
	介護保険事業収益	176,253,773	177,522,761	△ 1,268,988	
	障害福祉サービス等事業収益	121,599,330	118,517,430	3,081,900	
	その他の事業収益	43,275	83,588	△ 40,313	
	その他の収益	10,868,830	7,085,780	3,783,050	
	サービス活動収益計(1)	718,727,394	725,942,953	△ 7,215,559	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	544,510,559	534,560,560	9,949,999	
	事業費	161,610,698	157,918,720	3,691,978	
	事務費	16,958,664	14,634,798	2,323,866	
	助成金費用	16,592,179	17,032,122	△ 439,943	
	基金組入額	1,238,203	3,220,593	△ 1,982,390	
	減価償却費	9,753,230	11,782,852	△ 2,029,622	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,505,035	△ 1,467,327	△ 37,708	
	その他の費用	338,560	241,290	97,270	
		サービス活動費用計(2)	749,497,058	737,923,608	11,573,450
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,769,664	△ 11,980,655	△ 18,789,009	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	64,383	106,251	△ 41,868	
	その他のサービス活動外収益	5,286,062	2,036,537	3,249,525	
		サービス活動外収益計(4)	5,350,445	2,142,788	3,207,657
	費用				
その他のサービス活動外費用	19,800		19,800		
	サービス活動外費用計(5)	19,800		19,800	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,330,645	2,142,788	3,187,857	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,439,019	△ 9,837,867	△ 15,601,152	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		750,000	△ 750,000	
	固定資産受贈額	2,196,800	816,040	1,380,760	
	固定資産売却益		121,000	△ 121,000	
	その他の特別収益		23,200	△ 23,200	
		特別収益計(8)	2,196,800	1,710,240	486,560
	費用				
	固定資産売却損・処分損	74,802	2,131,063	△ 2,056,261	
	国庫補助金等特別積立金積立額		750,000	△ 750,000	
	その他の特別損失		23,140	△ 23,140	
	特別費用計(9)	74,802	2,904,203	△ 2,829,401	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,121,998	△ 1,193,963	3,315,961	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 23,317,021	△ 11,031,830	△ 12,285,191	
	法人税、住民税及び事業税(12)	71,400	962,900	△ 891,500	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 23,388,421	△ 11,994,730	△ 11,393,691	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	339,522,225	339,081,682	440,543	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	316,133,804	327,086,952	△ 10,953,148	
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)	7,550,844	8,353,985	△ 803,141	
	その他の積立金取崩額(18)	4,000,000	5,017,376	△ 1,017,376	
	その他の積立金積立額(19)	2,777,214	936,088	1,841,126	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	324,907,434	339,522,225	△ 14,614,791	

法人単位貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	254,761,351	265,550,865	△ 10,789,514	流動負債	97,741,284	93,632,022	4,109,262
現金預金	165,273,962	182,593,223	△ 17,319,261	事業未払金	29,224,105	31,386,329	△ 2,162,224
事業未収金	50,342,333	50,225,432	116,901	その他の未払金	37,241,270	30,751,100	6,490,170
未収金	37,241,270	30,751,100	6,490,170	預り金	56,695	132,538	△ 75,843
未収補助金	1,052,500	1,022,000	30,500	職員預り金	5,931,678	5,591,746	339,932
立替金	116,470	210,800	△ 94,330	仮受金	41,226	29,040	12,186
前払金	622,270	625,764	△ 3,494	賞与引当金	25,174,910	24,778,369	396,541
前払費用	112,546	112,546	0	未払法人税等	71,400	962,900	△ 891,500
仮払金	0	10,000	△ 10,000				
固定資産	595,344,861	608,649,658	△ 13,304,797	固定負債	215,873,590	220,421,910	△ 4,548,320
基本財産	150,049,676	152,841,686	△ 2,792,010	リース債務	3,965,280		3,965,280
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	211,908,310	220,372,230	△ 8,463,920
建物	82,856,739	85,648,749	△ 2,792,010	長期未払金	0	49,680	△ 49,680
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	313,614,874	314,053,932	△ 439,058
その他の固定資産	445,295,185	455,807,972	△ 10,512,787				
建物	10,384,993	11,124,041	△ 739,048	基本金	2,300,000	2,300,000	0
構築物	3,707,361	3,794,613	△ 87,252	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
車輛運搬具	3,161,193	3,229,233	△ 68,040	基金	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641
器具及び備品	12,918,213	9,124,157	3,794,056	基金	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641
ソフトウェア	2,729,888	3,674,896	△ 945,008	国庫補助金等特別積立金	13,594,303	15,099,338	△ 1,505,035
無形リース資産	3,965,280		3,965,280	その他の積立金	59,890,250	61,113,036	△ 1,222,786
出資金	21,200	21,200	0	修繕積立金(措置)	49,099,796	47,699,303	1,400,493
長期貸付金	293,000	323,000	△ 30,000	備品等購入積立金(措置)	10,790,454	13,413,733	△ 2,623,279
退職手当積立基金預け金	211,908,310	220,372,230	△ 8,463,920	次期繰越活動増減差額	324,907,434	339,522,225	△ 14,614,791
基金積立資産	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641	(うち当期活動増減差額)	△ 23,388,421	△ 11,994,730	△ 11,393,691
修繕積立資産	49,099,796	47,699,303	1,400,493				
備品等購入積立資産	10,790,454	13,413,733	△ 2,623,279				
差入保証金	0	300,000	△ 300,000	純資産の部合計	536,491,338	560,146,591	△ 23,655,253
長期前払費用	516,146	619,574	△ 103,428	負債及び純資産の部合計	850,106,212	874,200,523	△ 24,094,311
資産の部合計	850,106,212	874,200,523	△ 24,094,311				

# (法人内訳表)

資金収支内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	12,822,600		12,822,600		12,822,600
	寄附金収入	2,052,591		2,052,591		2,052,591
	経常経費補助金収入	46,857,654		46,857,654		46,857,654
	受託金収入	235,124,959	107,135,455	342,260,414		342,260,414
	事業収入	5,704,493	282,434	5,986,927	△ 18,000	5,968,927
	介護保険事業収入	176,253,773		176,253,773		176,253,773
	障害福祉サービス等事業収入	121,599,330		121,599,330		121,599,330
	その他の事業収入	43,275		43,275		43,275
	受取利息配当金収入	64,383		64,383		64,383
その他の収入	16,154,892		16,154,892		16,154,892	
事業活動収入計(1)	616,677,950	107,417,889	724,095,839	△ 18,000	724,077,839	
支出						
人件費支出	526,872,685	25,705,253	552,577,938		552,577,938	
事業費支出	91,368,885	70,259,813	161,628,698	△ 18,000	161,610,698	
事務費支出	13,612,737	3,345,927	16,958,664		16,958,664	
助成金支出	16,592,179		16,592,179		16,592,179	
その他の支出	429,760		429,760		429,760	
事業活動支出計(2)	648,876,246	99,310,993	748,187,239	△ 18,000	748,169,239	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 32,198,296	8,106,896	△ 24,091,400	0	△ 24,091,400	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	5,522,440	205,370	5,727,810		5,727,810
	固定資産除却・廃棄支出	74,800		74,800		74,800
ファイナンス・リース債務の返済支出	991,320		991,320		991,320	
施設整備等支出計(5)	6,588,560	205,370	6,793,930		6,793,930	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,588,560	△ 205,370	△ 6,793,930		△ 6,793,930	
その他の活動による収支	収入					
	長期貸付金回収収入	30,000		30,000		30,000
	基金積立資産取崩収入	7,550,844		7,550,844		7,550,844
	積立資産取崩収入	4,000,000		4,000,000		4,000,000
	事業区分間繰入金収入	6,635,022		6,635,022	△ 6,635,022	0
	その他の活動による収入	27,123,548		27,123,548		27,123,548
	その他の活動収入計(7)	45,339,414		45,339,414	△ 6,635,022	38,704,392
	支出					
	基金積立資産支出	1,238,203		1,238,203		1,238,203
	積立資産支出	2,777,214		2,777,214		2,777,214
事業区分間繰入金支出		6,635,022	6,635,022	△ 6,635,022	0	
その他の活動による支出	17,039,376	1,266,504	18,305,880		18,305,880	
その他の活動支出計(8)	21,054,793	7,901,526	28,956,319	△ 6,635,022	22,321,297	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,284,621	△ 7,901,526	16,383,095	0	16,383,095	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 14,502,235	0	△ 14,502,235	0	△ 14,502,235	
前期末支払資金残高(11)	196,697,212	0	196,697,212		196,697,212	
当期末支払資金残高(10)+(11)	182,194,977	0	182,194,977	0	182,194,977	

事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	12,822,600		12,822,600		12,822,600
	寄附金収益	2,052,591		2,052,591		2,052,591
	経常経費補助金収益	46,857,654		46,857,654		46,857,654
	受託金収益	235,124,959	107,135,455	342,260,414		342,260,414
	事業収益	5,704,493	282,434	5,986,927	△ 18,000	5,968,927
	介護保険事業収益	176,253,773		176,253,773		176,253,773
	障害福祉サービス等事業収益	121,599,330		121,599,330		121,599,330
	その他の事業収益	43,275		43,275		43,275
	その他の収益	10,868,830		10,868,830		10,868,830
サービス活動収益計(1)	611,327,505	107,417,889	718,745,394	△ 18,000	718,727,394	
費用						
人件費	517,453,178	27,057,381	544,510,559		544,510,559	
事業費	91,368,885	70,259,813	161,628,698	△ 18,000	161,610,698	
事務費	13,612,737	3,345,927	16,958,664		16,958,664	
助成金費用	16,592,179		16,592,179		16,592,179	
基金組入額	1,238,203		1,238,203		1,238,203	
減価償却費	9,371,827	381,403	9,753,230		9,753,230	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,505,035		△ 1,505,035		△ 1,505,035	
その他の費用	338,560		338,560		338,560	
サービス活動費用計(2)	648,470,534	101,044,524	749,515,058	△ 18,000	749,497,058	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 37,143,029	6,373,365	△ 30,769,664	0	△ 30,769,664	
収益						
受取利息配当金収益	64,383		64,383		64,383	
その他のサービス活動外収益	5,286,062		5,286,062		5,286,062	
サービス活動外収益計(4)	5,350,445		5,350,445		5,350,445	
費用						
その他のサービス活動外費用	19,800		19,800		19,800	
サービス活動外費用計(5)	19,800		19,800		19,800	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	5,330,645		5,330,645		5,330,645	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 31,812,384	6,373,365	△ 25,439,019	0	△ 25,439,019	
収益						
固定資産受贈額	1,778,800	418,000	2,196,800		2,196,800	
事業区分間繰入金収益	6,635,022		6,635,022	△ 6,635,022	0	
特別収益計(8)	8,413,822	418,000	8,831,822	△ 6,635,022	2,196,800	
費用						
固定資産売却損・処分損	74,801	1	74,802		74,802	
事業区分間繰入金費用		6,635,022	6,635,022	△ 6,635,022	0	
特別費用計(9)	74,801	6,635,023	6,709,824	△ 6,635,022	74,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,339,021	△ 6,217,023	2,121,998	0	2,121,998	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 23,473,363	156,342	△ 23,317,021	0	△ 23,317,021	
法人税、住民税及び事業税(12)	71,400		71,400		71,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 23,544,763	156,342	△ 23,388,421	0	△ 23,388,421	
前期繰越活動増減差額(14)	339,621,524	△ 99,299	339,522,225		339,522,225	
繰越当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	316,076,761	57,043	316,133,804	0	316,133,804	
活動増減差額の部						
基本金取崩額(16)						
基金取崩額計(17)	7,550,844		7,550,844		7,550,844	
その他の積立金取崩額(18)	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
その他の積立金積立額(19)	2,777,214		2,777,214		2,777,214	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	324,850,391	57,043	324,907,434	0	324,907,434	

貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	247,327,724	7,441,998	254,769,722	△ 8,371	254,761,351
現金預金	157,991,550	7,282,412	165,273,962		165,273,962
事業未収金	50,182,747	159,586	50,342,333		50,342,333
未収金	37,241,270	0	37,241,270		37,241,270
事業区分間 未収金	8,371		8,371	△ 8,371	0
未収補助金	1,052,500		1,052,500		1,052,500
立替金	116,470	0	116,470		116,470
前払金	622,270	0	622,270		622,270
前払費用	112,546		112,546		112,546
固定資産	578,113,327	17,231,534	595,344,861		595,344,861
基本財産	150,049,676		150,049,676		150,049,676
土地	64,892,937		64,892,937		64,892,937
建物	82,856,739		82,856,739		82,856,739
定期預金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	428,063,651	17,231,534	445,295,185		445,295,185
建物	10,215,442	169,551	10,384,993		10,384,993
構築物	3,707,361		3,707,361		3,707,361
車輛運搬具	3,161,193		3,161,193		3,161,193
器具及び備品	11,322,766	1,595,447	12,918,213		12,918,213
ソフトウェア	2,729,888		2,729,888		2,729,888
無形リース資産	3,965,280		3,965,280		3,965,280
出資金	21,200		21,200		21,200
長期貸付金	293,000		293,000		293,000
退職手当積立基金預け金	196,441,774	15,466,536	211,908,310		211,908,310
基金積立資産	135,799,351		135,799,351		135,799,351
修繕積立資産	49,099,796		49,099,796		49,099,796
備品等購入積立資産	10,790,454		10,790,454		10,790,454
長期前払費用	516,146		516,146		516,146
資産の部合計	825,441,051	24,673,532	850,114,583	△ 8,371	850,106,212
流動負債	88,599,702	9,149,953	97,749,655	△ 8,371	97,741,284
事業未払金	21,800,878	7,423,227	29,224,105		29,224,105
その他の未払金	37,241,270	0	37,241,270		37,241,270
事業区分間 未払金		8,371	8,371	△ 8,371	0
預り金	46,295	10,400	56,695		56,695
職員預り金	5,931,678		5,931,678		5,931,678
仮受金	41,226		41,226		41,226
賞与引当金	23,466,955	1,707,955	25,174,910		25,174,910
未払法人税等	71,400	0	71,400		71,400
固定負債	200,407,054	15,466,536	215,873,590		215,873,590
リース債務	3,965,280		3,965,280		3,965,280
退職給付引当金	196,441,774	15,466,536	211,908,310		211,908,310
負債の部合計	289,006,756	24,616,489	313,623,245	△ 8,371	313,614,874
基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
基金	135,799,351		135,799,351		135,799,351
基金	135,799,351		135,799,351		135,799,351
国庫補助金等特別積立金	13,594,303	0	13,594,303		13,594,303
その他の積立金	59,890,250		59,890,250		59,890,250
修繕積立金(措置)	49,099,796		49,099,796		49,099,796
備品等購入積立金(措置)	10,790,454		10,790,454		10,790,454
次期繰越活動増減差額	324,850,391	57,043	324,907,434	0	324,907,434
(うち当期活動増減差額)	△ 23,544,763	156,342	△ 23,388,421	0	△ 23,388,421
純資産の部合計	536,434,295	57,043	536,491,338	0	536,491,338
負債及び純資産の部合計	825,441,051	24,673,532	850,114,583	△ 8,371	850,106,212

(社会福祉事業区分内訳表)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入											
	会費収入	1,781,725	11,040,875							12,822,600		12,822,600
	寄附金収入	1,812,491	46,000		92,800	46,300	55,000			2,052,591		2,052,591
	経常経費補助金収入	1,815,466	40,607,725	447,000	399,330	281,862	20,000		3,286,271	46,857,654		46,857,654
	受託金収入		4,067,040	37,334,886		38,905,191	84,952,451	68,049,000	1,816,391	235,124,959		235,124,959
	事業収入		110,000	2,661,000		1,699,920	39,000	205,423	999,800	5,735,293	△ 30,800	5,704,493
	介護保険事業収入								176,253,773	176,253,773		176,253,773
	障害福祉サービス等事業収入			5,763,270	33,643,500	37,302,160			44,890,400	121,599,330		121,599,330
	その他の事業収入								43,275	43,275		43,275
	受取利息配当金収入	61,741				420			2,222	64,383		64,383
その他の収入	1,688,973	82,200	24,910		870,757			7,267,588	16,154,892		16,154,892	
事業活動収入計(1)	7,160,396	55,953,840	46,231,066	34,155,780	79,106,610	85,066,451	74,474,887	234,559,720	616,708,750	△ 30,800	616,677,950	
支出												
人件費支出	25,756,879	33,588,734	39,987,172	30,878,902	58,909,995	57,494,450	61,004,735	219,251,818	526,872,685		526,872,685	
事業費支出	507,742	10,412,224	4,618,367	1,097,491	17,822,604	17,765,326	16,146,124	23,022,207	91,392,085	△ 23,200	91,368,885	
事務費支出	10,524,715	110,245	1,305,048	113,215	226,856	234,035	173,354	932,869	13,620,337	△ 7,600	13,612,737	
助成金支出		16,592,179							16,592,179		16,592,179	
その他の支出			19,800	224,460	45,340	31,400	40,000	68,760	429,760		429,760	
事業活動支出計(2)	36,789,336	60,703,382	45,930,387	32,314,068	77,004,795	75,525,211	77,364,213	243,275,654	648,907,046	△ 30,800	648,876,246	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 29,628,940	△ 4,749,542	300,679	1,841,712	2,101,815	9,541,240	△ 2,889,326	△ 8,715,934	△ 32,198,296	0	△ 32,198,296	
施設整備等による収支	収入											
	施設整備等収入計(4)											
	支出											
	固定資産取得支出			163,900		4,826,800		531,740		5,522,440		5,522,440
	固定資産除却・廃棄支出					74,800				74,800		74,800
ファイナンス・リース債務の返済支出			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320		991,320	
施設整備等支出計(5)			259,312	47,700	4,949,300		531,740	800,508	6,588,560		6,588,560	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 259,312	△ 47,700	△ 4,949,300		△ 531,740	△ 800,508	△ 6,588,560		△ 6,588,560	
その他の活動による収支	収入											
	長期貸付金回収収入	30,000								30,000		30,000
	基金積立資産取崩収入	7,550,844								7,550,844		7,550,844
	積立資産取崩収入					4,000,000				4,000,000		4,000,000
	事業区分間繰入金収入	6,635,022								6,635,022		6,635,022
	拠点区分間繰入金収入	20,572,819	5,178,693	2,372,167	30,000	15,000	6,248		100,000	28,274,927	△ 28,274,927	0
	その他の活動による収入		974,999	300,000	1,332,480	240,480		13,609,057	11,699,525	28,156,541	△ 1,032,993	27,123,548
	その他の活動収入計(7)	34,788,685	6,153,692	2,672,167	1,362,480	4,255,480	6,248	13,609,057	11,799,525	74,647,334	△ 29,307,920	45,339,414
	支出											
	基金積立資産支出	1,238,203								1,238,203		1,238,203
積立資産支出					33			2,777,181	2,777,214		2,777,214	
拠点区分間繰入金支出	7,702,108				3,059,617	8,050,728	8,962,474	500,000	28,274,927	△ 28,274,927	0	
その他の活動による支出	1,147,164	1,358,700	2,713,534	1,293,720	1,654,782	1,496,760	1,225,517	7,182,192	18,072,369	△ 1,032,993	17,039,376	
その他の活動支出計(8)	10,087,475	1,358,700	2,713,534	1,293,720	4,714,432	9,547,488	10,187,991	10,459,373	50,362,713	△ 29,307,920	21,054,793	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,701,210	4,794,992	△ 41,367	68,760	△ 458,952	△ 9,541,240	3,421,066	1,340,152	24,284,621	0	24,284,621	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,927,730	45,450	0	1,862,772	△ 3,306,437	0	0	△ 8,176,290	△ 14,502,235	0	△ 14,502,235	
前期末支払資金残高(11)	57,276,200	4,896,380	0	7,663,880	58,847,219	0	0	68,013,533	196,697,212		196,697,212	
当期末支払資金残高(10)+(11)	52,348,470	4,941,830	0	9,526,652	55,540,782	0	0	59,837,243	182,194,977	0	182,194,977	



社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益											
	会費収益	1,781,725	11,040,875							12,822,600		12,822,600
	寄附金収益	1,812,491	46,000		92,800	46,300	55,000			2,052,591		2,052,591
	経常経費補助金収益	1,815,466	40,607,725	447,000	399,330	281,862	20,000		3,286,271	46,857,654		46,857,654
	受託金収益		4,067,040	37,334,886		38,905,191	84,952,451	68,049,000	1,816,391	235,124,959		235,124,959
	事業収益		110,000	2,661,000	20,150	1,699,920	39,000		999,800	5,735,293	△ 30,800	5,704,493
	介護保険事業収益								176,253,773	176,253,773		176,253,773
	障害福祉サービス等事業収益			5,763,270	33,643,500	37,302,160			44,890,400	121,599,330		121,599,330
	その他の事業収益								43,275	43,275		43,275
	その他の収益							5,888,040	4,980,790	10,868,830		10,868,830
サービス活動収益計(1)	5,409,682	55,871,640	46,206,156	34,155,780	78,235,433	85,066,451	74,142,463	232,270,700	611,358,305	△ 30,800	611,327,505	
費用												
人件費	26,998,630	34,563,593	42,537,869	30,244,896	60,067,264	59,432,218	47,929,108	215,679,600	517,453,178		517,453,178	
事業費	507,742	10,412,224	4,618,367	1,097,491	17,822,604	17,765,326	16,146,124	23,022,207	91,392,085	△ 23,200	91,368,885	
事務費	10,524,715	110,245	1,305,048	113,215	226,856	234,035	173,354	932,869	13,620,337	△ 7,600	13,612,737	
助成金費用		16,592,179							16,592,179		16,592,179	
基金組入額	1,238,203								1,238,203		1,238,203	
減価償却費	1,168,746	282,232	141,633	386,843	832,156		142,693	6,417,524	9,371,827		9,371,827	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 212,195		△ 285,703	△ 2,109			△ 1,005,028	△ 1,505,035		△ 1,505,035	
その他の費用				224,460	45,340			68,760	338,560		338,560	
サービス活動費用計(2)	40,438,036	61,748,278	48,602,917	31,781,202	78,992,111	77,431,579	64,391,279	245,115,932	648,501,334	△ 30,800	648,470,534	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,028,354	△ 5,876,638	△ 2,396,761	2,374,578	△ 756,678	7,634,872	9,751,184	△ 12,845,232	△ 37,143,029	0	△ 37,143,029	
サービス活動外増減の部												
収益												
受取利息配当金収益	61,741					420			2,222	64,383		64,383
その他のサービス活動外収益	1,688,973	82,200	24,910			870,757		332,424	2,286,798	5,286,062		5,286,062
サービス活動外収益計(4)	1,750,714	82,200	24,910			871,177		332,424	2,289,020	5,350,445		5,350,445
費用												
その他のサービス活動外費用										19,800		19,800
サービス活動外費用計(5)										19,800		19,800
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	1,750,714	82,200	24,910			871,177		332,424	2,289,020	5,330,645		5,330,645
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,277,640	△ 5,794,438	△ 2,396,761	2,374,578	114,499	7,634,872	10,083,608	△ 10,556,212	△ 31,812,384	0	△ 31,812,384	
特別増減の部												
収益												
固定資産受贈額		118,800		160,000		1,500,000				1,778,800		1,778,800
事業区分間繰入金収益	6,635,022									6,635,022		6,635,022
拠点区分間繰入金収益	20,572,819	5,178,693	2,372,167	30,000	15,000	6,248		100,000	28,274,927	△ 28,274,927	0	0
拠点区分間固定資産移管収益		10,755,880	8,100,760			2,655,120			21,511,760	△ 21,511,760	0	0
特別収益計(8)	27,207,841	16,053,373	10,472,927	190,000	4,170,120	6,248		100,000	58,200,509	△ 49,786,687		8,413,822
費用												
固定資産売却損・処分損						74,800			1	74,801		74,801
拠点区分間繰入金費用	7,702,108					3,059,617	8,050,728	8,962,474	500,000	28,274,927	△ 28,274,927	0
拠点区分間固定資産移管費用		10,755,880	8,100,760			2,655,120			21,511,760	△ 21,511,760	0	0
特別費用計(9)	7,702,108	10,755,880	8,100,760			5,789,537	8,050,728	8,962,474	500,001	49,861,488	△ 49,786,687	74,801
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,505,733	5,297,493	2,372,167	190,000	△ 1,619,417	△ 8,044,480	△ 8,962,474	△ 400,001	8,339,021	0	8,339,021	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,771,907	△ 496,945	△ 19,484	2,564,578	△ 1,504,918	△ 409,608	1,121,134	△ 10,956,213	△ 23,473,363	0	△ 23,473,363	
法人税、住民税及び事業税(12)						31,400	40,000		71,400			71,400
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 13,771,907	△ 496,945	△ 19,484	2,564,578	△ 1,504,918	△ 441,008	1,081,134	△ 10,956,213	△ 23,544,763	0	△ 23,544,763	
前期繰越活動増減差額(14)	63,699,917	3,802,448	△ 2,271,938	5,940,227	58,334,908	△ 2,131,245	△ 1,725,965	213,973,172	339,621,524		339,621,524	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	49,928,010	3,305,503	△ 2,291,422	8,504,805	56,829,990	△ 2,572,253	△ 644,831	203,016,959	316,076,761	0	316,076,761	
活動増減差額の部												
基金取崩額(16)												
基金取崩額計(17)	7,550,844								7,550,844		7,550,844	
その他の積立金取崩額(18)						4,000,000			4,000,000		4,000,000	
その他の積立金積立額(19)						33		2,777,181	2,777,214		2,777,214	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	57,478,854	3,305,503	△ 2,291,422	8,504,805	60,829,957	△ 2,572,253	△ 644,831	200,239,778	324,850,391	0	324,850,391	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	66,518,407	6,671,357	2,149,109	11,410,123	57,601,560	2,670,552	20,520,246	87,337,230	254,878,584	△ 7,550,860	247,327,724
現金預金	66,196,756	659,984	△ 1,981,748	4,009,513	51,377,443	2,670,552	1,052,146	34,006,904	157,991,550		157,991,550
事業未収金	0	42,980	1,245,190	6,292,590	6,006,017	0	0	36,595,970	50,182,747		50,182,747
未収金	0	0	0	1,108,020	195,140	0	19,468,100	16,470,010	37,241,270		37,241,270
事業区分間 未収金	8,371				0				8,371		8,371
拠点区分間 未収金		5,178,693	2,372,167	0	0				7,550,860	△ 7,550,860	0
未収補助金		589,500	447,000					16,000	1,052,500		1,052,500
立替金	92,530	0	12,000		6,500	0	0	5,440	116,470		116,470
前払金	220,750	200,200	54,500		16,460		0	130,360	622,270		622,270
前払費用								112,546	112,546		112,546
固定資産	166,289,818	25,507,686	33,760,173	12,787,790	23,861,646	24,366,320	10,359,471	281,180,423	578,113,327	0	578,113,327
基本財産	2,300,000							147,749,676	150,049,676		150,049,676
土地								64,892,937	64,892,937		64,892,937
建物								82,856,739	82,856,739		82,856,739
定期預金	2,300,000							2,300,000	2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	163,989,818	25,507,686	33,760,173	12,787,790	23,861,646	24,366,320	10,359,471	133,430,747	428,063,651	0	428,063,651
建物					764,891			9,450,551	10,215,442		10,215,442
構築物							489,614	3,217,747	3,707,361		3,707,361
車輛運搬具	527,032	608,029			1,125,004			901,128	3,161,193		3,161,193
器具及び備品	3,538,557	112,867	776,025	130,380	5,135,063		49,327	1,580,547	11,322,766		11,322,766
ソフトウェア	2,729,888				0				2,729,888		2,729,888
無形リース資産			381,648	190,800	190,800			3,202,032	3,965,280		3,965,280
出資金	11,200							10,000	21,200		21,200
長期貸付金	293,000								293,000		293,000
退職手当積立基金預け金	20,997,240	24,778,390	32,602,500	12,466,610	13,424,310	24,366,320	9,820,530	57,985,874	196,441,774		196,441,774
基金積立資産	135,799,351								135,799,351		135,799,351
修繕積立資産								49,099,796	49,099,796		49,099,796
備品等購入積立資産					3,158,748			7,631,706	10,790,454		10,790,454
長期前払費用	93,550	8,400			62,830			351,366	516,146		516,146
資産の部合計	232,808,225	32,179,043	35,909,282	24,197,913	81,463,206	27,036,872	30,879,717	368,517,653	832,991,911	△ 7,550,860	825,441,051
流動負債	16,232,780	3,642,023	5,216,556	3,011,888	3,859,391	5,242,805	21,704,018	37,241,101	96,150,562	△ 7,550,860	88,599,702
事業未払金	599,878	1,729,527	2,149,109	775,451	1,865,638	2,639,152	1,012,146	11,029,977	21,800,878		21,800,878
その他の未払金	0	0	0	1,108,020	195,140	0	19,468,100	16,470,010	37,241,270		37,241,270
拠点区分間 未払金	7,550,860							0	7,550,860	△ 7,550,860	0
預り金	46,295	0	0	0	0	0	0	0	46,295		46,295
職員預り金	5,931,678								5,931,678		5,931,678
仮受金	41,226		0	0	0	0	0	0	41,226		41,226
賞与引当金	2,062,843	1,912,496	3,067,447	1,128,417	1,798,613	2,572,253	1,183,772	9,741,114	23,466,955		23,466,955
未払法人税等	0				0	31,400	40,000	71,400	71,400		71,400
固定負債	20,997,240	24,778,390	32,984,148	12,657,410	13,615,110	24,366,320	9,820,530	61,187,906	200,407,054	0	200,407,054
リース債務			381,648	190,800	190,800			3,202,032	3,965,280		3,965,280
退職給付引当金	20,997,240	24,778,390	32,602,500	12,466,610	13,424,310	24,366,320	9,820,530	57,985,874	196,441,774		196,441,774
負債の部合計	37,230,020	28,420,413	38,200,704	15,669,298	17,474,501	29,609,125	31,524,548	98,429,007	296,557,616	△ 7,550,860	289,006,756
基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
基金	135,799,351								135,799,351		135,799,351
基金	135,799,351								135,799,351		135,799,351
国庫補助金等特別積立金	0	453,127		23,810	0		0	13,117,366	13,594,303		13,594,303
その他の積立金					3,158,748			56,731,502	59,890,250		59,890,250
修繕積立金(措置)								49,099,796	49,099,796		49,099,796
備品等購入積立金(措置)					3,158,748			7,631,706	10,790,454		10,790,454
次期繰越活動増減差額	57,478,854	3,305,503	△ 2,291,422	8,504,805	60,829,957	△ 2,572,253	△ 644,831	200,239,778	324,850,391	0	324,850,391
(うち当期活動増減差額)	△ 13,771,907	△ 496,945	△ 19,484	2,564,578	△ 1,504,918	△ 441,008	1,081,134	△ 10,956,213	△ 23,544,763	0	△ 23,544,763
純資産の部合計	195,578,205	3,758,630	△ 2,291,422	8,528,615	63,988,705	△ 2,572,253	△ 644,831	270,088,646	536,434,295	0	536,434,295
負債及び純資産の部合計	232,808,225	32,179,043	35,909,282	24,197,913	81,463,206	27,036,872	30,879,717	368,517,653	832,991,911	△ 7,550,860	825,441,051

(公益事業区分内訳表)

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	90,241,800	16,893,655	107,135,455		107,135,455
	事業収入	282,434		282,434		282,434
	事業活動収入計(1)	90,524,234	16,893,655	107,417,889		107,417,889
	支出					
人件費支出	18,219,669	7,485,584	25,705,253		25,705,253	
事業費支出	63,238,106	7,021,707	70,259,813		70,259,813	
事務費支出	2,872,578	473,349	3,345,927		3,345,927	
事業活動支出計(2)	84,330,353	14,980,640	99,310,993		99,310,993	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,193,881	1,913,015	8,106,896		8,106,896	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出	205,370		205,370		205,370
施設整備等支出計(5)	205,370		205,370		205,370	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 205,370		△ 205,370		△ 205,370	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	5,233,375	1,401,647	6,635,022		6,635,022
	その他の活動による支出	755,136	511,368	1,266,504		1,266,504
	その他の活動支出計(8)	5,988,511	1,913,015	7,901,526		7,901,526
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,988,511	△ 1,913,015	△ 7,901,526		△ 7,901,526	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0	

公益事業区分 事業活動内訳表  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	90,241,800	16,893,655	107,135,455		107,135,455
	事業収益	282,434		282,434		282,434
	サービス活動収益計(1)	90,524,234	16,893,655	107,417,889		107,417,889
	費用					
	人件費	18,977,510	8,079,871	27,057,381		27,057,381
	事業費	63,238,106	7,021,707	70,259,813		70,259,813
	事務費	2,872,578	473,349	3,345,927		3,345,927
	減価償却費	273,628	107,775	381,403		381,403
	サービス活動費用計(2)	85,361,822	15,682,702	101,044,524		101,044,524
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,162,412	1,210,953	6,373,365		6,373,365	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,162,412	1,210,953	6,373,365		6,373,365	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額	418,000		418,000		418,000
	特別収益計(8)	418,000		418,000		418,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1		1		1
	事業区分間繰入金費用	5,233,375	1,401,647	6,635,022		6,635,022
	特別費用計(9)	5,233,376	1,401,647	6,635,023		6,635,023
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,815,376	△ 1,401,647	△ 6,217,023		△ 6,217,023	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	347,036	△ 190,694	156,342		156,342	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	409,757	△ 509,056	△ 99,299		△ 99,299
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	756,793	△ 699,750	57,043		57,043
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	756,793	△ 699,750	57,043		57,043

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,204,269	1,237,729	7,441,998		7,441,998
現金預金	6,200,012	1,082,400	7,282,412		7,282,412
事業未収金	4,257	155,329	159,586		159,586
固定資産	9,273,442	7,958,092	17,231,534		17,231,534
基本財産					
その他の固定資産	9,273,442	7,958,092	17,231,534		17,231,534
建物		169,551	169,551		169,551
器具及び備品	1,431,442	164,005	1,595,447		1,595,447
退職手当積立基金預け金	7,842,000	7,624,536	15,466,536		15,466,536
資産の部合計	15,477,711	9,195,821	24,673,532		24,673,532
流動負債	6,878,918	2,271,035	9,149,953		9,149,953
事業未払金	6,195,898	1,227,329	7,423,227		7,423,227
事業区分間 未払金	8,371		8,371		8,371
預り金	0	10,400	10,400		10,400
賞与引当金	674,649	1,033,306	1,707,955		1,707,955
固定負債	7,842,000	7,624,536	15,466,536		15,466,536
退職給付引当金	7,842,000	7,624,536	15,466,536		15,466,536
負債の部合計	14,720,918	9,895,571	24,616,489		24,616,489
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金	0		0		0
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	756,793	△ 699,750	57,043		57,043
(うち当期活動増減差額)	347,036	△ 190,694	156,342		156,342
純資産の部合計	756,793	△ 699,750	57,043		57,043
負債及び純資産の部合計	15,477,711	9,195,821	24,673,532		24,673,532

(計算書類に対する注記)

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法  
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 3. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人本部事業

イ まごころ銀行運営事業

ウ 福祉基金等運営事業

② 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

エ 企画・広報事業

オ 地域福祉活動事業

カ 共同募金配分事業

キ ボランティア活動推進事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

ケ 地域福祉バス運営事業

コ 独居高齢者見守り推進事業



- ③ 権利擁護事業拠点（社会福祉事業）
  - サ 法人後見事業
  - シ 福祉サービス利用援助事業
  - ス 生活福祉資金運営事業
- ④ 児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）
  - タ 児童発達支援事業
- ⑤ 障がい者福祉センター拠点（社会福祉事業）
  - チ 障がい者福祉センター事業
  - ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
- ⑥ 児童センター拠点（社会福祉事業）
  - ト 中央児童センター事業
  - ナ 川東児童センター事業
  - ニ 上部児童センター事業
- ⑦ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
  - ノ 上部老人福祉センター事業
  - ハ 川東老人福祉センター事業
- ⑧ 介護事業所拠点（社会福祉事業）
  - ヘ 訪問介護事業
  - ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業
  - マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業
  - ミ 障害者居宅介護事業
- ⑨ 総合福祉センター拠点（公益事業）
  - ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業
- ⑩ 別子山分室拠点（公益事業）
  - ユ 総合福祉センター(分館管理)事業
  - ヨ 包括支援センターブランチ事業
- セ 生活困窮者自立支援事業
- ソ 障害者相談支援事業
- テ 生活介護事業
- ヌ 瀬戸児童館事業
- ネ 児童センター事務局事業
- ヒ 川西老人福祉センター事業
- フ 老人福祉センター事務局事業
- ム 居宅介護支援事業
- メ 在宅サポート事業
- モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)
- ワ いきいきデイサービス事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	85,648,749	0	2,792,010	82,856,739
合計	152,841,686	0	2,792,010	150,049,676

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	33,323,067	22,938,074	10,384,993
構築物	19,096,709	15,389,348	3,707,361
車輛及び運搬具	40,216,850	37,055,657	3,161,193
器具及び備品	39,661,465	26,743,252	12,918,213
ソフトウェア	4,901,440	2,171,552	2,729,888
無形リース資産	4,956,600	991,320	3,965,280
合計	142,156,131	105,289,203	36,866,928

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
母子父子小口資金貸付金	293,000	0	293,000
合計			

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(附 属 明 细 书)

## 寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳								内容	
					法人本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分			児童発達支援事業所拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分		児童センター拠点区分		総合福祉センター(本館)事業サービス区分
					まごころ銀行事業サービス区分	企画・広報事業サービス区分	福祉ボランティア推進事業サービス区分	児童発達事業サービス区分	地域活動支援センター事業サービス区分	生活介護事業サービス区分	川東児童センター事業サービス区分			
その他	経常	35	1,812,491	0	1,812,491									まごころ銀行預託(別冊台帳)
その他	経常	15	46,000	0		46,000								生き生き幸せフェスティバル・福祉大会賛助金(別紙明細)
その他	経常	5	184,980	0				92,800	37,180		55,000			物品寄贈
その他	経常	1	9,120	0						9,120				車いす車両りサイクル料分
区分小計		56	2,052,591	0	1,812,491	46,000	0	92,800	37,180	9,120	55,000	0		
その他	固定	3	696,800	0			118,800	160,000				418,000		運動器具、液晶プロジェクタ、液晶ディスプレイ
その他	固定	1	1,500,000	0						1,500,000				車いす車両
区分小計		4	2,196,800	0	0	0	118,800	160,000	0	1,500,000	0	418,000		
合計		60	4,249,391	0	1,812,491	46,000	118,800	252,800	37,180	1,509,120	55,000	418,000		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
						本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分	権利擁護事業拠点区分	児童発達支援事業拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	児童センター拠点区分	介護事業所拠点区分
新居浜市より運営補助金	本部事業	30,000,000	0	30,000,000	0	607,766	29,392,234					
高齢・障害・求職者雇用支援機構より障害者雇用調整金		324,000	0	324,000	0	324,000						
愛媛県社会福祉協議会より市町社協育成費助成金		866,450	0	866,450	0	866,450						
新居浜市より防災士資格取得補助金		17,250	0	17,250	0	17,250						
区分小計		31,207,700	0	31,207,700	0	1,815,466	29,392,234	0	0	0	0	0
新居浜市より事業補助金(法人後見事業)	地域福祉事業	447,000	0	447,000	0			447,000				
新居浜市より事業補助金(地域福祉バス運行)		2,138,000	0	2,138,000	0		2,138,000					
新居浜市より事業補助金(いきいき幸せフェスティバル開催)		55,000	0	55,000	0		55,000					
愛媛県共同募金会より共同募金配分金		9,022,491	0	9,022,491	0		9,022,491					
区分小計		11,662,491	0	11,662,491	0	0	11,215,491	447,000	0	0	0	0
愛媛県児童館連絡協議会より児童館ジャンボリー事業助成金	障害・児童事業	20,000	0	20,000	0						20,000	
愛媛県国民健康保険団体連合会より福祉・介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		1,788,200	0	1,788,200	0				399,330	281,862		1107008
区分小計		1,808,200	0	1,808,200	0	0	0	0	399,330	281,862	20,000	1,107,008
愛媛県より医療福祉版応援金(物価高騰による)	介護事業	366,000	0	366,000	0							366,000
愛媛県国民健康保険団体連合会より福祉・介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		1,813,263	0	1,813,263	0							
区分小計		2,179,263	0	2,179,263	0	0	0	0	0	0	0	2,179,263
合計		46,857,654	0	46,857,654	0	1,815,466	40,607,725	447,000	399,330	281,862	20,000	3,286,271

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	4,574,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
公益事業	社会福祉事業	前期末支払資金残高等	2,061,022	本部事務管理費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者福祉センター	本部	指定管理料	1,619,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
障がい者福祉センター	本部	当期末支払資金残高等	1,440,617	本部事務管理費
児童センター	本部	指定管理料	4,079,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
児童センター	本部	当期末支払資金残高等	3,971,728	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	3,241,000	本部事務管理費(指定管理申請時に予算化している)
老人福祉センター	本部	当期末支払資金残高等	5,721,474	本部事務管理費
介護事業所	本部	介護保険事業収入	500,000	本部事務管理費
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	708	共同募金配分事業自己負担分
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	3,217,728	機関紙発行、福祉大会開催、支部活動支援、くらしの総合支援等の事業実施
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	1,960,257	地域福祉バス運行事業
本部	権利擁護事業	福祉基金取崩収入	2,372,167	法人後見事業、福祉サービス利用援助事業、障がい者相談支援事業
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	15,000	まごころ銀行指定寄附(地域活動支援センター、障がい者福祉センター)
本部	児童発達支援事業	寄附金収入	30,000	まごころ銀行指定寄付
本部	介護事業	寄附金収入		まごころ銀行指定寄付(居宅介護支援事業所)
本部	介護事業所	寄附金収入	100,000	まごころ銀行指定寄附(訪問介護事業)
本部	児童センター	前期末支払資金残高等	6,248	合同行事費用(武田金廣福祉事業)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人
前期繰越額					15,099,338	15,099,338
当期積立額合計		0	0	0	0	0
当期 取崩額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				1,505,035	1,505,035
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0
	当期取崩額合計				1,505,035	1,505,035
当期末残高					13,594,303	13,594,303

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。



## 【本部拠点区分】

本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	会費収入	1,781,000	1,781,725	△ 725	
	会費収入	1,781,000	1,781,725	△ 725	
	寄附金収入	871,000	1,812,491	△ 941,491	
	寄附金収入	871,000	1,812,491	△ 941,491	
	經常経費補助金収入	1,776,000	1,815,466	△ 39,466	
	市区町村補助金収入	585,000	625,016	△ 40,016	
	補助金収入	1,191,000	1,190,450	550	
	受取利息配当金収入	102,000	61,741	40,259	
	その他の収入	1,630,000	1,688,973	△ 58,973	
	雑収入(その他)	1,630,000	1,688,973	△ 58,973	
	事業活動収入計(1)	6,160,000	7,160,396	△ 1,000,396	
事業活動による収支	支出	人件費支出	25,758,000	25,756,879	1,121
		役員報酬支出	1,068,000	1,068,000	0
		職員給料支出	15,919,000	15,914,536	4,464
		職員賞与支出	4,894,000	4,893,511	489
		非常勤職員給与支出	240,000	240,000	0
		法定福利費支出	3,637,000	3,640,832	△ 3,832
		事業費支出	595,000	507,742	87,258
		車輦費支出	47,000	39,742	7,258
		指定寄附払出支出	548,000	468,000	80,000
		事務費支出	11,128,000	10,524,715	603,285
		福利厚生費支出	249,000	248,780	220
		職員被服費支出	12,000	11,330	670
		旅費交通費支出	709,000	522,030	186,970
		研修研究費支出	346,000	319,880	26,120
		事務消耗品費支出	180,000	162,658	17,342
	印刷製本費支出	7,000	217	6,783	
	修繕費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	173,000	153,268	19,732	
	広報費支出	1,709,000	1,671,887	37,113	
	業務委託費支出	200,000	200,860	△ 860	
	手数料支出	1,740,000	1,722,921	17,079	
	保険料支出	240,000	236,120	3,880	
	賃借料支出	887,000	852,190	34,810	
	租税公課支出	50,000	10,800	39,200	
	保守料支出	441,000	373,683	67,317	
	渉外費支出	46,000	32,000	14,000	
	諸会費支出	2,068,000	2,057,400	10,600	
	雑支出	2,041,000	1,948,691	92,309	
		事業活動支出計(2)	37,481,000	36,789,336	691,664
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 31,321,000	△ 29,628,940	△ 1,692,060
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入		30,000	△ 30,000
		基金積立資産取崩収入	8,204,000	7,550,844	653,156
		事業区分間繰入金収入	4,921,000	6,635,022	△ 1,714,022
		拠点区分間繰入金収入	20,020,000	20,572,819	△ 552,819
		その他の活動収入計(7)	33,145,000	34,788,685	△ 1,643,685
	支出	基金積立資産支出	1,277,000	1,238,203	38,797
		拠点区分間繰入金支出	8,356,000	7,702,108	653,892
		その他の活動による支出	1,148,000	1,147,164	836
		退職手当積立基金預け金支出	1,148,000	1,147,164	836
		その他の活動支出計(8)	10,781,000	10,087,475	693,525
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,364,000	24,701,210	△ 2,337,210	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,957,000	△ 4,927,730	△ 4,029,270	
	前期末支払資金残高(12)	57,277,000	57,276,200	800	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	48,320,000	52,348,470	△ 4,028,470	

本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,781,725	1,575,159	206,566
	会費収益	1,781,725	1,575,159	206,566
	寄附金収益	1,812,491	1,059,020	753,471
	寄附金収益	1,812,491	1,052,060	760,431
	經常経費寄附金収益		6,960	△ 6,960
	經常経費補助金収益	1,815,466	18,591,687	△ 16,776,221
	市区町村補助金収益	625,016	17,399,447	△ 16,774,431
	補助金収益	1,190,450	1,192,240	△ 1,790
	その他の収益		19,690	△ 19,690
	その他の収益		19,690	△ 19,690
退職手当積立基金預け金差益	19,690	19,690	△ 19,690	
	サービス活動収益計(1)	5,409,682	21,245,556	△ 15,835,874
サービス活動増減の部 費用	人件費	26,998,630	30,621,495	△ 3,622,865
	役員報酬	1,068,000	1,068,000	0
	職員給料	15,914,536	18,508,678	△ 2,594,142
	職員賞与	3,188,538	3,626,660	△ 438,122
	賞与引当金繰入	2,062,843	1,968,256	94,587
	非常勤職員給与	240,000	240,000	0
	退職給付費用	1,147,164	1,438,498	△ 291,334
	法定福利費	3,377,549	3,771,403	△ 393,854
	事業費	507,742	464,609	43,133
	車輜費	39,742	24,609	15,133
	指定寄附払出費	468,000	440,000	28,000
	事務費	10,524,715	8,179,694	2,345,021
	福利厚生費	248,780	140,918	107,862
	職員被服費	11,330	28,820	△ 17,490
	旅費交通費	522,030	390,120	131,910
	研修研究費	319,880	218,316	101,564
	事務消耗品費	162,658	134,943	27,715
	印刷製本費	217	2,920	△ 2,703
	通信運搬費	153,268	148,215	5,053
	広報費	1,671,887	63,800	1,608,087
	業務委託費	200,860	649,000	△ 448,140
	手数料	1,722,921	419,742	1,303,179
	保険料	236,120	220,210	15,910
	賃借料	852,190	1,114,005	△ 261,815
	租税公課	10,800	19,900	△ 9,100
	保守料	373,683	562,175	△ 188,492
	渉外費	32,000	12,000	20,000
	諸会費	2,057,400	2,076,980	△ 19,580
	雑費	1,948,691	1,977,630	△ 28,939
	基金組入額	1,238,203	3,220,593	△ 1,982,390
	基金組入額	1,238,203	3,220,593	△ 1,982,390
	減価償却費	1,168,746	840,740	328,006
		サービス活動費用計(2)	40,438,036	43,327,131
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,028,354	△ 22,081,575	△ 12,946,779
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	61,741	102,937	△ 41,196
	その他のサービス活動外収益	1,688,973	475,853	1,213,120
	雑収益(その他)	1,688,973	475,853	1,213,120
		サービス活動外収益計(4)	1,750,714	578,790
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,750,714	578,790	1,171,924
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,277,640	△ 21,502,785	△ 11,774,855

特別増減の部	収益	固定資産受贈額		816,040	△ 816,040	
		車輛運搬具受贈額		816,040	△ 816,040	
		固定資産売却益		121,000	△ 121,000	
		車輛運搬具売却益		121,000	△ 121,000	
		事業区分間繰入金収益	6,635,022	6,294,931	340,091	
		拠点区分間繰入金収益	20,572,819	25,201,546	△ 4,628,727	
		拠点区分間固定資産移管収益		14,760,734	△ 14,760,734	
		その他の特別収益		23,200	△ 23,200	
		過年度修正益		23,200	△ 23,200	
			特別収益計(8)	27,207,841	47,217,451	△ 20,009,610
費用	特別増減の部	固定資産売却損・処分損		3	△ 3	
		車輛運搬具売却損・処分損		2	△ 2	
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
		拠点区分間繰入金費用	7,702,108	4,217,001	3,485,107	
		拠点区分間固定資産移管費用		14,760,734	△ 14,760,734	
		その他の特別損失		22,760	△ 22,760	
		過年度修正損		22,760	△ 22,760	
			特別費用計(9)	7,702,108	19,000,498	△ 11,298,390
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,505,733	28,216,953	△ 8,711,220
			税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 13,771,907	6,714,168	△ 20,486,075
	法人税、住民税及び事業税(12)		18,100	△ 18,100		
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 13,771,907	6,696,068	△ 20,467,975		
繰越活動増減差額の部	繰越活動	前期繰越活動増減差額(14)	63,699,917	48,649,864	15,050,053	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	49,928,010	55,345,932	△ 5,417,922	
増減差額の部	増減差額の部	基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)	7,550,844	8,353,985	△ 803,141	
		基金取崩額	7,550,844	8,353,985	△ 803,141	
		その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	57,478,854	63,699,917	△ 6,221,063		

本部拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,518,407	69,757,741	△ 3,239,334	流動負債	16,232,780	14,449,797	1,782,983
現金預金	66,196,756	67,134,138	△ 937,382	事業未払金	599,878	812,076	△ 212,198
事業未収金	0	10,000	△ 10,000	その他の未払金	0	2,106,970	△ 2,106,970
未収金	0	2,106,970	△ 2,106,970	拠点区分間 未払金	7,550,860	3,806,271	3,744,589
事業区分間 未収金	8,371	8,203	168	預り金	46,295	117,338	△ 71,043
立替金	92,530	210,800	△ 118,270	職員預り金	5,931,678	5,591,746	339,932
前払金	220,750	277,630	△ 56,880	仮受金	41,226	29,040	12,186
仮払金	0	10,000	△ 10,000	賞与引当金	2,062,843	1,968,256	94,587
				未払法人税等	0	18,100	△ 18,100
固定資産	166,289,818	172,654,041	△ 6,364,223	固定負債	20,997,240	19,850,076	1,147,164
基本財産	2,300,000	2,300,000	0	退職給付引当金	20,997,240	19,850,076	1,147,164
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	37,230,020	34,299,873	2,930,147
その他の固定資産	163,989,818	170,354,041	△ 6,364,223				
車両運搬具	527,032	731,042	△ 204,010	純資産の部			
器具及び備品	3,538,557	3,589,965	△ 51,408	基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	2,729,888	3,643,216	△ 913,328	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
出資金	11,200	11,200	0	基金	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641
長期貸付金	293,000	323,000	△ 30,000	基金	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641
退職手当積立基金預け金	20,997,240	19,850,076	1,147,164	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
基金積立資産	135,799,351	142,111,992	△ 6,312,641	その他の積立金			
長期前払費用	93,550	93,550	0	次期繰越活動増減差額	57,478,854	63,699,917	△ 6,221,063
				(うち当期活動増減差額)	△ 13,771,907	6,696,068	△ 20,467,975
				純資産の部合計	195,578,205	208,111,909	△ 12,533,704
資産の部合計	232,808,225	242,411,782	△ 9,603,557	負債及び純資産の部合計	232,808,225	242,411,782	△ 9,603,557

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	731,042	0	0	0	294,010	0	0	0	527,032	0	17,335,920	3,750,000	17,862,952	3,750,000	
器具及び備品	89,965	0	0	0	51,408	0	0	0	38,557	0	736,483	0	775,040	0	
美術品	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,321,007	0	0	0	255,418	0	0	0	4,065,589	0	18,072,403	3,750,000	22,137,992	3,750,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	3,643,216	0	0	0	913,328	0	0	0	2,729,888	0	1,836,752	0	4,566,640	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,643,216	0	0	0	913,328	0	0	0	2,729,888	0	1,836,752	0	4,566,640	0	
その他の固定資産計	7,964,223	0	0	0	1,168,746	0	0	0	6,795,477	0	19,909,155	3,750,000	26,704,632	3,750,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,964,223	0	0	0	1,168,746	0	0	0	6,795,477	0	19,909,155	3,750,000	26,704,632	3,750,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	7,964,223	0	0	0	1,168,746	0	0	0	6,795,477	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人本部事業	退職給付引当金	19,850,076	1,147,164	0		20,997,240	人事異動による移管
	賞与引当金	1,968,256	2,062,843	1,968,256	0	2,062,843	
(サービス区分計)		21,818,332	3,210,007	1,968,256	0	23,060,083	
拠点区分計	退職給付引当金	19,850,076	1,147,164	0	0	20,997,240	
	賞与引当金	1,968,256	2,062,843 0	1,968,256	0 0	2,062,843	
		21,818,332	3,210,007 0	1,968,256	0 0	23,060,083	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部事業	まごころ銀行運営事業	福祉基金等運営事業			
収益	会費収益	1,781,725				1,781,725
	寄附金収益	1,781,725				1,781,725
	寄附金収益		1,812,491			1,812,491
	寄附金収益		1,812,491			1,812,491
	経常経費補助金収益	1,815,466				1,815,466
	市区町村補助金収益	625,016				625,016
	補助金収益	1,190,450				1,190,450
	サービス活動収益計(1)	3,597,191	1,812,491		5,409,682	5,409,682
サービス活動増減の部 費用	人件費	26,998,630				26,998,630
	役員報酬	1,068,000				1,068,000
	職員給料	15,914,536				15,914,536
	職員賞与	3,188,538				3,188,538
	賞与引当金繰入	2,062,843				2,062,843
	非常勤職員給与	240,000				240,000
	退職給付費用	1,147,164				1,147,164
	法定福利費	3,377,549				3,377,549
	事業費	39,742	468,000		507,742	507,742
	車両費	39,742			39,742	39,742
	指定寄附払出費		468,000		468,000	468,000
	事務費	10,524,715			10,524,715	10,524,715
	福利厚生費	248,780			248,780	248,780
	職員被服費	11,330			11,330	11,330
	旅費交通費	522,030			522,030	522,030
	研修研究費	319,880			319,880	319,880
	事務消耗品費	162,658			162,658	162,658
	印刷製本費	217			217	217
	通信運搬費	153,268			153,268	153,268
	広報費	1,671,887			1,671,887	1,671,887
	業務委託費	200,860			200,860	200,860
	手数料	1,722,921			1,722,921	1,722,921
	保険料	236,120			236,120	236,120
	賃借料	852,190			852,190	852,190
	租税公課	10,800			10,800	10,800
	保守料	373,683			373,683	373,683
	渉外費	32,000			32,000	32,000
	諸会費	2,057,400			2,057,400	2,057,400
	雑費	1,948,691			1,948,691	1,948,691
	基金組入額			1,238,203	1,238,203	1,238,203
	基金組入額			1,238,203	1,238,203	1,238,203
減価償却費	1,168,746			1,168,746	1,168,746	
サービス活動費用計(2)	38,731,833	468,000	1,238,203	40,438,036	40,438,036	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 35,134,642	1,344,491	△ 1,238,203	△ 35,028,354	△ 35,028,354	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	69	1	61,671	61,741	61,741
	その他のサービス活動外収益	1,688,973			1,688,973	1,688,973
	雑収益(その他)	1,688,973			1,688,973	1,688,973
サービス活動外収益計(4)	1,689,042	1	61,671	1,750,714	1,750,714	
サービス活動外増減の部 費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,689,042	1	61,671	1,750,714	1,750,714
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,445,600	1,344,492	△ 1,176,532	△ 33,277,640	△ 33,277,640	



## 基金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	142,111,992	1,238,203	7,550,844	135,799,351	
計	142,111,992	1,238,203	7,550,844	135,799,351	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	142,111,992	1,238,203	7,550,844	135,799,351	定期預金 普通預金
計	142,111,992	1,238,203	7,550,844	135,799,351	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
 拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
まごころ銀行運営	福祉基金等運営事業	寄附金収入	179,000	福祉基金への積立

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による。  
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。  
賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
本部拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。  
ア 法人本部事業 ウ 福祉基金等運営事業  
イ まごころ銀行運営事業  
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
合 計	2,300,000	0	0	2,300,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	17,862,952	17,335,920	527,032
器具及び備品	4,275,040	736,483	3,538,557
ソフトウェア	4,566,640	1,836,752	2,729,888
合計	26,704,632	19,909,155	6,795,477

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「前払金」は令和5年度社協の保険前払分。
- (2) 「立替金」は令和4年分施設賠償責任保険掛金立替分。
- (3) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (4) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (5) 「拠点区分間未払金」は福祉基金事業における他拠点区分への繰入金未払い分。
- (6) 「預り金」は3月分講師等謝礼より源泉所得税分。

## 【地域福祉事業拠点区分】

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	11,152,000	11,040,875	111,125
	寄附金収入	46,000	46,000	0
	経常経費補助金収入	40,733,000	40,607,725	125,275
	市区町村補助金収入	31,627,000	31,585,234	41,766
	共同募金配分金収入	9,106,000	9,022,491	83,509
	一般募金配分金収入	5,806,000	5,805,379	621
	歳末たすけあい配分金収入	3,300,000	3,217,112	82,888
	受託金収入	4,072,000	4,067,040	4,960
	市区町村受託金収入	4,072,000	4,067,040	4,960
	事業収入	110,000	110,000	0
	参加費収入	110,000	110,000	0
	その他の収入	83,000	82,200	800
	雑収入(その他)	83,000	82,200	800
	事業活動収入計(1)	56,196,000	55,953,840	242,160
	支出			
人件費支出	33,669,000	33,588,734	80,266	
職員給料支出	21,712,000	21,680,370	31,630	
職員賞与支出	5,341,000	5,339,965	1,035	
非常勤職員給与支出	2,252,000	2,220,311	31,689	
法定福利費支出	4,364,000	4,348,088	15,912	
事業費支出	10,553,000	10,412,224	140,776	
消耗器具備品費支出	1,240,217	1,213,171	27,046	
保険料支出	429,600	425,728	3,872	
賃借料支出	478,092	475,912	2,180	
車両費支出	1,173,650	1,109,739	63,911	
諸謝金支出	1,052,000	1,051,317	683	
旅費交通費支出	227,000	213,295	13,705	
印刷製本費支出	320,980	319,925	1,055	
修繕費支出(事業)	1,134,000	1,141,975	△ 7,975	
通信運搬費支出	405,460	390,250	15,210	
広報費支出	3,262,000	3,261,720	280	
業務委託費支出	318,500	318,500	0	
保守料支出	110,701	106,583	4,118	
手数料支出(事業)	55,600	50,320	5,280	
租税公課支出	179,200	179,100	100	
研修研究費支出(事業)	10,000		10,000	
雑支出	156,000	154,689	1,311	
事務費支出	112,000	110,245	1,755	
福利厚生費支出	108,000	106,505	1,495	
職員被服費支出	4,000	3,740	260	
助成金支出	16,845,000	16,592,179	252,821	
助成金支出	16,845,000	16,592,179	252,821	
共募配分助成金支出	1,364,000	1,305,446	58,554	
福祉ボラ推進助成金支出	800,000	800,000	0	
支部助成金支出	14,681,000	14,486,733	194,267	
事業活動支出計(2)	61,179,000	60,703,382	475,618	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,983,000	△ 4,749,542	△ 233,458	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	5,412,000	5,178,693	233,307
	その他の活動による収入	975,000	974,999	1
	拠点区分間賞与引当金移管収入	975,000	974,999	1
	その他の活動収入計(7)	6,387,000	6,153,692	233,308
支 出	その他の活動による支出	1,359,000	1,358,700	300
	退職手当積立基金預け金支出	1,359,000	1,358,700	300
	その他の活動支出計(8)	1,359,000	1,358,700	300
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,028,000	4,794,992	233,008
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	45,000	45,450	△ 450
	前期末支払資金残高(12)	4,896,000	4,896,380	△ 380
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,941,000	4,941,830	△ 830

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	11,040,875	11,726,841	△ 685,966	
	会費収益	11,040,875	11,726,841	△ 685,966	
	寄附金収益	46,000	16,000	30,000	
	寄附金収益	46,000	16,000	30,000	
	経常経費補助金収益	40,607,725	41,122,349	△ 514,624	
	市区町村補助金収益	31,585,234	32,002,816	△ 417,582	
	共同募金配分金収益	9,022,491	9,119,533	△ 97,042	
	一般募金配分金収益	5,805,379	5,835,123	△ 29,744	
	歳末たすけあい配分金収益	3,217,112	3,284,410	△ 67,298	
	受託金収益	4,067,040	3,656,715	410,325	
	市区町村受託金収益	4,067,040	3,656,715	410,325	
	事業収益	110,000	116,200	△ 6,200	
	参加費収益	110,000	116,200	△ 6,200	
	その他の収益		5,767,450	△ 5,767,450	
	その他の収益		5,767,450	△ 5,767,450	
	退職手当積立基金預け金差益		5,767,450	△ 5,767,450	
サービス活動収益計(1)	55,871,640	62,405,555	△ 6,533,915		
サービス活動増減の部	費用	人件費	34,563,593	38,795,513	△ 4,231,920
		職員給料	21,680,370	21,312,168	368,202
		職員賞与	3,347,945	3,705,091	△ 357,146
		賞与引当金繰入	1,912,496	1,321,338	591,158
		非常勤職員給与	2,220,311	1,396,449	823,862
		退職給付費用	1,358,700	7,018,780	△ 5,660,080
		法定福利費	4,043,771	4,041,687	2,084
		事業費	10,412,224	8,534,512	1,877,712
		消耗器具備品費	1,213,171	539,352	673,819
		保険料	425,728	437,178	△ 11,450
		賃借料	475,912	526,084	△ 50,172
		車両費	1,109,739	822,816	286,923
		諸謝金	1,051,317	773,300	278,017
		旅費交通費	213,295	139,600	73,695
		印刷製本費	319,925	509,411	△ 189,486
		修繕費(事業)	1,141,975	72,600	1,069,375
	通信運搬費	390,250	356,027	34,223	
	広報費	3,261,720	3,081,078	180,642	
	業務委託費	318,500	468,000	△ 149,500	
	保守料	106,583	86,487	20,096	
	手数料(事業)	50,320	276,873	△ 226,553	
	租税公課	179,100	194,467	△ 15,367	
	研修研究費(事業)		1,500	△ 1,500	
	雑費	154,689	249,739	△ 95,050	
	事務費	110,245	113,607	△ 3,362	
	福利厚生費	106,505	110,637	△ 4,132	
	職員被服費	3,740	2,970	770	
	助成金費用	16,592,179	17,032,122	△ 439,943	
	助成金費用	16,592,179	17,032,122	△ 439,943	
	共募配分助成金費用	1,305,446	1,084,312	221,134	
	福祉ボラ推進助成金費用	800,000	800,000	0	
	支部助成金費用	14,486,733	15,147,810	△ 661,077	
	減価償却費	282,232	189,100	93,132	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 212,195	△ 151,710	△ 60,485		
その他の費用		241,290	△ 241,290		
その他の費用		241,290	△ 241,290		
退職手当積立基金預け金差損		241,290	△ 241,290		
サービス活動費用計(2)	61,748,278	64,754,434	△ 3,006,156		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,876,638	△ 2,348,879	△ 3,527,759		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	82,200	100,500	△ 18,300
		雑収益(その他)	82,200	100,500	△ 18,300
	サービス活動外収益計(4)	82,200	100,500	△ 18,300	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,200	100,500	△ 18,300		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,794,438	△ 2,248,379	△ 3,546,059		



特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		750,000	△ 750,000
		施設整備等補助金収益		750,000	△ 750,000
		固定資産受贈額	118,800		118,800
		器具及び備品受贈額	118,800		118,800
		拠点区分間繰入金収益	5,178,693	3,170,629	2,008,064
		拠点区分間固定資産移管収益	10,755,880	7,702,040	3,053,840
		特別収益計(8)	16,053,373	11,622,669	4,430,704
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金積立額		750,000	△ 750,000
拠点区分間固定資産移管費用		10,755,880	7,702,040	3,053,840	
	特別費用計(9)	10,755,880	8,452,041	2,303,839	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,297,493	3,170,628	2,126,865	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 496,945	922,249	△ 1,419,194	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,802,448	2,880,199	922,249	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,305,503	3,802,448	△ 496,945	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基本金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,305,503	3,802,448	△ 496,945	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,671,357	25,402,605	△ 18,731,248	流動負債	3,642,023	21,827,563	△ 18,185,540
現金預金	659,984	3,570,166	△ 2,910,182	事業未払金	1,729,527	1,771,435	△ 41,908
事業未収金	42,980	24,200	18,780	その他の未払金	0	18,734,790	△ 18,734,790
未収金	0	18,734,790	△ 18,734,790	賞与引当金	1,912,496	1,321,338	591,158
拠点区分間 未収金	5,178,693	2,802,899	2,375,794				
未収補助金	589,500	63,000	526,500				
前払金	200,200	207,550	△ 7,350				
固定資産	25,507,686	13,556,538	11,951,148	固定負債	24,778,390	12,663,810	12,114,580
基本財産				退職給付引当金	24,778,390	12,663,810	12,114,580
その他の固定資産	25,507,686	13,556,538	11,951,148	負債の部合計	28,420,413	34,491,373	△ 6,070,960
車両運搬具	608,029	859,626	△ 251,597	純資産の部			
器具及び備品	112,867	24,702	88,165	基本金			
退職手当積立基金預け金	24,778,390	12,663,810	12,114,580	基金			
長期前払費用	8,400	8,400	0	国庫補助金等特別積立金	453,127	665,322	△ 212,195
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	3,305,503	3,802,448	△ 496,945
				(うち当期活動増減差額)	△ 496,945	922,249	△ 1,419,194
				純資産の部合計	3,758,630	4,467,770	△ 709,140
資産の部合計	32,179,043	38,959,143	△ 6,780,100	負債及び純資産の部合計	32,179,043	38,959,143	△ 6,780,100

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車両及び運搬具	859,626	640,626	0	0	251,597	187,499	0	0	608,029	453,127	398,361	296,873	1,006,390	750,000	
器具及び備品	24,702	24,696	118,800	0	39,635	24,696	0	0	112,867	0	1,009,973	1,004,040	1,122,810	1,004,040	
その他の固定資産(有形固定資産)計	884,328	665,322	118,800	0	282,232	212,195	0	0	720,896	453,127	1,408,334	1,300,913	2,129,230	1,754,040	
その他の固定資産計	884,328	665,322	118,800	0	282,232	212,195	0	0	720,896	453,127	1,408,334	1,300,913	2,129,230	1,754,040	
基本財産及びその他の固定資産計	884,328	665,322	118,800	0	282,232	212,195	0	0	720,896	453,127	1,408,334	1,300,913	2,129,230	1,754,040	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	884,328	665,322	118,800	0	282,232	212,195	0	0	720,896	453,127					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
地域福祉事業	退職給付引当金	12,663,810	12,114,580 (10,755,880)	0	0	24,778,390	人事異動による移管
	賞与引当金	1,295,240	2,860,760 (974,999)	2,270,239	0	1,885,761	人事異動による移管
(サービス区分計)		13,959,050	14,975,340 (11,730,879)	2,270,239	0	26,664,151	
奉仕員等養成事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	26,098	26,735	26,098	0	26,735	
(サービス区分計)		26,098	26,735	26,098	0	26,735	
拠点区分計	退職給付引当金	12,663,810	12,114,580 (10,755,880)	0	0	24,778,390	
	賞与引当金	1,321,338	2,887,495 (974,999)	2,296,337	0	1,912,496	
		13,985,148	15,002,075 (11,730,879)	2,296,337	0	26,690,886	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	企画・広報事業	地域福祉活動事業	共同募金分配事業	ボランティア活動推進事業	地域福祉バス運行(本部)事業	独居高齢者見守り推進事業	身体障害者在宅福祉対策事業(奉仕員養)			
収益										
会費収益		11,040,875						11,040,875		11,040,875
寄附金収益	46,000	11,040,875						11,040,875		11,040,875
寄附金収益	46,000							46,000		46,000
寄附金収益	46,000							46,000		46,000
経常経費補助金収益	476,967	29,800,555	5,282,558	1,791,645	3,256,000			40,607,725		40,607,725
市区町村補助金収益	55,000	29,392,234			2,138,000			31,585,234		31,585,234
共同募金配分金収益	421,967	408,321	5,282,558	1,791,645	1,118,000			9,022,491		9,022,491
一般募金配分金収益	421,967	408,321	2,065,446	1,791,645	1,118,000			5,805,379		5,805,379
歳末たすけあい配分金収益			3,217,112					3,217,112		3,217,112
受託金収益						547,456	3,519,584	4,067,040		4,067,040
市区町村受託金収益						547,456	3,519,584	4,067,040		4,067,040
事業収益				33,000				77,000		110,000
参加費収益				33,000				77,000		110,000
サービス活動収益計(1)	522,967	40,841,430	5,282,558	1,824,645	3,256,000	547,456	3,596,584	55,871,640		55,871,640
費用										
人件費		29,910,680			2,232,502		2,420,411	34,563,593		34,563,593
職員給料		19,659,573					2,020,797	21,680,370		21,680,370
職員賞与		3,302,189					45,756	3,347,945		3,347,945
賞与引当金繰入		1,885,761					26,735	1,912,496		1,912,496
非常勤職員給与						2,220,311		2,220,311		2,220,311
退職給付費用		1,358,700						1,358,700		1,358,700
法定福利費		3,704,457					327,123	4,043,771		4,043,771
事業費	3,398,184	476,086	760,708	1,107,395	2,957,395	547,456	1,165,000	10,412,224		10,412,224
消耗器具備品費	26,459	1,509	760,708	177,048	8,774	39,445	199,228	1,213,171		1,213,171
保険料	1,400	7,448		36,450	165,880	214,550		425,728		425,728
賃借料		16,280		281,120	35,420	133,320	9,772	475,912		475,912
車両費				54,363	1,055,376			1,109,739		1,109,739
諸謝金		27,547		67,770			956,000	1,051,317		1,051,317
旅費交通費	6,675	206,620						213,295		213,295
印刷製本費		179,575		105,370		34,980		319,925		319,925
修繕費(事業)					1,141,975			1,141,975		1,141,975
通信運搬費	59,048			277,642	24,100	29,460		390,250		390,250
広報費	3,261,720							3,261,720		3,261,720
業務委託費					318,500			318,500		318,500
保守料	10,882					95,701		106,583		106,583
手数料(事業)				17,050	33,270			50,320		50,320
租税公課				5,000	174,100			179,100		179,100
雑費	32,000	37,107		85,582				154,689		154,689
事務費		72,075			26,360		11,810	110,245		110,245
福利厚生費		72,075			22,620		11,810	106,505		106,505
職員被服費					3,740			3,740		3,740
助成金費用		11,269,621	4,522,558	800,000				16,592,179		16,592,179
助成金費用		11,269,621	4,522,558	800,000				16,592,179		16,592,179
共募配分助成金費用			1,305,446					1,305,446		1,305,446
福祉ボラ推進助成金費用				800,000				800,000		800,000
支部助成金費用		11,269,621	3,217,112					14,486,733		14,486,733
減価償却費				282,232				282,232		282,232
国庫補助金等特別積立金取崩額				△ 212,195				△ 212,195		△ 212,195
サービス活動費用計(2)	3,398,184	41,728,462	5,283,266	1,977,432	5,216,257	547,456	3,597,221	61,748,278		61,748,278
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,875,217	△ 887,032	△ 708	△ 152,787	△ 1,960,257	0	△ 637	△ 5,876,638		△ 5,876,638
収益										
その他のサービス活動外収益				82,200				82,200		82,200
雑収益(その他)				82,200				82,200		82,200
サービス活動外収益計(4)				82,200				82,200		82,200
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				82,200				82,200		82,200
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,875,217	△ 887,032	△ 708	△ 70,587	△ 1,960,257	0	△ 637	△ 5,794,438		△ 5,794,438

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

地域福祉事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

エ 企画・広報事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

オ 地域福祉活動事業

ケ 地域福祉バス運行事業

カ 共同募金配分事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

キ ボランティア活動推進事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	1,006,390	398,361	608,029
器具及び備品	1,122,840	1,009,973	112,867
合計	2,129,230	1,408,334	720,896

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入分未収分。
- (2) 「未収補助金」は新居浜市からの補助金事業の未収分。
- (3) 「前払金」は独居高齢者見守り推進事業の令和5年度ボランティア保険前払分。
- (4) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

## 【権利擁護事業拠点区分】



権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	566,000	447,000	119,000
	市区町村補助金収入	566,000	447,000	119,000
	受託金収入	37,294,000	37,334,886	△ 40,886
	市区町村受託金収入	23,352,000	23,392,640	△ 40,640
	都道府県社協受託金収入	13,942,000	13,942,246	△ 246
	事業収入	2,583,000	2,661,000	△ 78,000
	利用料収入	768,000	778,000	△ 10,000
	法人後見報酬収入	1,815,000	1,883,000	△ 68,000
	障害福祉サービス等事業収入	5,529,000	5,763,270	△ 234,270
	自立支援給付費収入	4,170,000	4,312,160	△ 142,160
	サービス利用計画作成費収入	4,170,000	4,312,160	△ 142,160
	障害児施設給付費収入	1,359,000	1,451,110	△ 92,110
	障害児相談支援給付費収入	1,359,000	1,451,110	△ 92,110
	その他の収入	30,000	24,910	5,090
	雑収入(その他)	30,000	24,910	5,090
	事業活動収入計(1)	46,002,000	46,231,066	△ 229,066
	支出			
	人件費支出	40,026,000	39,987,172	38,828
	職員給料支出	24,756,000	24,748,345	7,655
職員賞与支出	7,627,000	7,625,215	1,785	
非常勤職員給与支出	2,314,000	2,311,634	2,366	
法定福利費支出	5,329,000	5,301,978	27,022	
事業費支出	4,891,000	4,618,367	272,633	
消耗器具備品費支出	1,032,892	992,093	40,799	
保険料支出	55,000	54,500	500	
賃借料支出	1,513,390	1,475,806	37,584	
車両費支出	262,677	226,293	36,384	
旅費交通費支出	23,000	11,160	11,840	
印刷製本費支出	23,760	23,760	0	
修繕費支出(事業)	35,000	10,000	25,000	
通信運搬費支出	733,757	696,960	36,797	
保守料支出	80,235	50,596	29,639	
手数料支出(事業)	221,354	218,584	2,770	
実費弁償費支出(事業)	799,015	799,015	0	
研修研究費支出(事業)	85,920	59,600	26,320	
緊急食料支援費支出	20,000		20,000	
雑支出	5,000		5,000	
事務費支出	1,181,000	1,305,048	△ 124,048	
福利厚生費支出	208,000	205,939	2,061	
租税公課支出	973,000	1,099,109	△ 126,109	
その他の支出	20,000	19,800	200	
雑支出	20,000	19,800	200	
事業活動支出計(2)	46,118,000	45,930,387	187,613	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 116,000	300,679	△ 416,679	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	164,000	163,900	100	
器具及び備品取得支出	164,000	163,900	100	
ファイナンス・リース債務の返済支出	96,000	95,412	588	
施設整備等支出計(5)	260,000	259,312	688	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 260,000	△ 259,312	△ 688	
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	2,792,000	2,372,167	419,833	
その他の活動による収入	300,000	300,000	0	
差入保証金返還収入	300,000	300,000	0	
その他の活動収入計(7)	3,092,000	2,672,167	419,833	
支出				
その他の活動による支出	2,716,000	2,713,534	2,466	
拠点区分間賞与引当金移管支出	599,000	598,174	826	
退職手当積立基金預け金支出	2,117,000	2,115,360	1,640	
その他の活動支出計(8)	2,716,000	2,713,534	2,466	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	376,000	△ 41,367	417,367	

予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	447,000	2,098,737	△ 1,651,737	
	市区町村補助金収益	447,000	2,098,737	△ 1,651,737	
	受託金収益	37,334,886	39,081,297	△ 1,746,411	
	市区町村受託金収益	23,392,640	23,408,364	△ 15,724	
	都道府県社協受託金収益	13,942,246	15,672,933	△ 1,730,687	
	事業収益	2,661,000	2,557,000	104,000	
	利用料収益	778,000	720,000	58,000	
	法人後見報酬収益	1,883,000	1,837,000	46,000	
	障害福祉サービス等事業収益	5,763,270	5,916,890	△ 153,620	
	自立支援給付費収益	4,312,160	4,370,970	△ 58,810	
	サービス利用計画作成費収益	4,312,160	4,370,970	△ 58,810	
	障害児施設給付費収益	1,451,110	1,545,920	△ 94,810	
	障害児相談支援給付費収益	1,451,110	1,545,920	△ 94,810	
	サービス活動収益計(1)	46,206,156	49,653,924	△ 3,447,768	
	サービス活動増減の部 費用	人件費	42,537,869	44,405,175	△ 1,867,306
		職員給料	24,748,345	26,093,761	△ 1,345,416
		職員賞与	5,338,920	5,413,132	△ 74,212
賞与引当金繰入		3,067,447	3,230,284	△ 162,837	
非常勤職員給与		2,311,634	2,245,465	66,169	
退職給付費用		2,115,360	2,298,000	△ 182,640	
法定福利費		4,956,163	5,124,533	△ 168,370	
事業費		4,618,367	6,125,546	△ 1,507,179	
消耗器具備品費		992,093	2,210,585	△ 1,218,492	
保険料		54,500	8,000	46,500	
賃借料		1,475,806	1,617,673	△ 141,867	
車両費		226,293	318,769	△ 92,476	
旅費交通費		11,160	4,740	6,420	
印刷製本費		23,760	107,000	△ 83,240	
修繕費(事業)		10,000	8,000	2,000	
通信運搬費		696,960	897,876	△ 200,916	
保守料		50,596	99,129	△ 48,533	
手数料(事業)		218,584	11,119	207,465	
実費弁償費(事業)		799,015	799,015	0	
研修研究費(事業)		59,600	43,640	15,960	
事務費		1,305,048	927,332	377,716	
福利厚生費		205,939	220,532	△ 14,593	
租税公課		1,099,109	706,800	392,309	
減価償却費		141,633	44,173	97,460	
サービス活動費用計(2)		48,602,917	51,502,226	△ 2,899,309	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,396,761	△ 1,848,302	△ 548,459	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	24,910	10,000	14,910	
	雑収益(その他)	24,910	10,000	14,910	
	サービス活動外収益計(4)	24,910	10,000	14,910	
	その他のサービス活動外費用	19,800		19,800	
雑損失	19,800		19,800		
サービス活動外費用計(5)	19,800		19,800		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,110	10,000	△ 4,890		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,391,651	△ 1,838,302	△ 553,349		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	2,372,167	1,003,372	1,368,795	
	拠点区分間固定資産移管収益	8,100,760	1,263,240	6,837,520	
	特別収益計(8)	10,472,927	2,266,612	8,206,315	
	拠点区分間固定資産移管費用	8,100,760	1,263,240	6,837,520	
特別費用計(9)	8,100,760	1,263,240	6,837,520		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,372,167	1,003,372	1,368,795		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,484	△ 834,930	815,446		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,271,938	△ 1,437,008	△ 834,930	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,291,422	△ 2,271,938	△ 19,484	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,291,422	△ 2,271,938	△ 19,484		

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,149,109	1,912,404	236,705	流動負債	5,216,556	5,142,688	73,868
現金預金	△ 1,981,748	△ 1,541,372	△ 440,376	事業未払金	2,149,109	1,912,404	236,705
事業未収金	1,245,190	1,491,404	△ 246,214	賞与引当金	3,067,447	3,230,284	△ 162,837
拠点区分間 未収金	2,372,167	1,003,372	1,368,795				
未収補助金	447,000	959,000	△ 512,000				
立替金	12,000	0	12,000				
前払金	54,500		54,500				
固定資産	33,760,173	39,546,246	△ 5,786,073	固定負債	32,984,148	38,587,900	△ 5,603,752
基本財産				リース債務	381,648		381,648
その他の固定資産	33,760,173	39,546,246	△ 5,786,073	退職給付引当金	32,602,500	38,587,900	△ 5,985,400
器具及び備品	776,025	658,346	117,679	負債の部合計	38,200,704	43,730,588	△ 5,529,884
無形リース資産	381,648		381,648	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	32,602,500	38,587,900	△ 5,985,400	基本金			
差入保証金	0	300,000	△ 300,000	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,291,422	△ 2,271,938	△ 19,484
				(うち当期活動増減差額)	△ 19,484	△ 834,930	815,446
				純資産の部合計	△ 2,291,422	△ 2,271,938	△ 19,484
資産の部合計	35,909,282	41,458,650	△ 5,549,368	負債及び純資産の部合計	35,909,282	41,458,650	△ 5,549,368

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 様和種護事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	658,346	0	183,900	0	46,221	0	0	0	776,025	0	94,075	0	870,100	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	658,346	0	183,900	0	46,221	0	0	0	776,025	0	94,075	0	870,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	477,060	0	95,412	0	0	0	381,648	0	95,412	0	477,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	477,060	0	95,412	0	0	0	381,648	0	95,412	0	477,060	0	
その他の固定資産計	658,346	0	640,960	0	141,633	0	0	0	1,157,673	0	189,487	0	1,347,160	0	
基本財産及びその他の固定資産計	658,346	0	640,960	0	141,633	0	0	0	1,157,673	0	189,487	0	1,347,160	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	658,346	0	640,960	0	141,633	0	0	0	1,157,673	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
福祉サービス利用援助事業	退職給付引当金	8,100,760	213,360	0	8,100,760 (8,100,760)	213,360	人事異動による移管
	賞与引当金	611,922	301,403	13,748	598,174	301,403	人事異動による移管
(サービス区分計)		8,712,682	514,763	13,748	8,698,934	514,763	
生活福祉資金運営事業	退職給付引当金	1,679,496	337,416	0	0	2,016,912	
	賞与引当金	26,279	26,944	26,279	0	26,944	
(サービス区分計)		1,705,775	364,360	26,279	0	2,043,856	
生活困窮者自立支援事業	退職給付引当金	19,095,444	832,704	0	0	19,928,148	
	賞与引当金	1,617,395	1,679,303	1,617,395	0	1,679,303	
(サービス区分計)		20,712,839	2,512,007	1,617,395	0	21,607,451	
障害者相談支援事業	退職給付引当金	9,712,200	731,880	0	0	10,444,080	
	賞与引当金	974,688	1,059,797	974,688	0	1,059,797	
(サービス区分計)		10,686,888	1,791,677	974,688	0	11,503,877	
拠点区分計	退職給付引当金	38,587,900	2,115,360	0	8,100,760 (8,100,760)	32,602,500	
	賞与引当金	3,230,284	3,067,447	2,632,110	598,174 0	3,067,447	
		41,818,184	5,182,807 0	2,632,110	8,698,934	35,669,947	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人後見事業	福祉サービス利用援助事業(社会福祉事業)	生活福祉資金運営事業(社会福祉事業)	生活困窮者自立支援事業	障害者相談支援事業			
経常経費補助金収益	447,000					447,000		447,000
市区町村補助金収益	447,000					447,000		447,000
受託金収益		4,396,000	9,546,246	17,508,700	5,883,940	37,334,886		37,334,886
市区町村受託金収益				17,508,700	5,883,940	23,392,640		23,392,640
都道府県社協受託金収益		4,396,000	9,546,246			13,942,246		13,942,246
事業収益	1,883,000	778,000				2,661,000		2,661,000
利用料収益		778,000				778,000		778,000
法人後見報酬収益	1,883,000					1,883,000		1,883,000
障害福祉サービス等事業収益					5,763,270	5,763,270		5,763,270
自立支援給付費収益					4,312,160	4,312,160		4,312,160
サービス利用計画作成費収益					4,312,160	4,312,160		4,312,160
障害児施設給付費収益					1,451,110	1,451,110		1,451,110
障害児相談支援給付費収益					1,451,110	1,451,110		1,451,110
サービス活動収益計(1)	2,330,000	5,174,000	9,546,246	17,508,700	11,647,210	46,206,156		46,206,156
人件費	1,900,956	4,609,507	7,543,750	15,448,801	13,034,855	42,537,869		42,537,869
職員給料	1,286,125	1,237,225	5,029,616	9,398,097	7,797,282	24,748,345		24,748,345
職員賞与	324,910	267,204	1,104,440	1,770,636	1,871,730	5,338,920		5,338,920
賞与引当金繰入		301,403	26,944	1,679,303	1,059,797	3,067,447		3,067,447
非常勤職員給与	66,829	2,244,805				2,311,634		2,311,634
退職給付費用		213,360	337,416	832,704	731,880	2,115,360		2,115,360
法定福利費	223,092	345,510	1,045,334	1,768,061	1,574,166	4,956,163		4,956,163
事業費	565,578	359,975	1,993,271	989,409	710,134	4,618,367		4,618,367
消耗器具備品費	93,833	36,853	635,163	219,765	6,479	992,093		992,093
保険料	50,500	4,000				54,500		54,500
賃借料	84,524	225,962	368,390	388,038	408,892	1,475,806		1,475,806
車両費	13,602	31,738	42,677	94,864	43,412	226,293		226,293
旅費交通費	2,440	4,080			4,640	11,160		11,160
印刷製本費			23,760			23,760		23,760
修繕費(事業)				10,000		10,000		10,000
通信運搬費	146,147	50,663	77,757	269,279	153,114	696,960		696,960
保守料	1,188	6,353	20,235	4,463	18,357	50,596		50,596
手数料(事業)	171,134	326	24,354		22,770	218,584		218,584
実費弁償費(事業)			799,015			799,015		799,015
研修研究費(事業)	2,210		1,920	3,000	52,470	59,600		59,600
事務費		137,220	11,810	1,132,398	23,620	1,305,048		1,305,048
福利厚生費		137,220	11,810	33,289	23,620	205,939		205,939
租税公課				1,099,109		1,099,109		1,099,109
減価償却費	2,048		44,173		95,412	141,633		141,633
サービス活動費用計(2)	2,468,582	5,106,702	9,593,004	17,570,608	13,864,021	48,602,917		48,602,917
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△138,582	67,298	△46,758	△61,908	△2,216,811	△2,396,761		△2,396,761
その他のサービス活動外収益			1,920		22,990	24,910		24,910
雑収益(その他)			1,920		22,990	24,910		24,910
サービス活動外収益計(4)			1,920		22,990	24,910		24,910
その他のサービス活動外費用					19,800	19,800		19,800
雑損失					19,800	19,800		19,800
サービス活動外費用計(5)					19,800	19,800		19,800
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					3,190	5,110		5,110
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△138,582	67,298	△44,838	△61,908	△2,213,621	△2,391,651		△2,391,651

## 計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 — 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい  
賞与引当金 — 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい
- (3) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 権利擁護事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

権利擁護事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。  
サ 法人後見事業 セ 生活困窮者自立支援事業  
シ 福祉サービス利用援助事業 ソ 障害者相談支援事業  
ス 生活福祉資金運営事業

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉠))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし



## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	870,100	94,075	776,025
無形リース資産	477,060	95,412	381,648
合計	1,347,160	189,487	1,157,673

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入金未収分。
- (2) 「立替金」は生活福祉資金事業愛の基金貸付金立替分。県社協からの入金後精算。
- (3) 「未収補助金」は新居浜市からの補助事業の未収分
- (4) 「前払金」は令和5年度社協の保険前払分。

## 【児童発達支援事業所拠点区分】

児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	93,000	92,800	200
	経常経費寄附金収入	93,000	92,800	200
	経常経費補助金収入	400,000	399,330	670
	補助金収入	400,000	399,330	670
	事業収入	25,000	20,150	4,850
	参加費収入	25,000	20,150	4,850
	障害福祉サービス等事業収入	32,863,000	33,643,500	△ 780,500
	障害児施設給付費収入	32,580,000	33,346,735	△ 766,735
	障害児通所給付費収入	32,580,000	33,346,735	△ 766,735
	利用者負担金収入	283,000	296,765	△ 13,765
	事業活動収入計(1)	33,381,000	34,155,780	△ 774,780
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	31,010,000	30,878,902	131,098
	職員給料支出	19,376,000	19,325,983	50,017
	職員賞与支出	4,713,000	4,712,360	640
	非常勤職員給与支出	1,885,000	1,875,154	9,846
	退職給付支出	1,108,000	1,108,020	△ 20
	法定福利費支出	3,928,000	3,857,385	70,615
	事業費支出	1,201,000	1,097,491	103,509
	保健衛生費支出	73,000	70,936	2,064
	消耗器具備品費支出	365,000	363,841	1,159
	保険料支出	4,000	3,440	560
	賃借料支出	313,000	301,405	11,595
	教育指導費支出	180,000	175,563	4,437
	旅費交通費支出	5,000		5,000
	印刷製本費支出	15,000	10,527	4,473
	修繕費支出(事業)	50,000		50,000
	通信運搬費支出	15,000	13,620	1,380
	保守料支出	21,000	17,166	3,834
	手数料支出(事業)	10,000		10,000
	研修研究費支出(事業)	135,000	134,600	400
	諸会費支出(事業)	5,000	5,000	0
	雑支出	10,000	1,393	8,607
	事務費支出	115,000	113,215	1,785
	福利厚生費支出	101,000	100,125	875
	職員被服費支出	14,000	13,090	910
	その他の支出	225,000	224,460	540
	雑支出	225,000	224,460	540
	退職手当積立基金預け金差損	225,000	224,460	540
	事業活動支出計(2)	32,551,000	32,314,068	236,932
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	830,000	1,841,712	△ 1,011,712
	施設整備等による収支	収入		
施設整備等収入計(4)				
支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300	
施設整備等支出計(5)	48,000	47,700	300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 48,000	△ 47,700	△ 300	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	30,000	30,000	0
	その他の活動による収入	1,333,000	1,332,480	520
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,333,000	1,332,480	520
	その他の活動収入計(7)	1,363,000	1,362,480	520
	支出			
その他の活動による支出	1,294,000	1,293,720	280	
退職手当積立基金預け金支出	1,294,000	1,293,720	280	
その他の活動支出計(8)	1,294,000	1,293,720	280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	69,000	68,760	240	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	851,000	1,862,772	△ 1,011,772	
前期末支払資金残高(12)	7,664,000	7,663,880	120	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,515,000	9,526,652	△ 1,011,652	

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	92,800	65,531	27,269
	経常経費寄附金収益	92,800	65,531	27,269
	経常経費補助金収益	399,330	7,000	392,330
	都道府県補助金収益		7,000	△ 7,000
	補助金収益	399,330		399,330
	事業収益	20,150	20,850	△ 700
	参加費収益	20,150	20,850	△ 700
	障害福祉サービス等事業収益	33,643,500	27,710,910	5,932,590
	障害児施設給付費収益	33,346,735	27,606,138	5,740,597
	障害児通所給付費収益	33,346,735	27,606,138	5,740,597
	利用者負担金収益	296,765	104,772	191,993
	サービス活動収益計(1)	34,155,780	27,804,291	6,351,489
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		30,244,896	27,236,039	3,008,857
職員給料		19,325,983	17,621,041	1,704,942
職員賞与		3,212,685	2,955,808	256,877
賞与引当金繰入		1,128,417	1,723,663	△ 595,246
非常勤職員給与		1,875,154	352,800	1,522,354
退職給付費用		1,069,260	1,260,240	△ 190,980
法定福利費		3,633,397	3,322,487	310,910
事業費		1,097,491	1,095,831	1,660
保健衛生費		70,936	12,293	58,643
消耗器具備品費		363,841	290,925	72,916
保険料		3,440	3,440	0
賃借料		301,405	577,342	△ 275,937
教育指導費		175,563	115,387	60,176
印刷製本費		10,527	8,584	1,943
通信運搬費		13,620	17,420	△ 3,800
保守料		17,166	8,370	8,796
手数料(事業)			1,584	△ 1,584
研修研究費(事業)		134,600	54,000	80,600
諸会費(事業)		5,000	5,000	0
雑費		1,393	1,486	△ 93
事務費		113,215	80,477	32,738
福利厚生費		100,125	74,537	25,588
職員被服費		13,090	5,940	7,150
減価償却費		386,843	297,947	88,896
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 285,703	△ 297,948	12,245
その他の費用		224,460		224,460
その他の費用		224,460		224,460
退職手当積立基金預け金差損		224,460		224,460
サービス活動費用計(2)		31,781,202	28,412,346	3,368,856
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,374,578	△ 608,055	2,982,633	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,374,578	△ 608,055	2,982,633	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	160,000		160,000
	器具及び備品受贈額	160,000		160,000
	拠点区分間繰入金収益	30,000	33,000	△ 3,000
	特別収益計(8)	190,000	33,000	157,000
費用				
固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
特別費用計(9)		1	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	190,000	32,999	157,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,564,578	△ 575,056	3,139,634	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	5,940,227	6,515,283	△ 575,056
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,504,805	5,940,227	2,564,578
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,504,805	5,940,227	2,564,578

児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,410,123	8,256,925	3,153,198	流動負債	3,011,888	2,316,708	695,180
現金預金	4,009,513	3,529,152	480,361	事業未払金	775,451	593,045	182,406
事業未収金	6,292,590	4,727,773	1,564,817	その他の未払金	1,108,020	0	1,108,020
未収金	1,108,020	0	1,108,020	賞与引当金	1,128,417	1,723,663	△ 595,246
固定資産	12,787,790	12,814,893	△ 27,103	固定負債	12,657,410	12,505,370	152,040
基本財産				リース債務	190,800		190,800
その他の固定資産	12,787,790	12,814,893	△ 27,103	退職給付引当金	12,466,610	12,505,370	△ 38,760
器具及び備品	130,380	309,523	△ 179,143	負債の部合計	15,669,298	14,822,078	847,220
無形リース資産	190,800		190,800	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	12,466,610	12,505,370	△ 38,760	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	23,810	309,513	△ 285,703
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,504,805	5,940,227	2,564,578
				(うち当期活動増減差額)	2,564,578	△ 575,056	3,139,634
				純資産の部合計	8,528,615	6,249,740	2,278,875
資産の部合計	24,197,913	21,071,818	3,126,095	負債及び純資産の部合計	24,197,913	21,071,818	3,126,095

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 児童発達支援事業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	309,523	309,513	160,000	0	339,143	285,703	0	0	130,380	23,810	3,921,614	1,878,706	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産(有形固定資産)計	309,523	309,513	160,000	0	339,143	285,703	0	0	130,380	23,810	3,921,614	1,878,706	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	238,500	0	47,700	0	0	0	190,800	0	47,700	0	238,500	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	238,500	0	47,700	0	0	0	190,800	0	47,700	0	238,500	0	
その他の固定資産計	309,523	309,513	398,500	0	386,843	285,703	0	0	321,180	23,810	3,969,314	1,878,706	4,290,494	1,902,516	
基本財産及びその他の固定資産計	309,523	309,513	398,500	0	386,843	285,703	0	0	321,180	23,810	3,969,314	1,878,706	4,290,494	1,902,516	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	309,523	309,513	398,500		386,843	285,703	0	0	321,180	23,810					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童発達支援事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
児童発達支援事業	退職給付引当金	12,505,370	1,069,260	1,108,020	0	12,466,610	
	賞与引当金	1,723,663	1,128,417	1,723,663	0	1,128,417	
(サービス区分計)		14,229,033	2,197,677	2,831,683	0	13,595,027	
拠点区分計	退職給付引当金	12,505,370	1,069,260	1,108,020	0	12,466,610	
	賞与引当金	1,723,663	1,128,417	1,723,663	0	1,128,417	
		14,229,033	2,197,677	2,831,683	0	13,595,027	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		児童発達支援事業			
収益	寄附金収益	92,800	92,800		92,800
	経常経費寄附金収益	92,800	92,800		92,800
	経常経費補助金収益	399,330	399,330		399,330
	補助金収益	399,330	399,330		399,330
	事業収益	20,150	20,150		20,150
	参加費収益	20,150	20,150		20,150
	障害福祉サービス等事業収益	33,643,500	33,643,500		33,643,500
	障害児施設給付費収益	33,346,735	33,346,735		33,346,735
	障害児通所給付費収益	33,346,735	33,346,735		33,346,735
	利用者負担金収益	296,765	296,765		296,765
	サービス活動収益計(1)	34,155,780	34,155,780		34,155,780
サービス活動増減の部 費用	人件費	30,244,896	30,244,896		30,244,896
	職員給料	19,325,983	19,325,983		19,325,983
	職員賞与	3,212,685	3,212,685		3,212,685
	賞与引当金繰入	1,128,417	1,128,417		1,128,417
	非常勤職員給与	1,875,154	1,875,154		1,875,154
	退職給付費用	1,069,260	1,069,260		1,069,260
	法定福利費	3,633,397	3,633,397		3,633,397
	事業費	1,097,491	1,097,491		1,097,491
	保健衛生費	70,936	70,936		70,936
	消耗器具備品費	363,841	363,841		363,841
	保険料	3,440	3,440		3,440
	賃借料	301,405	301,405		301,405
	印刷製本費	10,527	10,527		10,527
	通信運搬費	13,620	13,620		13,620
	保守料	17,166	17,166		17,166
	研修研究費(事業)	134,600	134,600		134,600
	諸会費(事業)	5,000	5,000		5,000
	雑費	1,393	1,393		1,393
	事務費	113,215	113,215		113,215
	福利厚生費	100,125	100,125		100,125
	職員被服費	13,090	13,090		13,090
	減価償却費	386,843	386,843		386,843
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 285,703	△ 285,703		△ 285,703
	その他の費用	224,460	224,460		224,460
	その他の費用	224,460	224,460		224,460
	退職手当積立基金預け金差損	224,460	224,460		224,460
	サービス活動費用計(2)	31,781,202	31,781,202		31,781,202
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,374,578	2,374,578		2,374,578	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,374,578	2,374,578		2,374,578	



## 計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所拠点区分の計算書類  
（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

タ 児童発達支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,051,994	3,921,614	130,380
無形リース資産	238,500	47,700	190,800
合計	4,290,494	3,969,314	321,180

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

## 【障がい者福祉センター拠点区分】

障がい者福祉センター拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	48,000	46,300	1,700	
	經常経費寄附金収入	48,000	46,300	1,700	
	經常経費補助金収入	281,000	281,862	△ 862	
	補助金収入	281,000	281,862	△ 862	
	受託金収入	38,925,000	38,905,191	19,809	
	市区町村受託金収入	38,925,000	38,905,191	19,809	
	事業収入	1,585,300	1,699,920	△ 114,620	
	参加費収入	93,000	93,600	△ 600	
	売上収入	1,492,300	1,606,320	△ 114,020	
	障害福祉サービス等事業収入	35,928,000	37,302,160	△ 1,374,160	
	自立支援給付費収入	35,126,000	36,437,490	△ 1,311,490	
	介護給付費収入	35,126,000	36,437,490	△ 1,311,490	
	利用者負担金収入	802,000	864,670	△ 62,670	
	受取利息配当金収入	2,000	420	1,580	
	その他の収入	65,000	870,757	△ 805,757	
	利用者等外給食費収入	1,000	1,200	△ 200	
	雑収入(その他)	64,000	869,557	△ 805,557	
	事業活動収入計(1)	76,834,300	79,106,610	△ 2,272,310	
事業活動による収支	支出	人件費支出	58,849,000	58,909,995	△ 60,995
		職員給料支出	41,032,000	40,979,182	52,818
		職員賞与支出	5,077,000	5,075,106	1,894
		非常勤職員給与支出	5,020,000	4,955,964	64,036
		退職給付支出		195,140	△ 195,140
		法定福利費支出	7,720,000	7,704,603	15,397
		事業費支出	18,937,300	17,822,604	1,114,696
		給食費支出	997,873	957,418	40,455
		保健衛生費支出	108,000	84,738	23,262
		教養娯楽費支出	86,000	83,777	2,223
		本人支給金支出	741,344	741,344	0
		水道光熱費支出	2,691,000	2,544,106	146,894
		燃料費支出	553,000	477,366	75,634
		消耗器具備品費支出	1,711,246	1,465,801	245,445
		保険料支出	568,000	506,482	61,518
		賃借料支出	861,000	845,979	15,021
		教育指導費支出	547,156	490,101	57,055
	車輛費支出	2,036,127	1,831,484	204,643	
	諸謝金支出(事業)	942,000	1,139,995	△ 197,995	
	印刷製本費支出	109,500	87,670	21,830	
	修繕費支出(事業)	1,255,000	1,082,080	172,920	
	通信運搬費支出	638,000	609,828	28,172	
	業務委託費支出	4,010,000	3,891,661	118,339	
	保守料支出	187,000	180,740	6,260	
	手数料支出(事業)	341,054	332,555	8,499	
	租税公課支出	198,000	177,200	20,800	
	原材料費支出(事業)	37,000	36,559	441	
	研修研究費支出(事業)	255,000	233,220	21,780	
	諸会費支出(事業)	16,000	16,000	0	
	雑支出	48,000	6,500	41,500	
	事務費支出	267,000	226,856	40,144	
	福利厚生費支出	230,000	191,326	38,674	
	職員被服費支出	37,000	35,530	1,470	
	その他の支出		45,340	△ 45,340	
	雑支出		45,340	△ 45,340	
	退職手当積立基金預け金差損		45,340	△ 45,340	
		事業活動支出計(2)	78,053,300	77,004,795	1,048,505
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,219,000	2,101,815	△ 3,320,815	

施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	固定資産取得支出	5,050,000	4,826,800	223,200	
	建物取得支出	500,000	440,000	60,000	
	器具及び備品取得支出	4,550,000	4,386,800	163,200	
	固定資産除却・廃棄支出		74,800	△ 74,800	
	建物附属設備除却・廃棄支出		74,800	△ 74,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300		
	施設整備等支出計(5)	5,098,000	4,949,300	148,700	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,098,000	△ 4,949,300	△ 148,700	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	15,000	15,000	0	
	その他の活動による収入	0	240,480	△ 240,480	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		240,480	△ 240,480	
	その他の活動収入計(7)	4,015,000	4,255,480	△ 240,480	
	その他の活動による支出	支出			
		積立資産支出	1,000	33	967
		備品等購入積立資産支出	1,000	33	967
拠点区分間繰入金支出		2,660,000	3,059,617	△ 399,617	
その他の活動による支出		1,656,000	1,654,782	1,218	
拠点区分間賞与引当金移管支出		406,000	405,822	178	
長期前払費用支出		10,000	9,120	880	
退職手当積立基金預け金支出		1,240,000	1,239,840	160	
その他の活動支出計(8)	4,317,000	4,714,432	△ 397,432		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 302,000	△ 458,952	156,952	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,619,000	△ 3,306,437	△ 3,312,563	
	前期末支払資金残高(12)	58,848,000	58,847,219	781	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	52,229,000	55,540,782	△ 3,311,782	

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	46,300	53,000	△ 6,700	
	経常経費寄附金収益	46,300	53,000	△ 6,700	
	経常経費補助金収益	281,862	13,000	268,862	
	都道府県補助金収益		13,000	△ 13,000	
	補助金収益	281,862		281,862	
	受託金収益	38,905,191	37,197,126	1,708,065	
	市区町村受託金収益	38,905,191	37,197,126	1,708,065	
	事業収益	1,699,920	1,752,525	△ 52,605	
	参加費収益	93,600	60,800	32,800	
	売上収益	1,606,320	1,691,725	△ 85,405	
	障害福祉サービス等事業収益	37,302,160	37,833,630	△ 531,470	
	自立支援給付費収益	36,437,490	36,754,970	△ 317,480	
	介護給付費収益	36,437,490	36,754,970	△ 317,480	
	利用者負担金収益	864,670	1,078,660	△ 213,990	
サービス活動収益計(1)	78,235,433	76,849,281	1,386,152		
サービス活動増減の部	費用	人件費	60,067,264	59,049,099	1,018,165
		職員給料	40,979,182	40,315,366	663,816
		職員賞与	3,644,321	3,613,547	30,774
		賞与引当金繰入	1,798,613	2,046,526	△ 247,913
		非常勤職員給与	4,955,964	4,980,664	△ 24,700
		退職給付費用	1,194,500	1,259,520	△ 65,020
		法定福利費	7,494,684	6,833,476	661,208
		事業費	17,822,604	17,683,309	139,295
		給食費	957,418	1,132,590	△ 175,172
		保健衛生費	84,738	98,178	△ 13,440
		教養娯楽費	83,777	75,700	8,077
		本人支給金	741,344	540,672	200,672
		水道光熱費	2,544,106	2,560,211	△ 16,105
		燃料費	477,366	550,266	△ 72,900
		消耗器具備品費	1,465,801	2,496,520	△ 1,030,719
		保険料	506,482	450,591	55,891
		賃借料	845,979	847,747	△ 1,768
	教育指導費	490,101	417,666	72,435	
	車輛費	1,831,484	1,728,782	102,702	
	諸謝金	1,139,995	720,828	419,167	
	印刷製本費	87,670	85,184	2,486	
	修繕費(事業)	1,082,080	1,130,547	△ 48,467	
	通信運搬費	609,828	578,488	31,340	
	業務委託費	3,891,661	3,613,018	278,643	
	保守料	180,740	154,783	25,957	
	手数料(事業)	332,555	240,340	92,215	
	租税公課	177,200	74,900	102,300	
	原材料費(事業)	36,559	111,238	△ 74,679	
	研修研究費(事業)	233,220	56,060	177,160	
	諸会費(事業)	16,000	16,000	0	
	雑費	6,500	3,000	3,500	
	事務費	226,856	270,945	△ 44,089	
	福利厚生費	191,326	202,135	△ 10,809	
	職員被服費	35,530	18,810	16,720	
租税公課		50,000	△ 50,000		
減価償却費	832,156	224,434	607,722		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,109	△ 12,641	10,532		
その他の費用	45,340		45,340		
その他の費用	45,340		45,340		
退職手当積立基金預け金差損	45,340		45,340		
サービス活動費用計(2)	78,992,111	77,215,146	1,776,965		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 756,678	△ 365,865	△ 390,813		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	420	281	139
		その他のサービス活動外収益	870,757	39,045	831,712
		利用者等外給食収益	1,200	1,200	0
		雑収益(その他)	869,557	37,845	831,712
	サービス活動外収益計(4)	871,177	39,326	831,851	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	871,177	39,326	831,851		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	114,499	△ 326,539	441,038		

特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,500,000		1,500,000
		車輜運搬具受贈額	1,500,000		1,500,000
		拠点区分間繰入金収益	15,000	10,000	5,000
		事業区分間固定資産移管収益		124,416	△ 124,416
		拠点区分間固定資産移管収益	2,655,120	14,832,414	△ 12,177,294
		特別収益計(8)	4,170,120	14,966,830	△ 10,796,710
	費用	固定資産売却損・処分損	74,800		74,800
		建物附属設備除却・廃棄費用	74,800		74,800
		拠点区分間繰入金費用	3,059,617	2,957,817	101,800
		事業区分間固定資産移管費用		124,416	△ 124,416
拠点区分間固定資産移管費用		2,655,120	14,832,414	△ 12,177,294	
その他の特別損失			380	△ 380	
	過年度修正損		380	△ 380	
	特別費用計(9)	5,789,537	17,915,027	△ 12,125,490	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,619,417	△ 2,948,197	1,328,780	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,504,918	△ 3,274,736	1,769,818	
	法人税、住民税及び事業税(12)		72,000	△ 72,000	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 1,504,918	△ 3,346,736	1,841,818	
繰越	前期繰越活動増減差額(14)	58,334,908	61,681,677	△ 3,346,769	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	56,829,990	58,334,941	△ 1,504,951	
活動	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
増減	その他の積立金取崩額(18)	4,000,000		4,000,000	
	備品等購入積立金取崩額(措置)	4,000,000		4,000,000	
	その他の積立金積立額(19)	33	33	0	
差額の部	備品等購入積立金積立額(措置)	33	33	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	60,829,957	58,334,908	2,495,049	

障がい者福祉センター拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,601,560	61,638,543	△ 4,036,983	流動負債	3,859,391	4,837,850	△ 978,459
現金預金	51,377,443	56,019,964	△ 4,642,521	事業未払金	1,865,638	2,719,324	△ 853,686
事業未収金	6,006,017	5,600,879	405,138	その他の未払金	195,140	0	195,140
未収金	195,140	0	195,140	賞与引当金	1,798,613	2,046,526	△ 247,913
立替金	6,500	0	6,500	未払法人税等	0	72,000	△ 72,000
前払金	16,460	17,700	△ 1,240				
固定資産	23,861,646	23,775,109	86,537	固定負債	13,615,110	15,080,070	△ 1,464,960
基本財産				リース債務	190,800		190,800
その他の固定資産	23,861,646	23,775,109	86,537	退職給付引当金	13,424,310	15,080,070	△ 1,655,760
建物	764,891	395,382	369,509	負債の部合計	17,474,501	19,917,920	△ 2,443,419
車輛運搬具	1,125,004	4	1,125,000				
器具及び備品	5,135,063	1,055,548	4,079,515	純資産の部			
ソフトウェア	0	31,680	△ 31,680	基本金			
無形リース資産	190,800		190,800	基金			
退職手当積立基金預け金	13,424,310	15,080,070	△ 1,655,760	国庫補助金等特別積立金	0	2,109	△ 2,109
備品等購入積立資産	3,158,748	7,158,715	△ 3,999,967	その他の積立金	3,158,748	7,158,715	△ 3,999,967
長期前払費用	62,830	53,710	9,120	備品等購入積立金(措置)	3,158,748	7,158,715	△ 3,999,967
				次期繰越活動増減差額	60,829,957	58,334,908	2,495,049
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,504,918	△ 3,346,736	1,841,818
				純資産の部合計	63,988,705	65,495,732	△ 1,507,027
資産の部合計	81,463,206	85,413,652	△ 3,950,446	負債及び純資産の部合計	81,463,206	85,413,652	△ 3,950,446



基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 障がい者福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E - A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G - E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	395,382	0	449,000	0	79,491	0	0	0	764,891	0	209,709	0	974,600	0	
車両及び運搬具	4	0	1,500,000	0	375,000	0	0	0	1,125,004	0	15,185,464	5,240,000	16,310,468	5,240,000	
器具及び備品	1,055,548	2,109	4,386,800	0	307,285	2,109	0	0	5,135,063	0	2,215,887	101,130	7,350,950	101,130	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,450,934	2,109	6,326,800	0	782,776	2,109	0	0	7,021,958	0	17,611,060	5,341,130	24,636,018	5,341,130	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	31,680	0	238,500	0	79,380	0	0	0	190,800	0	382,500	0	573,300	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	31,680	0	238,500	0	79,380	0	0	0	190,800	0	382,500	0	573,300	0	
その他の固定資産計	1,482,614	2,109	6,565,300	0	832,156	2,109	0	0	7,215,758	0	17,993,560	5,341,130	25,209,318	5,341,130	
基本財産及びその他の固定資産計	1,482,614	2,109	6,565,300	0	832,156	2,109	0	0	7,215,758	0	17,993,560	5,341,130	25,209,318	5,341,130	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	1,482,614	2,109	6,565,300	0	832,156	2,109	0	0	7,215,758	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
障がい者福祉センター事業	退職給付引当金	14,052,378	810,512	195,140	2,655,120 (2,655,120)	12,012,630	人事異動による移管
	賞与引当金	1,451,061	1,176,335 (29,653)	1,074,892	405,822 (405,822)	1,146,682	人事異動による移管
(サービス区分計)		15,503,439	1,986,847 (29,653)	1,270,032	3,060,942 (3,060,942)	13,159,312	
リフト付福祉バス運行事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	28,997	29,398	28,997	0	29,398	
(サービス区分計)		28,997	29,398	28,997	0	29,398	
生活介護事業	退職給付引当金	1,027,692	383,988	0	0	1,411,680	
	賞与引当金	566,468	622,533	536,815	29,653 (29,653)	622,533	
(サービス区分計)		1,594,160	1,006,521 0	536,815 0	29,653 (29,653)	2,034,213	
拠点区分計	退職給付引当金	15,080,070	1,194,500 0	195,140	2,655,120 (2,655,120)	13,424,310	
	賞与引当金	2,046,526	1,828,266 (29,653)	1,640,704	435,475 (435,475)	1,798,613	
		17,126,596	3,022,766	1,835,844	3,090,595 (3,090,595)	15,222,923	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	障がい者福祉センター事業	身体障害者在宅福祉対策事業	生活介護事業所(公設民営)			
寄附金収益	37,180		9,120	46,300		46,300
経常経費寄附金収益	37,180		9,120	46,300		46,300
経常経費補助金収益			281,862	281,862		281,862
補助金収益			281,862	281,862		281,862
受託金収益	33,991,000	4,914,191		38,905,191		38,905,191
市区町村受託金収益	33,991,000	4,914,191		38,905,191		38,905,191
事業収益	1,619,220	72,800	16,600	1,708,620	△ 8,700	1,699,920
参加費収益	4,200	72,800	16,600	93,600		93,600
売上収益	1,615,020			1,615,020	△ 8,700	1,606,320
障害福祉サービス等事業収益			37,302,160	37,302,160		37,302,160
自立支援給付費収益			36,437,490	36,437,490		36,437,490
介護給付費収益			36,437,490	36,437,490		36,437,490
利用者負担金収益			864,670	864,670		864,670
サービス活動収益計(1)	35,647,400	4,986,991	37,609,742	78,244,133	△ 8,700	78,235,433
人件費	22,543,436	3,073,926	34,449,902	60,067,264		60,067,264
職員給料	15,795,866	2,509,351	22,673,965	40,979,182		40,979,182
職員賞与	1,951,880	50,266	1,642,175	3,644,321		3,644,321
賞与引当金繰入	1,146,682	29,398	622,533	1,798,613		1,798,613
非常勤職員給与		99,840	4,856,124	4,955,964		4,955,964
退職給付費用	810,512		383,988	1,194,500		1,194,500
法定福利費	2,838,496	385,071	4,271,117	7,494,684		7,494,684
事業費	9,148,512	1,899,786	6,783,006	17,831,304	△ 8,700	17,822,604
給食費			957,418	957,418		957,418
保健衛生費	29,276		55,462	84,738		84,738
教養娯楽費	69,677		14,100	83,777		83,777
本人支給金	741,344			741,344		741,344
水道光熱費	1,383,838		1,160,268	2,544,106		2,544,106
燃料費			477,366	477,366		477,366
消耗器具備品費	876,408	159,831	430,762	1,467,001	△ 1,200	1,465,801
保険料	198,830	80,382	227,270	506,482		506,482
賃借料	684,376		161,603	845,979		845,979
教育指導費	336,837		160,764	49,761	△ 7,500	490,101
車輛費	365,779	410,578	1,055,127	1,831,484		1,831,484
諸謝金	11,137	1,122,358	6,500	1,139,995		1,139,995
印刷製本費	87,670			87,670		87,670
修繕費(事業)	666,550	40,700	374,830	1,082,080		1,082,080
通信運搬費	373,878	46,637	189,313	609,828		609,828
業務委託費	2,813,831		1,077,830	3,891,661		3,891,661
保守料	180,740			180,740		180,740
手数料(事業)	180,942		151,613	332,555		332,555
租税公課	61,000	35,800	80,400	177,200		177,200
原材料費(事業)	36,559			36,559		36,559
研修研究費(事業)	30,840		202,380	233,220		233,220
諸会費(事業)	16,000			16,000		16,000
雑費	3,000	3,500		6,500		6,500
事務費	60,116	13,680	153,060	226,856		226,856
福利厚生費	48,896	11,810	130,620	191,326		191,326
職員被服費	11,220	1,870	22,440	35,530		35,530
減価償却費	102,794		729,362	832,156		832,156
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,109			△ 2,109		△ 2,109
その他の費用	45,340			45,340		45,340
その他の費用	45,340			45,340		45,340
退職手当積立基金預け金差損	45,340			45,340		45,340
サービス活動費用計(2)	31,898,089	4,987,392	42,115,330	79,000,811	△ 8,700	78,992,111
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,749,311	△ 401	△ 4,505,588	△ 756,678	0	△ 756,678
受取利息配当金収益	33		387	420		420
その他のサービス活動外収益	60,060		810,697	870,757		870,757
利用者等外給食収益			1,200	1,200		1,200
雑収益(その他)	60,060		809,497	869,557		869,557
サービス活動外収益計(4)	60,093		811,084	871,177		871,177
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,093		811,084	871,177		871,177
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,809,404	△ 401	△ 3,694,504	114,499	0	114,499

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名	新居浜市社会福祉協議会
拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	5,459,444	0	4,000,000	1,459,444	生活介護事業
備品等購入積立金	1,699,271	33	0	1,699,304	地域活動支援センター
計	7,158,715	33	4,000,000	3,158,748	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	5,459,444	0	4,000,000	1,459,444	定期預金
備品等購入積立資産	1,699,271	33	0	1,699,304	定期預金
計	7,158,715	33	4,000,000	3,158,748	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	974,600	209,709	764,891
車輛及び運搬具	16,310,468	15,185,464	1,125,004
器具及び備品	7,350,950	2,215,887	5,135,063
ソフトウェア	334,800	334,800	0
無形リース資産	238,500	47,700	190,800
合計	25,209,318	17,993,560	7,215,758

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者1名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「立替金」は利用者負担分の立替分。利用者からの入金後精算。
- (3) 「前払金」は令和5年度ボランティア保険、福祉サービス総合保障 前払い分。
- (4) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (5) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

## 【児童センター拠点区分】

児童センター拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	55,000	55,000	0	
	経常経費寄附金収入	55,000	55,000	0	
	経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
	補助金収入	20,000	20,000	0	
	受託金収入	85,741,000	84,952,451	788,549	
	市区町村受託金収入	85,741,000	84,952,451	788,549	
	事業収入	40,000	39,000	1,000	
	参加費収入	40,000	39,000	1,000	
	事業活動収入計(1)		85,856,000	85,066,451	789,549
	事業活動による収支	支出	人件費支出	57,677,000	57,494,450
職員給料支出			39,747,000	39,663,618	83,382
職員賞与支出			6,421,000	6,417,572	3,428
非常勤職員給与支出			3,540,000	3,536,525	3,475
法定福利費支出			7,969,000	7,876,735	92,265
事業費支出			17,825,000	17,765,326	59,674
保健衛生費支出			78,325	78,325	0
教養娯楽費支出			366,907	356,569	10,338
水道光熱費支出			3,430,727	3,398,751	31,976
燃料費支出			33,189	33,189	0
消耗器具備品費支出			2,991,969	2,991,963	6
保険料支出			327,800	327,200	600
賃借料支出			1,456,621	1,451,780	4,841
車輛費支出			61,000	60,854	146
諸謝金支出(事業)			103,237	103,010	227
旅費交通費支出		147,000	142,434	4,566	
印刷製本費支出		31,860	31,069	791	
修繕費支出(事業)		1,160,700	1,160,380	320	
通信運搬費支出		660,483	658,245	2,238	
広報費支出		5,000	4,400	600	
業務委託費支出		6,403,735	6,403,100	635	
保守料支出		4,385	4,252	133	
手数料支出(事業)		295,132	294,401	731	
租税公課支出		2,000	1,200	800	
研修研究費支出(事業)		108,500	107,855	645	
諸会費支出(事業)		84,000	84,000	0	
雑支出		72,430	72,349	81	
事務費支出		239,000	234,035	4,965	
福利厚生費支出		203,000	200,375	2,625	
職員被服費支出		36,000	33,660	2,340	
その他の支出		32,000	31,400	600	
法人税、住民税及び事業税支出		32,000	31,400	600	
事業活動支出計(2)		75,773,000	75,525,211	247,789	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,083,000	9,541,240	541,760	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,000	6,248	752	
	その他の活動収入計(7)		7,000	6,248	752
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	8,591,000	8,050,728	540,272	
その他の活動による支出	1,499,000	1,496,760	2,240		
退職手当積立基金預け金支出	1,499,000	1,496,760	2,240		
その他の活動支出計(8)		10,090,000	9,547,488	542,512	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 10,083,000	△ 9,541,240	△ 541,760	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	



児童センター拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	55,000	206,360	△ 151,360
	経常経費寄附金収益	55,000	206,360	△ 151,360
	経常経費補助金収益	20,000	20,000	0
	補助金収益	20,000	20,000	0
	受託金収益	84,952,451	85,298,505	△ 346,054
	市区町村受託金収益	84,952,451	85,298,505	△ 346,054
	事業収益	39,000	38,900	100
	参加費収益	39,000	38,900	100
	サービス活動収益計(1)	85,066,451	85,563,765	△ 497,314
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	59,432,218	55,805,730	3,626,488
	職員給料	39,663,618	37,598,610	2,065,008
	職員賞与	4,565,277	4,145,612	419,665
	賞与引当金繰入	2,572,253	2,131,245	441,008
	非常勤職員給与	3,536,525	3,690,524	△ 153,999
	退職給付費用	1,496,760	1,469,040	27,720
	法定福利費	7,597,785	6,770,699	827,086
	事業費	17,765,326	18,016,435	△ 251,109
	保健衛生費	78,325	72,263	6,062
	教養娯楽費	356,569	209,936	146,633
	教養娯楽費	356,569	209,936	146,633
	水道光熱費	3,398,751	3,029,398	369,353
	燃料費	33,189	56,345	△ 23,156
	消耗器具備品費	2,991,963	2,506,826	485,137
	消耗器具備品費	2,991,963	2,502,826	489,137
	拠点区分間消耗器具備品費		4,000	△ 4,000
	保険料	327,200	359,920	△ 32,720
	賃借料	1,451,780	1,725,680	△ 273,900
	車輛費	60,854	54,392	6,462
	諸謝金	103,010	95,366	7,644
	旅費交通費	142,434	145,480	△ 3,046
	印刷製本費	31,069	5,826	25,243
	修繕費(事業)	1,160,380	2,288,406	△ 1,128,026
	通信運搬費	658,245	725,640	△ 67,395
	広報費	4,400		4,400
	業務委託費	6,403,100	6,360,376	42,724
	保守料	4,252	2,090	2,162
	手数料(事業)	294,401	253,050	41,351
	租税公課	1,200	850	350
	研修研究費(事業)	107,855	8,480	99,375
	諸会費(事業)	84,000	84,000	0
	雑費	72,349	32,111	40,238
事務費	234,035	193,885	40,150	
福利厚生費	200,375	177,055	23,320	
職員被服費	33,660	16,830	16,830	
	サービス活動費用計(2)	77,431,579	74,016,050	3,415,529
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,634,872	11,547,715	△ 3,912,843
サービス活動外増減の部	収益			
			0	0
費用				
			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,634,872	11,547,715	△ 3,912,843
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,248		6,248
		6,248	0	6,248
費用				
	拠点区分間繰入金費用	8,050,728	11,447,662	△ 3,396,934
	特別費用計(9)	8,050,728	11,447,662	△ 3,396,934
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,044,480	△ 11,447,662	3,403,182
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 409,608	100,053	△ 509,661
	法人税、住民税及び事業税(12)	31,400	387,000	△ 355,600
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 441,008	△ 286,947	△ 154,061
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 2,131,245	△ 1,844,298	△ 286,947
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 2,572,253	△ 2,131,245	△ 441,008
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 2,572,253	△ 2,131,245	△ 441,008

児童センター拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,670,552	2,179,503	491,049	流動負債	5,242,805	4,310,748	932,057
現金預金	2,670,552	2,179,503	491,049	事業未払金	2,639,152	1,792,503	846,649
				賞与引当金	2,572,253	2,131,245	441,008
				未払法人税等	31,400	387,000	△ 355,600
固定資産	24,366,320	22,869,560	1,496,760	固定負債	24,366,320	22,869,560	1,496,760
基本財産				退職給付引当金	24,366,320	22,869,560	1,496,760
その他の固定資産	24,366,320	22,869,560	1,496,760	負債の部合計	29,609,125	27,180,308	2,428,817
退職手当積立基金預け金	24,366,320	22,869,560	1,496,760				
					純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,572,253	△ 2,131,245	△ 441,008
				(うち当期活動増減差額)	△ 441,008	△ 286,947	△ 154,061
				純資産の部合計	△ 2,572,253	△ 2,131,245	△ 441,008
資産の部合計	27,036,872	25,049,063	1,987,809	負債及び純資産の部合計	27,036,872	25,049,063	1,987,809

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
中央児童センター事業	退職給付引当金	2,649,840	302,760	0	0	2,952,600	
	賞与引当金	86,991	480,741	86,991	0	480,741	
(サービス区分計)		2,736,831	783,501	86,991	0	3,433,341	
川東児童センター事業	退職給付引当金	1,274,040	286,200	0	0	1,560,240	
	賞与引当金	460,201	480,351	460,201	0	480,351	
(サービス区分計)		1,734,241	766,551	460,201	0	2,040,591	
上部児童センター事業	退職給付引当金	8,782,670	431,040	0	0	9,213,710	
	賞与引当金	668,193	673,292	668,193	0	673,292	
(サービス区分計)		9,450,863	1,104,332	668,193	0	9,887,002	
瀬戸児童館事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	258,401	265,360	258,401	0	265,360	
(サービス区分計)		258,401	265,360	258,401	0	265,360	
児童センター事務局事業	退職給付引当金	10,163,010	476,760	0	0	10,639,770	
	賞与引当金	657,459	672,509	657,459	0	672,509	
(サービス区分計)		10,820,469	1,149,269 0	657,459	0	11,312,279	
拠点区分計	退職給付引当金	22,869,560	1,496,760	0	0	24,366,320	
	賞与引当金	2,131,245	2,572,253	2,131,245	0	2,572,253	
		25,000,805	4,069,013	2,131,245	0	26,938,573	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	中央児童センター事業	川東児童センター事業	上部児童センター事業	瀬戸児童センター事業	児童センター事務局事業			
寄附金収益		55,000				55,000		55,000
経常経費寄附金収益		55,000				55,000		55,000
経常経費補助金収益	5,000	5,000	5,000	5,000		20,000		20,000
補助金収益	5,000	5,000	5,000	5,000		20,000		20,000
受託金収益	19,274,062	17,068,397	23,008,000	16,129,879	9,472,113	84,952,451		84,952,451
市区町村受託金収益	19,274,062	17,068,397	23,008,000	16,129,879	9,472,113	84,952,451		84,952,451
市区町村受託金収益	19,274,062	17,068,397	23,008,000	16,129,879	9,472,113	84,952,451		84,952,451
事業収益	10,000	6,000	23,000			39,000		39,000
参加費収益	10,000	6,000	23,000			39,000		39,000
サービス活動収益計(1)	19,289,062	17,134,397	23,036,000	16,134,879	9,472,113	85,066,451		85,066,451
人件費	12,626,163	11,848,054	16,586,875	10,292,516	8,078,610	59,432,218		59,432,218
職員給料	9,275,019	7,489,171	10,903,612	7,233,016	4,762,800	39,663,618		39,663,618
職員賞与	870,719	834,817	1,218,698	462,327	1,178,716	4,565,277		4,565,277
賞与引当金繰入	480,741	480,351	673,292	265,360	672,509	2,572,253		2,572,253
非常勤職員給与		1,292,052	1,279,722	964,751		3,536,525		3,536,525
退職給付費用	302,760	286,200	431,040		476,760	1,496,760		1,496,760
法定福利費	1,696,924	1,465,463	2,080,511	1,367,062	987,825	7,597,785		7,597,785
事業費	4,506,163	3,967,161	4,452,231	3,886,650	953,121	17,765,326		17,765,326
保健衛生費	11,665	24,075	33,454	9,131		78,325		78,325
教養娯楽費	100,088	78,449	95,046	82,986		356,569		356,569
水道光熱費	1,082,709	745,720	895,539	674,783		3,398,751		3,398,751
燃料費	13,322	19,867				33,189		33,189
消耗器具備品費	746,862	805,384	698,437	477,286	263,994	2,991,963		2,991,963
保険料	88,000	74,400	100,800	64,000		327,200		327,200
賃借料	278,740	277,420	313,280	277,420	304,920	1,451,780		1,451,780
車両費					60,854	60,854		60,854
諸謝金		16,705	18,447	1,036	66,822	103,010		103,010
旅費交通費					142,434	142,434		142,434
印刷製本費	8,256	6,209	10,395	6,209		31,069		31,069
修繕費(事業)	337,370	96,680	194,370	531,960		1,160,380		1,160,380
通信運搬費	175,656	161,064	167,827	150,556	3,142	658,245		658,245
広報費					4,400	4,400		4,400
業務委託費	1,596,485	1,610,565	1,697,685	1,498,365		6,403,100		6,403,100
保守料	2,332		1,920			4,252		4,252
手数料(事業)	20,940	5,269	191,400	76,792		294,401		294,401
租税公課					1,200	1,200		1,200
研修研究費(事業)				2,500	105,355	107,855		107,855
諸会費(事業)	21,000	21,000	21,000	21,000		84,000		84,000
雑費	22,738	24,354	12,631	12,626		72,349		72,349
事務費	52,579	52,579	61,977	53,220	13,680	234,035		234,035
福利厚生費	45,099	45,099	52,627	45,740	11,810	200,375		200,375
職員被服費	7,480	7,480	9,350	7,480	1,870	33,660		33,660
サービス活動費用計(2)	17,184,905	15,867,794	21,101,083	14,232,386	9,045,411	77,431,579		77,431,579
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,104,157	1,266,603	1,934,917	1,902,493	426,702	7,634,872		7,634,872
サービス活動外増減の部								
収益								
サービス活動外収益計(4)								
費用								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,104,157	1,266,603	1,934,917	1,902,493	426,702	7,634,872		7,634,872

## 計算書類に対する注記（児童センター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 児童センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(①)）

児童センター拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ト 中央児童センター事業

ヌ 瀬戸児童館事業

ナ 川東児童センター事業

ネ 児童センター事務局事業

ニ 上部児童センター事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(②)）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 【老人福祉センター拠点区分】

老人福祉センター拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	68,049,000	68,049,000	0	
	市区町村受託金収入	68,049,000	68,049,000	0	
	事業収入	214,000	205,423	8,577	
	参加費収入	214,000	205,423	8,577	
	その他の収入	6,223,000	6,220,464	2,536	
	雑収入	5,888,000	5,888,040	△ 40	
	退職手当積立基金預け金差益	5,888,000	5,888,040	△ 40	
	雑収入(その他)	335,000	332,424	2,576	
	事業活動収入計(1)	74,486,000	74,474,887	11,113	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	61,069,000	61,004,735
職員給料支出			27,488,000	27,441,055	46,945
職員賞与支出			4,865,000	4,863,040	1,960
非常勤職員給与支出			3,529,000	3,512,076	16,924
退職給付支出			19,469,000	19,468,100	900
法定福利費支出			5,718,000	5,720,464	△ 2,464
事業費支出			16,784,000	16,146,124	637,876
保健衛生費支出			24,564	24,418	146
教養娯楽費支出			501,000	492,021	8,979
水道光熱費支出			2,829,000	2,708,299	120,701
燃料費支出			160,000	130,456	29,544
消耗器具備品費支出			3,853,000	3,683,997	169,003
支出		保険料支出	33,000	31,552	1,448
		賃借料支出	1,259,000	1,216,996	42,004
		車両費支出	99,347	91,556	7,791
		諸謝金支出(事業)	24,000	12,249	11,751
		旅費交通費支出	36,000	30,636	5,364
		修繕費支出(事業)	4,038,000	3,886,283	151,717
		通信運搬費支出	509,439	501,345	8,094
		業務委託費支出	2,878,000	2,876,076	1,924
		保守料支出	56,000	44,014	11,986
		手数料支出(事業)	321,000	270,140	50,860
		租税公課支出	3,000	3,000	0
		研修研究費支出(事業)	13,000	7,300	5,700
		雑支出	146,650	135,786	10,864
		事務費支出	176,000	173,354	2,646
		福利厚生費支出	148,000	147,174	826
		職員被服費支出	28,000	26,180	1,820
		その他の支出	40,000	40,000	0
		法人税、住民税及び事業税支出	40,000	40,000	0
		事業活動支出計(2)	78,069,000	77,364,213	704,787
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,583,000	△ 2,889,326	△ 693,674
施設整備等による収支		収入	施設整備等収入計(4)		
	固定資産取得支出		532,000	531,740	260
	支出	構築物取得支出	532,000	531,740	260
		施設整備等支出計(5)	532,000	531,740	260
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 532,000	△ 531,740	△ 260		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	13,610,000	13,609,057	943
		拠点区分間賞与引当金移管収入	29,000	28,997	3
		退職手当積立基金預け金取崩収入	13,581,000	13,580,060	940
	その他の活動収入計(7)	13,610,000	13,609,057	943	
	支出	拠点区分間繰入金支出	8,269,000	8,962,474	△ 693,474
		その他の活動による支出	1,226,000	1,225,517	483
		拠点区分間賞与引当金移管支出	29,000	28,997	3
		退職手当積立基金預け金支出	1,197,000	1,196,520	480
		その他の活動支出計(8)	9,495,000	10,187,991	△ 692,991
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,115,000	3,421,066	693,934	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		



老人福祉センター拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	受託金収益	68,049,000	67,760,000	289,000		
	市区町村受託金収益	68,049,000	67,760,000	289,000		
	事業収益	205,423	81,134	124,289		
	参加費収益	205,423	81,134	124,289		
	その他の収益	5,888,040		5,888,040		
	その他の収益	5,888,040		5,888,040		
	退職手当積立基金預け金差益	5,888,040		5,888,040		
	サービス活動収益計(1)	74,142,463	67,841,134	6,301,329		
サービス活動増減の部	費用	人件費	47,929,108	43,123,594	4,805,514	
		職員給料	27,441,055	28,246,449	△ 805,394	
		職員賞与	3,229,658	3,200,192	29,466	
		賞与引当金繰入	1,183,772	1,875,859	△ 692,087	
		非常勤職員給与	3,512,076	3,505,440	6,636	
		退職給付費用	7,084,560	1,183,920	5,900,640	
		法定福利費	5,477,987	5,111,734	366,253	
		事業費	16,146,124	14,405,112	1,741,012	
		保健衛生費	24,418	17,274	7,144	
		教養娯楽費	492,021	214,981	277,040	
		水道光熱費	2,708,299	2,565,398	142,901	
		燃料費	130,456	59,875	70,581	
		消耗器具備品費	3,683,997	2,732,106	951,891	
		保険料	31,552	25,168	6,384	
		賃借料	1,216,996	1,330,816	△ 113,820	
		車両費	91,556	94,317	△ 2,761	
		諸謝金	12,249	6,681	5,568	
		旅費交通費	30,636	19,990	10,646	
		修繕費(事業)	3,886,283	3,566,300	319,983	
		通信運搬費	501,345	494,472	6,873	
		広報費		158,945	△ 158,945	
		業務委託費	2,876,076	2,869,376	6,700	
		保守料	44,014	24,640	19,374	
		手数料(事業)	270,140	205,149	64,991	
		租税公課	3,000	2,000	1,000	
		研修研究費(事業)	7,300	0	7,300	
		雑費	135,786	17,624	118,162	
		事務費	173,354	137,075	36,279	
		福利厚生費	147,174	123,215	23,959	
		職員被服費	26,180	13,860	12,320	
		減価償却費	142,693	179,696	△ 37,003	
			サービス活動費用計(2)	64,391,279	57,845,477	6,545,802
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,751,184	9,995,657	△ 244,473
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	332,424	36,200	296,224	
		雑収益(その他)	332,424	36,200	296,224	
		サービス活動外収益計(4)	332,424	36,200	296,224	
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	332,424	36,200	296,224		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,083,608	10,031,857	51,751		
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益		11,645,940	△ 11,645,940	
		特別収益計(8)		11,645,940	△ 11,645,940	
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
		拠点区分間繰入金費用	8,962,474	9,796,067	△ 833,593	
		拠点区分間固定資産移管費用		11,645,940	△ 11,645,940	
	特別費用計(9)	8,962,474	21,442,008	△ 12,479,534		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,962,474	△ 9,796,068	833,594		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,121,134	235,789	885,345		
	法人税、住民税及び事業税(12)	40,000	413,800	△ 373,800		
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	1,081,134	△ 178,011	1,259,145		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	△ 1,725,965	△ 1,547,954	△ 178,011	
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 644,831	△ 1,725,965	1,081,134	
		基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)				
		その他の積立金取崩額(18)				
		その他の積立金積立額(19)				
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 644,831	△ 1,725,965	1,081,134		

老人福祉センター拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,520,246	2,414,739	18,105,507	流動負債	21,704,018	4,290,598	17,413,420
現金預金	1,052,146	2,398,773	△ 1,346,627	事業未払金	1,012,146	2,000,939	△ 988,793
事業未収金	0	15,966	△ 15,966	その他の未払金	19,468,100	0	19,468,100
未収金	19,468,100		19,468,100	賞与引当金	1,183,772	1,875,859	△ 692,087
				未払法人税等	40,000	413,800	△ 373,800
固定資産	10,359,471	22,353,964	△ 11,994,493	固定負債	9,820,530	22,204,070	△ 12,383,540
基本財産				退職給付引当金	9,820,530	22,204,070	△ 12,383,540
その他の固定資産	10,359,471	22,353,964	△ 11,994,493	負債の部合計	31,524,548	26,494,668	5,029,880
構築物	489,614		489,614	純資産の部			
器具及び備品	49,327	149,894	△ 100,567	基本基金			
退職手当積立基金預け金	9,820,530	22,204,070	△ 12,383,540	基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 644,831	△ 1,725,965	1,081,134
				(うち当期活動増減差額)	1,081,134	△ 178,011	1,259,145
				純資産の部合計	△ 644,831	△ 1,725,965	1,081,134
資産の部合計	30,879,717	24,768,703	6,111,014	負債及び純資産の部合計	30,879,717	24,768,703	6,111,014

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 老人福祉センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	0	0	531,740	0	42,126	0	0	0	489,614	0	42,126	0	531,740	0	
器具及び備品	149,894	0	0	0	109,567	0	0	0	49,327	0	7,398,424	0	7,447,751	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	149,894	0	531,740	0	142,693	0	0	0	538,941	0	7,440,550	0	7,979,491	0	
その他の固定資産計	149,894	0	531,740	0	142,693	0	0	0	538,941	0	7,440,550	0	7,979,491	0	
基本財産及びその他の固定資産計	149,894	0	531,740	0	142,693	0	0	0	538,941	0	7,440,550	0	7,979,491	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0						0					
差 引	149,894	0	531,740	0	142,693	0	0	0	538,941	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
上部老人福祉センター事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	91,502	95,775	91,502	0	95,775	
(サービス区分計)		91,502	95,775	91,502	0	95,775	
川東老人福祉センター事業	退職給付引当金	6,445,650	417,000	0	0	6,862,650	
	賞与引当金	666,741	626,410	666,741	0	626,410	
(サービス区分計)		7,112,391	1,043,410	666,741	0	7,489,060	
川西老人福祉センター事業	退職給付引当金	2,655,120	302,760	0	0	2,957,880	
	賞与引当金	444,947	490,584 (28,997)	444,947	28,997 (28,997)	461,587	人事異動による移管
(サービス区分計)		3,100,067	793,344 (28,997)	444,947	28,997 (28,997)	3,419,467	
老人福祉センター事務局事業	退職給付引当金	13,103,300	476,760	13,580,060	0	0	
	賞与引当金	672,669	0	672,669	0	0	
(サービス区分計)		13,775,969	476,760	14,252,729	0	0	
拠点区分計	退職給付引当金	22,204,070	1,196,520	13,580,060	0	9,820,530	
	賞与引当金	1,875,859	1,212,769 (28,997)	1,875,859	28,997 (28,997)	1,183,772	
		24,079,929	2,409,289 (28,997)	15,455,919	28,997 (28,997)	11,004,302	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

老人福祉センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	上部老人福祉センター事業	川東老人福祉センター事業	川西老人福祉センター事業	老人福祉センター事務局事業			
収益							
受託金収益	15,608,000	23,142,000	20,555,480	8,743,520	68,049,000		68,049,000
市区町村受託金収益	15,608,000	23,142,000	20,555,480	8,743,520	68,049,000		68,049,000
事業収益	59,200	25,895	120,328		205,423		205,423
参加費収益	59,200	25,895	120,328		205,423		205,423
その他の収益				5,888,040	5,888,040		5,888,040
その他の収益				5,888,040	5,888,040		5,888,040
退職手当積立基金預け金差益				5,888,040	5,888,040		5,888,040
サービス活動収益計(1)	15,667,200	23,167,895	20,675,808	14,631,560	74,142,463		74,142,463
サービス活動増減の部							
費用							
人件費	8,684,676	14,628,609	11,085,612	13,530,211	47,929,108		47,929,108
職員給料	6,134,313	9,383,958	6,979,984	4,942,800	27,441,055		27,441,055
職員賞与	162,962	1,057,714	803,866	1,205,116	3,229,658		3,229,658
賞与引当金繰入	95,775	626,410	461,587		1,183,772		1,183,772
非常勤職員給与	1,168,512	1,174,031	1,169,533		3,512,076		3,512,076
退職給付費用		417,000	302,760	6,364,800	7,084,560		7,084,560
法定福利費	1,123,114	1,969,496	1,367,882	1,017,495	5,477,987		5,477,987
事業費	5,665,241	4,978,812	5,502,071		16,146,124		16,146,124
保健衛生費	9,889	9,564	4,965		24,418		24,418
教養娯楽費	164,120	103,621	224,280		492,021		492,021
水道光熱費	964,593	803,630	940,076		2,708,299		2,708,299
燃料費	14,490	62,764	53,202		130,456		130,456
消耗器具備品費	1,498,695	1,215,393	969,909		3,683,997		3,683,997
保険料	10,800	11,752	9,000		31,552		31,552
賃借料	295,306	440,990	480,700		1,216,996		1,216,996
車両費		31,170	60,386		91,556		91,556
諸謝金	8,908		3,341		12,249		12,249
旅費交通費			30,636		30,636		30,636
修繕費(事業)	1,529,784	1,151,865	1,204,634		3,886,283		3,886,283
通信運搬費	171,000	170,439	159,906		501,345		501,345
業務委託費	810,048	792,228	1,273,800		2,876,076		2,876,076
保守料	43,808	206			44,014		44,014
手数料(事業)	126,800	69,740	73,600		270,140		270,140
租税公課	1,000	1,000	1,000		3,000		3,000
研修研究費(事業)	1,000	1,800	4,500		7,300		7,300
雑費	15,000	112,650	8,136		135,786		135,786
事務費	50,420	53,916	55,338	13,680	173,354		173,354
福利厚生費	42,940	44,566	47,858	11,810	147,174		147,174
職員被服費	7,480	9,350	7,480	1,870	26,180		26,180
減価償却費	33,834	108,859			142,693		142,693
サービス活動費用計(2)	14,434,171	19,770,196	16,643,021	13,543,891	64,391,279		64,391,279
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,233,029	3,397,699	4,032,787	1,087,669	9,751,184		9,751,184
サービス活動外増減の部							
収益							
その他のサービス活動外収益	20,490	233,734	78,200		332,424		332,424
雑収益(その他)	20,490	233,734	78,200		332,424		332,424
サービス活動外収益計(4)	20,490	233,734	78,200		332,424		332,424
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,490	233,734	78,200		332,424		332,424
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,253,519	3,631,433	4,110,987	1,087,669	10,083,608		10,083,608

## 計算書類に対する注記（老人福祉センター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 老人福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ノ 上部老人福祉センター事業

ヒ 川西老人福祉センター事業

ハ 川東老人福祉センター事業

フ 老人福祉センター事務局事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	531,740	42,126	489,614
器具及び備品	7,447,751	7,398,424	49,327
合計	7,979,491	7,440,550	538,941

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者1名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

## 【介護事業所拠点区分】



介護事業所拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	3,310,000	3,286,271	23,729
	都道府県補助金収入	356,000	366,000	△ 10,000
	補助金収入	2,954,000	2,920,271	33,729
	受託金収入	1,767,000	1,816,391	△ 49,391
	市区町村受託金収入	1,767,000	1,816,391	△ 49,391
	事業収入	1,080,000	999,800	80,200
	売上収入	1,080,000	999,800	80,200
	介護保険事業収入	179,866,000	176,253,773	3,612,227
	居宅介護料収入	38,676,000	36,866,020	1,809,980
	介護報酬収入	33,120,000	31,589,258	1,530,742
	介護負担金収入(公費)	756,000	763,194	△ 7,194
	介護負担金収入(一般)	4,800,000	4,513,568	286,432
	地域密着型介護料収入	82,278,000	81,522,851	755,149
	介護報酬収入	70,680,000	69,847,237	832,763
	介護予防報酬収入	420,000	353,565	66,435
	介護負担金収入(公費)	72,000	74,093	△ 2,093
	介護負担金収入(一般)	11,040,000	11,192,443	△ 152,443
	介護予防負担金収入(一般)	66,000	55,513	10,487
	居宅介護支援介護料収入	37,200,000	36,448,050	751,950
	居宅介護支援介護料収入	37,200,000	36,448,050	751,950
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,944,000	13,115,652	828,348
	事業費収入	12,480,000	11,747,444	732,556
	事業負担金収入(公費)	144,000	122,007	21,993
	事業負担金収入(一般)	1,320,000	1,246,201	73,799
	利用者等利用料収入	3,684,000	3,657,950	26,050
	食費収入(一般)	3,684,000	3,657,950	26,050
	その他の事業収入	4,084,000	4,643,250	△ 559,250
	受託事業収入	4,080,000	4,641,250	△ 561,250
	その他の事業収入	4,000	2,000	2,000
	障害福祉サービス等事業収入	47,460,000	44,890,400	2,569,600
	自立支援給付費収入	45,600,000	43,204,147	2,395,853
	介護給付費収入	45,600,000	43,204,147	2,395,853
利用者負担金収入	480,000	464,183	15,817	
その他の事業収入	1,380,000	1,222,070	157,930	
受託事業収入	600,000	530,710	69,290	
その他の事業収入	780,000	691,360	88,640	
その他の事業収入	36,000	43,275	△ 7,275	
その他の事業収入	36,000	43,275	△ 7,275	
受託事業収入	36,000	43,275	△ 7,275	
受取利息配当金収入	10,000	2,222	7,778	
その他の収入	6,417,000	7,267,588	△ 850,588	
雑収入	4,981,000	4,980,790	210	
退職手当積立基金預け金差益	4,981,000	4,980,790	210	
雑収入(その他)	1,436,000	2,286,798	△ 850,798	
事業活動収入計(1)	239,946,000	234,559,720	5,386,280	
支出	人件費支出	222,344,000	219,251,818	3,092,182
	職員給料支出	111,150,000	112,578,764	△ 1,428,764
	職員賞与支出	27,045,000	27,042,832	2,168
	非常勤職員給与支出	44,817,000	40,468,921	4,348,079
	退職給付支出	16,471,000	16,470,010	990
	法定福利費支出	22,861,000	22,691,291	169,709
	事業費支出	25,440,000	23,022,207	2,417,793
	給食費支出	1,719,965	1,683,681	36,284
	保健衛生費支出	250,000	165,101	84,899
	水道光熱費支出	4,854,000	4,395,098	458,902
	消耗器具備品費支出	2,587,000	2,240,836	346,164
	保険料支出	1,089,000	1,070,374	18,626
	賃借料支出	5,690,000	5,543,365	146,635
	車輛費支出	1,618,000	1,329,135	288,865
	旅費交通費支出	18,000	2,440	15,560
	印刷製本費支出	32,000	3,126	28,874
	修繕費支出(事業)	772,063	363,198	408,865
通信運搬費支出	2,638,000	2,489,095	148,905	

事業活動による収支	支出	業務委託費支出	959,000	955,350	3,650
		保守料支出	131,000	78,096	52,904
		手数料支出(事業)	400,472	302,107	98,365
		土地・建物賃借料支出	1,971,000	1,970,400	600
		租税公課支出	80,600	80,000	600
		研修研究費支出(事業)	534,900	284,660	250,240
		諸会費支出(事業)	60,000	60,000	0
		雑支出	35,000	6,145	28,855
		事務費支出	1,161,000	932,869	228,131
		福利厚生費支出	1,050,000	867,115	182,885
		職員被服費支出	54,000	40,963	13,037
		租税公課支出	57,000	24,791	32,209
		その他の支出	69,000	68,760	240
		雑支出	69,000	68,760	240
退職手当積立基金預け金差損	69,000	68,760	240		
事業活動支出計(2)	249,014,000	243,275,654	5,738,346		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,068,000	△ 8,715,934	△ 352,066		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	803,000	800,508	2,492
		施設整備等支出計(5)	803,000	800,508	2,492
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 803,000	△ 800,508	△ 2,492		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	100,000	100,000	0
		その他の活動による収入	11,589,000	11,699,525	△ 110,525
		拠点区分間賞与引当金移管収入	30,000	28,997	1,003
		長期前払費用返還金収入		112,548	△ 112,548
		退職手当積立基金預け金取崩収入	11,559,000	11,557,980	1,020
		その他の活動収入計(7)	11,689,000	11,799,525	△ 110,525
		支出	積立資産支出	2,780,000	2,777,181
	修繕積立資産支出		1,401,000	1,400,493	507
	備品等購入積立資産支出		1,379,000	1,376,688	2,312
	拠点区分間繰入金支出		500,000	500,000	0
	その他の活動による支出		7,414,000	7,182,192	231,808
	退職手当積立基金預け金支出		7,414,000	7,182,192	231,808
	その他の活動支出計(8)		10,694,000	10,459,373	234,627
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	995,000	1,340,152	△ 345,152	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,876,000	△ 8,176,290	△ 699,710		
前期末支払資金残高(12)	68,015,000	68,013,533	1,467		
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,139,000	59,837,243	△ 698,243		

介護事業所拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		82,500	△ 82,500
	経常経費寄附金収益		82,500	△ 82,500
	経常経費補助金収益	3,286,271	37,000	3,249,271
	都道府県補助金収益	366,000	37,000	329,000
	補助金収益	2,920,271		2,920,271
	受託金収益	1,816,391		1,816,391
	市区町村受託金収益	1,816,391		1,816,391
	事業収益	999,800	1,321,000	△ 321,200
	売上収益	999,800	1,321,000	△ 321,200
	介護保険事業収益	176,253,773	177,522,761	△ 1,268,988
	居宅介護料収益	36,866,020	45,217,826	△ 8,351,806
	(介護報酬収益)	31,589,258	39,007,997	△ 7,418,739
	介護報酬収益	31,589,258	39,007,997	△ 7,418,739
	(利用者負担金収益)	5,276,762	6,209,829	△ 933,067
	介護負担金収益(公費)	763,194	763,123	71
	介護負担金収益(一般)	4,513,568	5,446,706	△ 933,138
	地域密着型介護料収益	81,522,851	78,227,331	3,295,520
	(介護報酬収益)	70,200,802	68,695,860	1,504,942
	介護報酬収益	69,847,237	68,133,837	1,713,400
	介護予防報酬収益	353,565	562,023	△ 208,458
	(利用者負担金収益)	11,322,049	9,531,471	1,790,578
	介護負担金収益(公費)	74,093	76,236	△ 2,143
	介護負担金収益(一般)	11,192,443	9,393,796	1,798,647
	介護予防負担金収益(一般)	55,513	61,439	△ 5,926
	居宅介護支援介護料収益	36,448,050	32,720,700	3,727,350
	居宅介護支援介護料収益	36,448,050	32,720,700	3,727,350
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,115,652	13,539,654	△ 424,002
	事業費収益	11,747,444	12,113,064	△ 365,620
	事業負担金収益(公費)	122,007	145,301	△ 23,294
	事業負担金収益(一般)	1,246,201	1,281,289	△ 35,088
	利用者等利用料収益	3,657,950	3,566,500	91,450
	食費収益(一般)	3,657,950	3,566,500	91,450
	その他の事業収益	4,643,250	4,250,750	392,500
	受託事業収益	4,641,250	4,246,750	394,500
	その他の事業収益	2,000	4,000	△ 2,000
	障害福祉サービス等事業収益	44,890,400	47,056,000	△ 2,165,600
	自立支援給付費収益	43,204,147	45,110,051	△ 1,905,904
	介護給付費収益	43,204,147	45,110,051	△ 1,905,904
	利用者負担金収益	464,183	322,329	141,854
	その他の事業収益	1,222,070	1,623,620	△ 401,550
	受託事業収益	530,710	810,960	△ 280,250
	その他の事業収益	691,360	812,660	△ 121,300
その他の事業収益	43,275	83,588	△ 40,313	
その他の事業収益	43,275	83,588	△ 40,313	
受託事業収益	43,275	83,588	△ 40,313	
その他の収益	4,980,790	1,298,640	3,682,150	
その他の収益	4,980,790	1,298,640	3,682,150	
退職手当積立基金預け金差益	4,980,790	1,298,640	3,682,150	
サービス活動収益計(1)	232,270,700	227,401,489	4,869,211	
費用	人件費	215,679,600	208,008,057	7,671,543
	職員給料	112,578,764	110,594,420	1,984,344
	職員賞与	19,292,022	17,068,134	2,223,888
	賞与引当金繰入	9,741,114	8,908,547	832,567
	非常勤職員給与	40,468,921	42,819,067	△ 2,350,146
	退職給付費用	12,094,222	8,056,948	4,037,274
	法定福利費	21,504,557	20,560,941	943,616
	事業費	23,022,207	22,372,398	649,809
	給食費	1,683,681	1,588,188	95,493
	保健衛生費	165,101	40,772	124,329
	水道光熱費	4,395,098	4,115,627	279,471
	消耗器具備品費	2,240,836	2,094,645	146,191
	保険料	1,070,374	933,014	137,360
	賃借料	5,543,365	5,767,398	△ 224,033
	車両費	1,329,135	1,320,865	8,270
	旅費交通費	2,440		2,440
	印刷製本費	3,126	38,940	△ 35,814
	修繕費(事業)	363,198	470,603	△ 107,405
	通信運搬費	2,489,095	2,369,613	119,482
	業務委託費	955,350	928,950	26,400
	保守料	78,096	75,898	2,198

サービス活動増減の部	費用	手数料(事業)	302,107	323,884	△ 21,777
		土地・建物賃借料	1,970,400	1,987,397	△ 16,997
		租税公課	80,000	121,300	△ 41,300
		研修研究費(事業)	284,660	140,050	144,610
		諸会費(事業)	60,000	55,000	5,000
		雑費	6,145	254	5,891
		事務費	932,869	1,141,561	△ 208,692
		福利厚生費	867,115	846,006	21,109
		職員被服費	40,963	115,555	△ 74,592
		租税公課	24,791	180,000	△ 155,209
		減価償却費	6,417,524	9,512,469	△ 3,094,945
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,005,028	△ 1,005,028	0
		その他の費用	68,760		68,760
その他の費用	68,760		68,760		
退職手当積立基金預け金差損	68,760		68,760		
サービス活動費用計(2)	245,115,932	240,029,457	5,086,475		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,845,232	△ 12,627,968	△ 217,264		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,222	3,033	△ 811
		その他のサービス活動外収益	2,286,798	1,374,939	911,859
		雑収益(その他)	2,286,798	1,374,939	911,859
		サービス活動外収益計(4)	2,289,020	1,377,972	911,048
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,289,020	1,377,972	911,048		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,556,212	△ 11,249,996	693,784		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	100,000		100,000
		拠点区分間固定資産移管収益		13,443,060	△ 13,443,060
		特別収益計(8)	100,000	13,443,060	△ 13,343,060
	費用	固定資産売却損・処分損	1	2,131,057	△ 2,131,056
		建物売却損・処分損(基本財産)		2,131,045	△ 2,131,045
		車両運搬具売却損・処分損		10	△ 10
		器具及び備品売却損・処分損	1	2	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	500,000	1,000,000	△ 500,000
		拠点区分間固定資産移管費用		13,443,060	△ 13,443,060
	特別費用計(9)	500,001	16,574,117	△ 16,074,116	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 400,001	△ 3,131,057	2,731,056		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,956,213	△ 14,381,053	3,424,840		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	213,973,172	224,272,904	△ 10,299,732	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	203,016,959	209,891,851	△ 6,874,892	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		5,017,376	△ 5,017,376	
	修繕積立金取崩額(措置)		3,137,376	△ 3,137,376	
	備品等購入積立金取崩額(措置)		1,880,000	△ 1,880,000	
	その他の積立金積立額(17)	2,777,181	936,055	1,841,126	
	修繕積立金積立額(措置)	1,400,493		1,400,493	
	備品等購入積立金積立額(措置)	1,376,688	936,055	440,633	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	200,239,778	213,973,172	△ 13,733,394		

介護事業所拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,337,230	89,724,362	△ 2,387,132	流動負債	37,241,101	30,619,376	6,621,725
現金預金	34,006,904	41,406,975	△ 7,400,071	事業未払金	11,029,977	11,801,489	△ 771,512
事業未収金	36,595,970	38,172,617	△ 1,576,647	その他の未払金	16,470,010	9,909,340	6,560,670
未収金	16,470,010	9,909,340	6,560,670	賞与引当金	9,741,114	8,908,547	832,567
未収補助金	16,000	0	16,000				
立替金	5,440	0	5,440				
前払金	130,360	122,884	7,476				
前払費用	112,546	112,546	0				
固定資産	281,180,423	285,306,563	△ 4,126,140	固定負債	61,187,906	62,361,662	△ 1,173,756
基本財産	147,749,676	150,541,686	△ 2,792,010	リース債務	3,202,032		3,202,032
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	57,985,874	62,361,662	△ 4,375,788
建物	82,856,739	85,648,749	△ 2,792,010	負債の部合計	98,429,007	92,981,038	5,447,969
その他の固定資産	133,430,747	134,764,877	△ 1,334,130				
建物	9,450,551	10,500,533	△ 1,049,982	純資産の部			
構築物	3,217,747	3,794,613	△ 576,866	基本金			
車輛運搬具	901,128	1,638,561	△ 737,433	基金			
器具及び備品	1,580,547	2,041,273	△ 460,726	国庫補助金等特別積立金	13,117,366	14,122,394	△ 1,005,028
無形リース資産	3,202,032		3,202,032	その他の積立金	56,731,502	53,954,321	2,777,181
出資金	10,000	10,000	0	修繕積立金(措置)	49,099,796	47,699,303	1,400,493
退職手当積立基金預け金	57,985,874	62,361,662	△ 4,375,788	備品等購入積立金(措置)	7,631,706	6,255,018	1,376,688
修繕積立資産	49,099,796	47,699,303	1,400,493	次期繰越活動増減差額	200,239,778	213,973,172	△ 13,733,394
備品等購入積立資産	7,631,706	6,255,018	1,376,688	(うち当期活動増減差額)	△ 10,956,213	△ 14,381,053	3,424,840
長期前払費用	351,366	463,914	△ 112,548				
資産の部合計	368,517,653	375,030,925	△ 6,513,272	純資産の部合計	270,088,646	282,049,887	△ 11,961,241
				負債及び純資産の部合計	368,517,653	375,030,925	△ 6,513,272

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 介護事業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E-A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G-E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	85,648,749	10,552,383	0	0	2,792,040	391,499	0	0	82,856,739	10,160,884	54,165,730	4,339,116	137,022,469	14,500,000	
土地	64,892,937	0	0	0	0	0	0	0	64,892,937	0	0	0	64,892,937	0	
基本財産合計	150,541,686	10,552,383	0	0	2,792,040	391,499	0	0	147,749,676	10,160,884	54,165,730	4,339,116	201,915,406	14,500,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	10,500,533	3,049,295	0	0	1,049,982	434,999	0	0	9,450,551	2,614,296	22,095,476	6,085,704	31,546,027	8,700,000	
構築物	3,794,613	0	0	0	576,866	0	0	0	3,217,747	0	15,347,222	0	18,564,969	0	
車両及び運搬具	1,638,561	0	0	0	737,433	0	0	0	901,128	0	4,135,912	1,090,000	5,037,040	1,090,000	
器具及び備品	2,041,273	520,716	0	0	460,725	178,530	1	0	1,580,547	342,186	7,081,903	371,934	8,662,450	714,120	
その他の固定資産(有形固定資産)計	17,974,980	3,570,011	0	0	2,825,006	613,529	1	0	15,149,973	2,956,482	48,660,513	7,547,638	63,810,486	10,504,120	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	4,002,540	0	800,508	0	0	0	3,202,032	0	800,508	0	4,002,540	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	4,002,540	0	800,508	0	0	0	3,202,032	0	800,508	0	4,002,540	0	
その他の固定資産計	17,974,980	3,570,011	4,002,540	0	3,625,514	613,529	1	0	18,352,005	2,956,482	49,461,021	7,547,638	67,813,026	10,504,120	
基本財産及びその他の固定資産計	168,516,666	14,122,394	4,002,540	0	6,417,554	1,005,028	1	0	166,101,681	13,117,366	103,626,751	11,886,754	269,728,432	25,004,120	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0											
差引	168,516,666	14,122,394	4,002,540	0	6,417,554	1,005,028	1	0	166,101,681	13,117,366					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
訪問介護事業	退職給付引当金	13,671,420	816,888	0	0	14,488,308	
	賞与引当金	1,551,956	1,635,523	1,551,956	0	1,635,523	
(サービス区分計)		15,223,376	2,452,411 0	1,551,956	0 0	16,123,831	
認知症対応型通所介護(金子)事業	退職給付引当金	2,438,280	1,032,768	0	0	3,471,048	
	賞与引当金	550,125	1,197,374	550,125	0	1,197,374	
(サービス区分計)		2,988,405	2,230,142	550,125	0	4,668,422	
認知症対応型通所介護(金栄)事業	退職給付引当金	6,812,640	1,367,808	0	0	8,180,448	
	賞与引当金	1,294,341	1,696,571	1,294,341	0	1,696,571	
(サービス区分計)		8,106,981	3,064,379	1,294,341	0 0	9,877,019	
障害者居宅介護事業	退職給付引当金	23,558,090	1,857,528	11,489,220	0	13,926,398	
	賞与引当金	3,297,410	2,471,682	3,297,410	0	2,471,682	
(サービス区分計)		26,855,500	4,329,210	14,786,630	0 0	16,398,080	
居宅介護支援事業	退職給付引当金	15,881,232	2,038,440	0	0	17,919,672	
	賞与引当金	2,214,715	2,768,961 (28,997)	2,243,712	0	2,739,964	人事異動による移管
(サービス区分計)		18,095,947	4,807,401	2,243,712	0 0	20,659,636	
拠点区分計	退職給付引当金	62,361,662	7,113,432 0	11,489,220	0 0	57,985,874	
	賞与引当金	8,908,547	9,770,111 (28,997)	8,937,544	0 0	9,741,114	
		71,270,209	16,883,543 (28,997)	20,426,764	0 0	67,726,988	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	認知症対応型通所介護(金子)事業	認知症対応型通所介護(金栄)事業	障害者居宅介護事業	居宅介護支援事業(公益事業)	在宅サポート事業	包括支援センター・ランチ事業(金子・金)			
經常経費補助金収益	758,347	554,093	836,823	1,107,008	30,000			3,286,271		3,286,271
都道府県補助金収益	20,000	76,000	240,000		30,000			366,000		366,000
補助金収益	738,347	478,093	596,823	1,107,008				2,920,271		2,920,271
受託金収益							1,816,391	1,816,391		1,816,391
市区町村受託金収益							1,816,391	1,816,391		1,816,391
事業収益						999,800		999,800		999,800
売上収益						999,800		999,800		999,800
介護保険事業収益	49,981,672	45,451,413	39,729,388		41,091,300			176,253,773		176,253,773
居宅介護料収益	36,866,020							36,866,020		36,866,020
(介護報酬収益)	31,589,258							31,589,258		31,589,258
介護報酬収益	31,589,258							31,589,258		31,589,258
(利用者負担金収益(公費))	5,276,762							5,276,762		5,276,762
介護負担金収益(公費)	763,194							763,194		763,194
介護負担金収益(一般)	4,513,568							4,513,568		4,513,568
地域密着型介護料収益		43,527,813	37,995,038					81,522,851		81,522,851
(介護報酬収益)		37,246,771	32,954,031					70,200,802		70,200,802
介護報酬収益		37,004,761	32,842,476					69,847,237		69,847,237
介護予防報酬収益		242,010	111,555					353,565		353,565
(利用者負担金収益)		6,281,042	5,041,007					11,322,049		11,322,049
介護負担金収益(公費)		74,093						74,093		74,093
介護負担金収益(一般)		6,164,869	5,027,574					11,192,443		11,192,443
介護予防負担金収益(一般)		42,080	13,433					55,513		55,513
居宅介護支援介護料収益					36,448,050			36,448,050		36,448,050
居宅介護支援介護料収益					36,448,050			36,448,050		36,448,050
介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,115,652							13,115,652		13,115,652
事業費収益	11,747,444							11,747,444		11,747,444
事業負担金収益(公費)	122,007							122,007		122,007
事業負担金収益(一般)	1,246,201							1,246,201		1,246,201
利用者等利用料収益		1,923,600	1,734,350					3,657,950		3,657,950
食費収益(一般)		1,923,600	1,734,350					3,657,950		3,657,950
その他の事業収益					4,643,250			4,643,250		4,643,250
受託事業収益					4,641,250			4,641,250		4,641,250
その他の事業収益					2,000			2,000		2,000
障害福祉サービス等事業収益				44,890,400				44,890,400		44,890,400
自立支援給付費収益				43,204,147				43,204,147		43,204,147
介護給付費収益				43,204,147				43,204,147		43,204,147
利用者負担金収益				464,183				464,183		464,183
その他の事業収益				1,222,070				1,222,070		1,222,070
受託事業収益				530,710				530,710		530,710
その他の事業収益				691,360				691,360		691,360
その他の事業収益				43,275				43,275		43,275
その他の事業収益				43,275				43,275		43,275
受託事業収益				43,275				43,275		43,275
その他の収益				4,980,790				4,980,790		4,980,790
その他の収益				4,980,790				4,980,790		4,980,790
退職手当積立基金預け金差益				4,980,790				4,980,790		4,980,790
サービス活動収益計(1)	50,740,019	46,005,506	40,566,211	51,021,473	41,121,300	999,800	1,816,391	232,270,700		232,270,700
人件費	52,945,997	36,054,943	38,551,037	39,575,991	45,850,383	992,746	1,708,503	215,679,600		215,679,600
職員給料	14,565,214	23,894,764	24,967,264	18,421,507	29,021,512		1,708,503	112,578,764		112,578,764
職員賞与	2,140,495	2,994,496	3,806,618	3,929,306	6,421,107			19,292,022		19,292,022
賞与引当金繰入	1,635,523	1,197,374	1,696,571	2,471,682	2,739,964			9,741,114		9,741,114
非常勤職員給与	30,755,100	2,523,485	2,168,907	4,028,683		992,746		40,468,921		40,468,921
退職給付費用	816,888	1,032,768	1,367,808	6,838,318	2,038,440			12,094,222		12,094,222
法定福利費	3,032,777	4,412,056	4,543,869	3,886,495	5,629,360			21,504,557		21,504,557
事業費	4,051,086	6,249,990	6,890,271	2,074,440	3,641,478	7,054	107,888	23,022,207		23,022,207
給食費		909,965	773,716					1,683,681		1,683,681
保健衛生費	20,060	94,577	32,184	18,280				165,101		165,101
水道光熱費	629,250	1,384,348	1,878,092	251,704	251,704			4,395,098		4,395,098
消耗器具備品費	432,505	684,441	530,098	242,792	318,374		32,626	2,240,836		2,240,836
保険料	252,696	295,486	175,122	165,573	181,497			1,070,374		1,070,374
賃借料	894,846	1,396,863	1,434,896	673,903	1,096,741		46,116	5,543,365		5,543,365
車輛費	223,807	448,226	368,150	82,972	205,980			1,329,135		1,329,135
旅費交通費	2,440							2,440		2,440
印刷製本費					3,126			3,126		3,126
修繕費(事業)	66,660	1,540	254,738		40,260			363,198		363,198
通信運搬費	638,985	250,509	313,430	341,147	915,878		29,146	2,489,095		2,489,095
業務委託費	202,536	445,578	145,200	81,018				955,350		955,350
保守料	53,858		9,137		15,101			78,096		78,096
手数料(事業)	120,773	55,457	84,808	24,051	9,964	7,054		302,107		302,107
土地・建物賃借料	420,000	240,000	770,400	180,000	360,000			1,970,400		1,970,400
租税公課	10,600		45,400		14,000			80,000		80,000
研修研究費(事業)	26,570	39,000	74,900	3,000	141,190			284,660		284,660
諸会費(事業)	52,000	4,000			4,000			60,000		60,000
雑費	3,500				2,645			6,145		6,145
事務費	367,006	138,963	124,278	166,259	136,363			932,869		932,869
福利厚生費	367,006	120,263	114,235	166,259	99,352			867,115		867,115
職員被服費		18,700	10,043		12,220			40,963		40,963
租税公課					24,791			24,791		24,791
減価償却費	1,868,765	2,149,310	1,157,537	567,635	674,277			6,417,524		6,417,524
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 96,140	△ 432,694	△ 476,194					△ 1,005,028		△ 1,005,028
その他の費用	68,760							68,760		68,760
その他の費用	68,760							68,760		68,760
退職手当積立基金預け金差損	68,760							68,760		68,760
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	59,205,474	44,160,512	46,246,929	42,384,325	50,302,501	999,800	1,816,391	245,115,932		245,115,932
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,463,455	1,844,994	△ 5,680,718	8,637,148	△ 9,181,201	0	0	△ 12,845,232		△ 12,845,232
収益	2,222							2,222		2,222
受取利息配当金収益										
その他のサービス活動外収益	458,228	1,126,744	249,826	210,000	242,000			2,286,798		2,286,798
雑収益(その他)	458,228	1,126,744	249,826	210,000	242,000			2,286,798		2,286,798
サービス活動外収益計(4)	460,450	1,126,744	249,826	210,000	242,000			2,289,020		2,289,020
費用										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	460,450	1,126,744	249,826	210,000	242,000			2,289,020		2,289,020
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,003,005	2,971,738	△ 5,430,892	8,847,148	△ 8,939,201	0	0	△ 10,556,212		△ 10,556,212



## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	47,699,303	1,400,493	0	49,099,796	
備品等購入積立金	6,255,018	1,376,688	0	7,631,706	
計	53,954,321	2,777,181	0	56,731,502	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	47,699,303	1,400,493	0	49,099,796	定期預金
備品等購入積立資産	6,255,018	1,376,688	0	7,631,706	定期預金
計	53,954,321	2,777,181	0	56,731,502	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者居宅介護事業	訪問介護事業	障がい福祉サービス事業収入	7,190,498	訪問介護事業費
障がい者居宅介護事業	居宅介護支援事業	障がい福祉サービス事業収入	8,019,048	居宅介護支援事業

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 － 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 － 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業所拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

介護事業所拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

へ 訪問介護事業

ム 居宅介護支援事業

ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業

メ 在宅サポート事業

マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業

モ 包括支援センターランチ事業(金子・金栄)

ミ 障害者居宅介護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	85,648,749	0	2,792,010	82,856,739
合計	150,541,686	0	2,792,010	147,749,676

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,546,027	22,095,476	9,450,551
構築物	18,564,969	15,347,222	3,217,747
車輛及び運搬具	5,037,040	4,135,912	901,128
器具及び備品	8,662,450	7,081,903	1,580,547
無形リース資産	4,002,540	800,508	3,202,032
合計	67,813,026	49,461,021	18,352,005

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「未収補助金」は愛媛県からの新型コロナウイルスサービス提供体制確保補助金。
- (3) 「前払金」は令和5年度賠償保険、火災保険料、年間購読料
- (4) 「前払費用」は長期火災保険料の1年支払費用分。
- (5) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (6) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金、火災保険料。
- (7) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

## 【総合福祉センター拠点区分】

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	90,302,000	90,241,800	60,200
	市区町村受託金収入	90,302,000	90,241,800	60,200
	事業収入	281,000	282,434	△ 1,434
	参加費収入	238,000	238,000	0
	手数料収入	43,000	44,434	△ 1,434
	事業活動収入計(1)	90,583,000	90,524,234	58,766
	支出			
	人件費支出	18,297,000	18,219,669	77,331
	職員給料支出	10,998,000	10,991,652	6,348
	職員賞与支出	2,633,000	2,632,531	469
	非常勤職員給与支出	2,504,000	2,483,560	20,440
	法定福利費支出	2,162,000	2,111,926	50,074
	事業費支出	64,742,000	63,238,106	1,503,894
	保健衛生費支出	393,000	391,416	1,584
	教養娯楽費支出	84,000	72,655	11,345
	水道光熱費支出	13,135,000	12,405,124	729,876
	燃料費支出	3,840,490	3,354,400	486,090
	消耗器具備品費支出	794,000	792,008	1,992
	保険料支出	219,000	218,410	590
	賃借料支出	609,000	588,720	20,280
車両費支出	25,000	8,371	16,629	
諸謝金支出(事業)	227,000	222,106	4,894	
印刷製本費支出	12,000	11,220	780	
修繕費支出(事業)	2,182,510	2,182,510	0	
通信運搬費支出	657,000	634,473	22,527	
業務委託費支出	41,965,000	41,904,123	60,877	
保守料支出	285,000	145,870	139,130	
手数料支出(事業)	312,000	304,700	7,300	
租税公課支出	2,000	2,000	0	
事務費支出	2,874,000	2,872,578	1,422	
福利厚生費支出	64,000	63,228	772	
職員被服費支出	10,000	9,350	650	
租税公課支出	2,800,000	2,800,000	0	
事業活動支出計(2)	85,913,000	84,330,353	1,582,647	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,670,000	6,193,881	△ 1,523,881	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	210,000	205,370	4,630	
器具及び備品取得支出	210,000	205,370	4,630	
施設整備等支出計(5)	210,000	205,370	4,630	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 210,000	△ 205,370	△ 4,630	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
事業区分間繰入金支出	3,704,000	5,233,375	△ 1,529,375	
その他の活動による支出	756,000	755,136	864	
退職手当積立基金預け金支出	706,000	705,456	544	
長期未払金支出	50,000	49,680	320	
その他の活動支出計(8)	4,460,000	5,988,511	△ 1,528,511	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,460,000	△ 5,988,511	1,528,511	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	90,241,800	90,252,200	△ 10,400
	市区町村受託金収益	90,241,800	90,252,200	△ 10,400
	事業収益	282,434	333,479	△ 51,045
	参加費収益	238,000	302,600	△ 64,600
	手数料収益	44,434	30,879	13,555
サービス活動収益計(1)		90,524,234	90,585,679	△ 61,445
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	18,977,510	19,202,357	△ 224,847
	職員給料	10,991,652	11,145,951	△ 154,299
	職員賞与	2,093,286	2,101,249	△ 7,963
	賞与引当金繰入	674,649	622,264	52,385
	非常勤職員給与	2,483,560	2,477,380	6,180
	退職給付費用	705,456	688,812	16,644
	法定福利費	2,028,907	2,166,701	△ 137,794
	事業費	63,238,106	62,567,470	670,636
	保健衛生費	391,416	486,080	△ 94,664
	教養娯楽費	72,655	71,540	1,115
	水道光熱費	12,405,124	10,697,309	1,707,815
	燃料費	3,354,400	2,464,757	889,643
	消耗器具備品費	792,008	1,695,197	△ 903,189
	保険料	218,410	264,010	△ 45,600
	賃借料	588,720	618,420	△ 29,700
	車両費	8,371	8,203	168
	諸謝金	222,106	97,664	124,442
	印刷製本費	11,220	19,140	△ 7,920
	修繕費(事業)	2,182,510	4,030,669	△ 1,848,159
	通信運搬費	634,473	651,253	△ 16,780
	業務委託費	41,904,123	41,092,934	811,189
	保守料	145,870	117,598	28,272
	手数料(事業)	304,700	246,696	58,004
	租税公課	2,000	6,000	△ 4,000
	事務費	2,872,578	3,063,618	△ 191,040
	福利厚生費	63,228	57,678	5,550
職員被服費	9,350	5,940	3,410	
租税公課	2,800,000	3,000,000	△ 200,000	
減価償却費	273,628	367,060	△ 93,432	
サービス活動費用計(2)		85,361,822	85,200,505	161,317
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,162,412	5,385,174	△ 222,762
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,162,412	5,385,174	△ 222,762
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	418,000		418,000
	器具及び備品受贈額	418,000		418,000
	事業区分間固定資産移管収益		124,416	△ 124,416
	特別収益計(8)	418,000	124,416	293,584
費用				
固定資産売却損・処分損	1		1	
器具及び備品売却損・処分損	1		1	
事業区分間繰入金費用	5,233,375	5,439,511	△ 206,136	
事業区分間固定資産移管費用		124,416	△ 124,416	
特別費用計(9)	5,233,376	5,563,927	△ 330,551	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,815,376	△ 5,439,511	624,135
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		347,036	△ 54,337	401,373
法人税、住民税及び事業税(12)			63,000	△ 63,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		347,036	△ 117,337	464,373
繰越	前期繰越活動増減差額(14)	409,757	527,094	△ 117,337
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	756,793	409,757	347,036
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		756,793	409,757	347,036

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,204,269	6,321,520	△ 117,251	流動負債	6,878,918	6,943,784	△ 64,866
現金預金	6,200,012	6,318,700	△ 118,688	事業未払金	6,195,898	6,250,317	△ 54,419
事業未収金	4,257	2,820	1,437	事業区分間 未払金	8,371	8,203	168
				賞与引当金	674,649	622,264	52,385
				未払法人税等	0	63,000	△ 63,000
固定資産	9,273,442	8,218,245	1,055,197	固定負債	7,842,000	7,186,224	655,776
基本財産				退職給付引当金	7,842,000	7,136,544	705,456
その他の固定資産	9,273,442	8,218,245	1,055,197	長期未払金	0	49,680	△ 49,680
器具及び備品	1,431,442	1,081,701	349,741	負債の部合計	14,720,918	14,130,008	590,910
退職手当積立基金預け金	7,842,000	7,136,544	705,456	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	756,793	409,757	347,036
				(うち当期活動増減差額)	347,036	△ 117,337	464,373
				純資産の部合計	756,793	409,757	347,036
資産の部合計	15,477,711	14,539,765	937,946	負債及び純資産の部合計	15,477,711	14,539,765	937,946



基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 総合福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	1,081,701	0	623,370	0	273,628	0	1	0	1,431,442	0	2,987,688	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,081,701	0	623,370	0	273,628	0	1	0	1,431,442	0	2,987,688	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産計	1,081,701	0	623,370	0	273,628	0	1	0	1,431,442	0	2,987,688	199,588	4,419,130	199,588	
基本財産及びその他の固定資産計	1,081,701	0	623,370	0	273,628	0	1	0	1,431,442	0	2,987,688	199,588	4,419,130	199,588	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1,081,701	0	623,370	0	273,628	0	1	0	1,431,442	0	2,987,688	199,588	4,419,130	199,588	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(本館管理)事業	退職給付引当金	7,136,544	705,456	0	0	7,842,000	人事異動による移管
	賞与引当金	622,264	674,649	622,264	0	674,649	
(サービス区分計)		7,758,808	1,380,105	622,264	0	8,516,649	
拠点区分計	退職給付引当金	7,136,544	705,456	0	0	7,842,000	
	賞与引当金	622,264	674,649	622,264	0	674,649	
		7,758,808	1,380,105	622,264	0	8,516,649	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総合福祉センター拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉センター (本館管理) 事業			
収益	受託金収益	90,241,800	90,241,800		90,241,800
	市区町村受託金収益	90,241,800	90,241,800		90,241,800
	事業収益	282,434	282,434		282,434
	参加費収益	238,000	238,000		238,000
	手数料収益	44,434	44,434		44,434
サービス活動収益計(1)		90,524,234	90,524,234		90,524,234
サービス活動増減の部 費用	人件費	18,977,510	18,977,510		18,977,510
	職員給料	10,991,652	10,991,652		10,991,652
	職員賞与	2,093,286	2,093,286		2,093,286
	賞与引当金繰入	674,649	674,649		674,649
	非常勤職員給与	2,483,560	2,483,560		2,483,560
	退職給付費用	705,456	705,456		705,456
	法定福利費	2,028,907	2,028,907		2,028,907
	事業費	63,238,106	63,238,106		63,238,106
	保健衛生費	391,416	391,416		391,416
	教養娯楽費	72,655	72,655		72,655
	水道光熱費	12,405,124	12,405,124		12,405,124
	燃料費	3,354,400	3,354,400		3,354,400
	消耗器具備品費	792,008	792,008		792,008
	保険料	218,410	218,410		218,410
	賃借料	588,720	588,720		588,720
	車両費	8,371	8,371		8,371
	諸謝金	222,106	222,106		222,106
	印刷製本費	11,220	11,220		11,220
	修繕費(事業)	2,182,510	2,182,510		2,182,510
	通信運搬費	634,473	634,473		634,473
	業務委託費	41,904,123	41,904,123		41,904,123
	保守料	145,870	145,870		145,870
	手数料(事業)	304,700	304,700		304,700
	租税公課	2,000	2,000		2,000
	事務費	2,872,578	2,872,578		2,872,578
	福利厚生費	63,228	63,228		63,228
	職員被服費	9,350	9,350		9,350
租税公課	2,800,000	2,800,000		2,800,000	
減価償却費	273,628	273,628		273,628	
サービス活動費用計(2)		85,361,822	85,361,822		85,361,822
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,162,412	5,162,412		5,162,412
サービス活動外増減の部 収益					
	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部 費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,162,412	5,162,412		5,162,412

## 計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 総合福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

総合福祉センター拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,419,130	2,987,688	1,431,442
合計	4,419,130	2,987,688	1,431,442

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 【別子山分室拠点区分】

別子山分室拠点区分 資金収支計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	16,870,000	16,893,655	△ 23,655
	市区町村受託金収入	16,870,000	16,893,655	△ 23,655
	事業活動収入計(1)	16,870,000	16,893,655	△ 23,655
	支出			
	人件費支出	7,466,000	7,485,584	△ 19,584
	職員給料支出	4,534,000	4,531,301	2,699
	職員賞与支出	1,762,000	1,761,769	231
	法定福利費支出	1,170,000	1,192,514	△ 22,514
	事業費支出	7,181,000	7,021,707	159,293
	給食費支出	192,000	172,714	19,286
	教養娯楽費支出	70,000	64,872	5,128
	水道光熱費支出	1,282,000	1,228,203	53,797
	燃料費支出	1,017,000	990,825	26,175
	消耗器具備品費支出	280,280	259,461	20,819
	保険料支出	75,000	74,930	70
	賃借料支出	14,000	11,860	2,140
	車輛費支出	430,276	416,473	13,803
	印刷製本費支出	36,000	28,760	7,240
	修繕費支出(事業)	580,000	579,128	872
通信運搬費支出	376,444	370,078	6,366	
業務委託費支出	1,950,000	1,949,220	780	
保守料支出	128,000	127,633	367	
手数料支出(事業)	705,000	703,350	1,650	
租税公課支出	45,000	44,200	800	
事務費支出	494,000	473,349	20,651	
福利厚生費支出	22,000	21,479	521	
職員被服費支出	2,000	1,870	130	
租税公課支出	470,000	450,000	20,000	
事業活動支出計(2)	15,141,000	14,980,640	160,360	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,729,000	1,913,015	△ 184,015	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
事業区分間繰入金支出	1,217,000	1,401,647	△ 184,647	
その他の活動による支出	512,000	511,368	632	
退職手当積立基金預け金支出	512,000	511,368	632	
その他の活動支出計(8)	1,729,000	1,913,015	△ 184,015	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,729,000	△ 1,913,015	184,015	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

別子山分室拠点区分 事業活動計算書  
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	16,893,655	16,605,179	288,476	
	市区町村受託金収益	16,893,655	16,605,179	288,476	
サービス活動収益計(1)		16,893,655	16,605,179	288,476	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	8,079,871	8,313,501	△ 233,630	
	職員給料	4,531,301	4,938,300	△ 406,999	
	職員賞与	938,463	949,603	△ 11,140	
	賞与引当金繰入	1,033,306	950,387	82,919	
	退職給付費用	511,368	499,632	11,736	
	法定福利費	1,065,433	975,579	89,854	
	事業費	7,021,707	6,666,398	355,309	
	給食費	172,714	110,599	62,115	
	教養娯楽費	64,872	54,855	10,017	
	水道光熱費	1,228,203	1,204,066	24,137	
	燃料費	990,825	782,727	208,098	
	消耗器具備品費	259,461	385,363	△ 125,902	
	保険料	74,930	36,620	38,310	
	賃借料	11,860	67,080	△ 55,220	
	車輛費	416,473	243,635	172,838	
	印刷製本費	28,760	11,960	16,800	
	修繕費(事業)	579,128	571,010	8,118	
	通信運搬費	370,078	336,890	33,188	
	業務委託費	1,949,220	1,762,020	187,200	
	保守料	127,633	124,073	3,560	
	手数料(事業)	703,350	947,900	△ 244,550	
	租税公課	44,200	27,600	16,600	
	事務費	473,349	526,604	△ 53,255	
	福利厚生費	21,479	25,614	△ 4,135	
	職員被服費	1,870	990	880	
	租税公課	450,000	500,000	△ 50,000	
減価償却費	107,775	127,233	△ 19,458		
サービス活動費用計(2)		15,682,702	15,633,736	48,966	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,210,953	971,443	239,510	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,210,953	971,443	239,510	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,401,647	855,420	546,227	
特別費用計(9)		1,401,647	855,420	546,227	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,401,647	△ 855,420	△ 546,227	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 190,694	116,023	△ 306,717	
法人税、住民税及び事業税(12)			9,000	△ 9,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 190,694	107,023	△ 297,717	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△ 509,056	△ 616,079	107,023
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 699,750	△ 509,056	△ 190,694
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 699,750	△ 509,056	△ 190,694	



別子山分室拠点区分 貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,237,729	1,756,997	△ 519,268	流動負債	2,271,035	2,707,384	△ 436,349
現金預金	1,082,400	1,577,224	△ 494,824	事業未払金	1,227,329	1,732,797	△ 505,468
事業未収金	155,329	179,773	△ 24,444	預り金	10,400	15,200	△ 4,800
				賞与引当金	1,033,306	950,387	82,919
				未払法人税等	0	9,000	△ 9,000
固定資産	7,958,092	7,554,499	403,593	固定負債	7,624,536	7,113,168	511,368
基本財産				退職給付引当金	7,624,536	7,113,168	511,368
その他の固定資産	7,958,092	7,554,499	403,593	負債の部合計	9,895,571	9,820,552	75,019
建物	169,551	228,126	△ 58,575	純資産の部			
器具及び備品	164,005	213,205	△ 49,200	基本金			
退職手当積立基金預け金	7,624,536	7,113,168	511,368	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 699,750	△ 509,056	△ 190,694
				(うち当期活動増減差額)	△ 190,694	107,023	△ 297,717
				純資産の部合計	△ 699,750	△ 509,056	△ 190,694
資産の部合計	9,195,821	9,311,496	△ 115,675	負債及び純資産の部合計	9,195,821	9,311,496	△ 115,675

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
拠点区分 別子山分室

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	228,126	0	0	0	58,575	0	0	0	169,551	0	632,889	0	802,440	0	
器具及び備品	213,205	0	0	0	49,200	0	0	0	164,005	0	1,297,205	0	1,461,210	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	441,331	0	0	0	107,775	0	0	0	333,556	0	1,930,094	0	2,263,650	0	
その他の固定資産計	441,331	0	0	0	107,775	0	0	0	333,556	0	1,930,094	0	2,263,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	441,331	0	0	0	107,775	0	0	0	333,556	0	1,930,094	0	2,263,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	441,331	0	0	0	107,775	0	0	0	333,556	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 別子山分室拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(分館管理)事業	退職給付引当金	7,113,168	511,368	0	0	7,624,536	
	賞与引当金	950,387	1,033,306	950,387	0	1,033,306	
(サービス区分計)		8,063,555	1,544,674	950,387	0	8,657,842	
拠点区分計	退職給付引当金	7,113,168	511,368	0	0	7,624,536	
	賞与引当金	950,387	1,033,306	950,387	0	1,033,306	
		8,063,555	1,544,674	950,387	0	8,657,842	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別子山分室拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	総合福祉センター (分館管理) 事業	包括支援センターブ ランチ事業	いきいきデイサービ ス事業			
収益	受託金収益	14,881,000	1,238,595	774,060	16,893,655	16,893,655
	市区町村受託金収益	14,881,000	1,238,595	774,060	16,893,655	16,893,655
	サービス活動収益計(1)	14,881,000	1,238,595	774,060	16,893,655	16,893,655
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	6,949,562	1,033,595	96,714	8,079,871	8,079,871
	職員給料	3,400,992	1,033,595	96,714	4,531,301	4,531,301
	職員賞与	938,463			938,463	938,463
	賞与引当金繰入	1,033,306			1,033,306	1,033,306
	退職給付費用	511,368			511,368	511,368
	法定福利費	1,065,433			1,065,433	1,065,433
	事業費	6,139,361	205,000	677,346	7,021,707	7,021,707
	給食費			172,714	172,714	172,714
	教養娯楽費			64,872	64,872	64,872
	水道光熱費	1,228,203			1,228,203	1,228,203
	燃料費	840,825	38,000	112,000	990,825	990,825
	消耗器具備品費	227,181	32,280		259,461	259,461
	保険料	74,930			74,930	74,930
	貸借料	11,860			11,860	11,860
	車両費	350,197	66,276		416,473	416,473
	印刷製本費			28,760	28,760	28,760
	修繕費(事業)	579,128			579,128	579,128
	通信運搬費	301,634	68,444		370,078	370,078
	業務委託費	1,650,220		299,000	1,949,220	1,949,220
	保守料	127,633			127,633	127,633
	手数料(事業)	703,350			703,350	703,350
	租税公課	44,200			44,200	44,200
	事務費	473,349			473,349	473,349
	福利厚生費	21,479			21,479	21,479
	職員被服費	1,870			1,870	1,870
	租税公課	450,000			450,000	450,000
減価償却費	107,775			107,775	107,775	
	サービス活動費用計(2)	13,670,047	1,238,595	774,060	15,682,702	15,682,702
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,210,953	0	0	1,210,953	1,210,953
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,210,953	0	0	1,210,953	1,210,953

## 計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 別子山分室拠点の事業計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

別子山分室拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ユ 総合福祉センター(分館管理)事業      ワ いきいきデイサービス事業

ヨ 包括支援センターランチ事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	802,440	632,889	169,551
器具及び備品	1,461,210	1,297,205	164,005
合計	2,263,650	1,930,094	333,556

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項


(1) 「預り金」は3月分生き生きデイ利用料預り分


# (監査報告書)


## 監査報告書

令和 5年 5月 17日

社会福祉法人  
新居浜市社会福祉協議会  
会長 小野 正師 様

監事 金子剛 

監事 高橋 聡 

監事 乗松正典 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務執行の状況及び法人の財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

### 記

1 監査日時 令和5年 5月 17日 9時～11時

2 監査種別 定例監査

#### 3 監査内容

各監事は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

#### 4 監査意見

##### （1）事業報告等の監査結果

①事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### （2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。



(任意監査報告)

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和5年5月9日

社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会  
会長 小野 正師 殿

支援業務実施者

税 理 士 高田 勝人



貴法人より委嘱を受け、令和4年4月1日から令和5年3月31日事業年度分について、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

## 財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。	/	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見		

No.	勘定科目 ・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の 基本的な 会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		YES	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		YES	NO	所見
6	収益、費用の 基本的な 会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		YES	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		YES	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
8	預貯金 ・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	無	有		
				YES	NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	無	有		
				YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有		
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	YES	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	<input type="radio"/> 所見

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

当法人は、社会福祉法関係法令及び当法人経理規程で定める通り、「適時に、正確な」会計帳簿の作成がされていることを、当会計事務所での月次巡回監査で確認しています。もし期中の会計処理につき誤謬があれば、その都度月次巡回監査時に指導し、訂正又は削除されていることを確認しています。なおこれら訂正等の取引についても「訂正・削除仕訳一覧表」を保存し、過去の履歴を明らかにしています。また決算に当たっては、改めてすべての損益科目、資産・負債科目について内容を検討しています。以上、検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われており、計算書類も法令の規定に則して作成したものと認められます。

所 見

サービス区分毎の、勘定科目消費税区分表を作成し、各事業所で担当者が入力したものを、事業別科目別消費税一覧表より確認し、訂正がある場合は、訂正し、指摘事項に記入し伺い書を訂正して今後の入力ミスが無い様に注意しています。  
経理規程を関係者全員で研修し、各人毎の役割と書類の管理、承認等徹底する事に努めています。

消費税は、複数税率を適応していますが、各仕訳において証憑と照合しきちんと処理が  
出来ている事を確認しました。

また、特定収入の処理についても、特定収入が有るサービス区分を別途グループ分けし、  
消費税の特定収入割合が5%以下であることを確認しました。

会計システムFX4クラウドを使用がしている為、本部と各事業所で同じ画面が見られる事で  
仕訳入力を事業所と本部で共有する事が出来、仕訳間違いが回避できています。

物品寄付についても、見積額を調べて添付出来ています。

商品券での寄付がある場合は、流動資産（商品券・寄付受入）科目を使用し期中の受払処理を  
しています。

川東老人福祉センター他施設の照明をLED灯に交換しましたが、電球交換であったため、  
修繕費で処理しました。

川東老人福祉センターの自転車置き場設置工事と舗装工事については、構築物で処理しました。

法人税申告時の法人本部の共通費按分をシステムで自動振替できるようになった為、  
自動振り替えを行いました。

(社会福祉充実残額)



社会福祉充実残額の算定結果について

令和 4 年度の社会福祉充実残額の算定結果は、別紙のとおり残額なしであることをご報告申し上げます。

令和 5 年 5 月 9 日

税理士 高田 勝人



社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	850,106,212
負債 (b)	313,614,874
基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	13,594,303
合計 (a - b - c - d)	520,597,035

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	189,513,066
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	3,965,280
合計 (b)	3,965,280

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	189,513,066
対応負債合計 (b)	3,965,280
対応基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	13,594,303
合計 (a - b - c - d)	169,653,483

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	①、②のいずれか 高い方の率	建設時自己資金 (d)		d/b
介護事業所	2012	899.000	129,091,268	3,137,376	54,393,446	1.203	290,000	899.000	-	1.203	24%	129,091,268	-	24.0%	15,704,475
なごみの里金栄	2009	139.010	19,359,811		21,867,760	1.212	290,000	139.010	-	1.212	24%	19,359,811	-	24.0%	6,360,894
							290,000	-	-	-	24%	-	-	24.0%	-
							290,000	-	-	-	24%	-	-	24.0%	-
合計							290,000	-	-	-	24%	-	-	24.0%	15,704,475

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
54,393,446	23%	3,137,376	9,373,117	-	-	9,373,116
21,867,760	23%	-	-	0	0	0
-	23%	-	-	0	-	-
-	23%	-	-	0	-	-
-	23%	-	-	0	-	-
合計				0	-	9,373,116

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	82,351,129
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	15,704,475
大規模修繕に必要な費用	9,373,116
設備・車輛等の更新に必要な費用	82,351,129
合計	107,428,720

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	748,169,239	12	187,042,309

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	748,169,239	12	748,169,239

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	520,597,035		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	169,653,483		
再取得に必要な財産	0	917,822,722	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	748,169,239		
合計	-397,220,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-397,220,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-397,220,000